

勝山市立中学校建設工事（給食室棟 建築工事）

建築（意匠）	建築（構造）
A-01 建築工事特記仕様書（その1）	S-11-01 構造設計条件・土・主柱状図
A-02 建築工事特記仕様書（その2）	S-11-02 構造特記仕様書（1）
A-03 建築工事特記仕様書（その3）	S-11-03 構造特記仕様書（2）
A-04 建築工事特記仕様書（その4）	S-11-04 構造特記仕様書（3）
A-05 建築工事特記仕様書（その5）	S-11-05 構造特記仕様書（4）
A-06 建築工事特記仕様書（その6）	S-11-06 構造特記仕様書（5）
A-07 建築工事特記仕様書（その7）	S-11-07 鉄筋コンクリート配筋標準図（1）
A-08 計画概要、外部仕上表、求積図	S-11-08 鉄筋コンクリート配筋標準図（2）
A-09 内部仕上表	S-11-09 鉄筋コンクリート配筋標準図（3）
A-10 敷地求積図	S-11-10 鉄筋コンクリート配筋標準図（4）
A-11 配置図・附近見取図	S-11-11 鉄筋コンクリート配筋標準図（5）
A-12 ビット伏図、ビットタラップ詳細図	S-11-12 鉄筋コンクリート配筋標準図（6）
A-13 1・2階平面詳細図	S-11-13 鉄筋コンクリート配筋標準図（7）
A-14 立面図	S-11-14 鉄筋コンクリート配筋標準図（8）
A-15 矩計・ハト小屋詳細図	S-11-15 鉄筋コンクリート配筋標準図（9）
A-16 天井伏図・壁詳細図	S-11-16 鉄筋コンクリート配筋標準図（10）
A-17 1・2階建具配置図・建具表	S-11-17 鉄筋コンクリート配筋標準図（11）
A-18 展開図	S-11-18 溶接標準図（1）
A-19 部分詳細図	S-11-19 溶接標準図（2）
A-20 厨房器具表	S-11-20 RC開口補強要領
A-21 厨房配置平面図	S-11-21 ダイアレンS標準仕様書
	S-11-22 New-JBAR標準図
	S-11-23 SFデッキ標準仕様書
	S-12-01 杭伏図・基礎伏図
	S-12-02 1階伏図・屋根伏図
	S-12-03 軸組図（1）
	S-12-04 軸組図（2）
	S-13-01 杭リスト・基礎リスト・基礎梁リスト
	S-13-02 ベースリスト・基礎柱リスト
	S-13-03 基礎柱芯線図・アンカープラン図
	S-13-04 鉄骨部材リスト
	S-13-05 スラブリスト
	S-14-01 架構詳細図
	S-14-02 雑詳細図

1

工事概要

(R5.7改訂)

1. 工事名

勝山市立中学校建設工事(給食室棟 建築工事)

2. 工事場所

福井県勝山市昭和町2丁目 地係

3. 敷地面積

54.017.70m2

4. 地域・地区の指定

第1種中高層住居専用地域、第1種住居地域

5. 建物概要

棟名称	構造・階数	延べ面積 (m2)	備考
給食室棟	S造平屋	299.60m2	

建築基準法上の用途（ 中学校 ） 耐火の種別 ・耐火 ・準耐火 ・その他

6. 積雪荷重等

最深積雪量 （ 300 ） cm×3.0N/m2/cm（単位荷重）＝（ 9,000 ） N/m2
基準風速 Vo(m/s) 〇3.0 ・3.2
地面面粗度区分（ ・ 1 ・ 2 〇 3 ・ 4 ）

7. 別途工事

勝山市立中学校建設工事
勝山市立中学校建設工事(給食室棟 電気設備工事)
勝山市立中学校建設工事(給食室棟 機械設備工事)

2

建築工事仕様

1. 共通仕様

(1) 図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、全て国土交通省大臣官房官庁営繕部の「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（令和4年版）」（以下、「標準仕様書」という。）による。

(2) 電気設備工事及び機械設備工事を本工事に含む場合は、「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）」及び「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）」を適用する。

(3) 設計変更の対象事項及び手続きならびに工事一時中止に係る手続き等は、「工事請負契約等におけるガイドライン（総合版）」（福井県土木部）による。

2. 特記仕様

(1) 項目は、〇 印の付いたものを適用する。

(2) 特記事項は〇印の付いたものを適用する。〇印が付かない場合は、※印の付いたものを適用する。
〇印と※印の付いた場合は、共に適用する。

(3) 特記事項に記載の（ ）内表示番号は、標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。

(4) [G] 印は、「福井県庁グリーン購入推進方針」（以下「グリーン方針」という。）の重点品目を示す。

(5) [環] 印は、「福井県公共事業環境配慮ガイドライン」の施工段階における環境配慮事項を示す。（対象工事は、施工計画書の提出が必要な工事）

(6) 標準仕様書及び改修標準仕様書で「特記がなければ、」以降に具体的な材料・品質性能・工法・検査方法を明示している場合において、それらが関係法令の改正等により（条例を含む。）抵触する場合には、関係法令等の遵守（1.1.13）の規程を優先する。

7

建設機械

[G] [環]

8

建築材料等

9

環境への配慮

10

特別な材料の工法

11

技能士

12

室内空気中の化学物質の濃度測定

(1.5.9)
施工完了時に室内空気中のホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、ステレン（学校の工事の場合は、ホルムアルデヒド、パラジクロロベンゼン、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、ステレン）の濃度を測定し、報告すること。
測定はパッシブ型採取機器により行う。

測定対象室及び測定箇所数・測定時期（※完成前 ・ ）

測定対象室	測定箇所数
調理室	1か所

13

施工体制

請負者は施工体制台帳及び施工体系図を作成し、工事現場に備えたとともに監督職員に提出する。
請負者は監理技術者、主任技術者（下請負を含む。）の工事担当技術者台帳を作成し、施工体制台帳または施工計画書に添えて監督職員に提出する。
監理技術者、主任技術者（下請負を含む。）は工事現場内では名札を着用する。

14

下請負人の選定

下請負人を選定する場合には、勝山市内に主たる営業所を有する者の中から選定するように努めること。あらかじめ書面による承諾を受けた場合は、この限りではない。

15

施工図等の取扱い

施工図の著作権に係わる当該建築物に限る使用権は、発注者に委譲するものとする。

16

技術検査

監督職員の指示による。

17

電子データの提出

※電子納品（任意試行）対象工事
1電子納品（任意試行）を希望する場合は、施工計画書に電子納品（任意試行）を行う旨を記載しなければならない。ここでいう電子納品とは、「勝山市電子納品（任意試行）要領（平成25年4月）」（以下「要領」という。）に基づき作成された調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品することという。
なお、要領に記載のない事項や疑義がある場合は、監督員と協議のうえ作成するものとする。
2要領に基づいて作成した電子成果納品を電子媒体(CD-R)で1部提出すると共に、工事写真以外については、従来どおり紙媒体で1部提出するものとする。
なお、要領で特に記載のない項目については、原則として電子データを提供する義務はないが、要領の解釈に疑義がある場合は協議のうえ電子化の是非を決定する。
3電子成果品の提出の際には、電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーが無いことを確認後、ウイルス対策を実施したうえで提出すること。
4納品物の提出方法及び検査方法については、要領の表1を遵守しなければならない。
5電子成果品は、要領に基づいて作成し納品すること。ただし、写真または図面のみでも納品することができる。
6電子納品（任意試行）については、辞退することができる。辞退する場合は、変更施工計画書及び施工実施書に、電子納品を行わない旨を記載しなければならない。

18

電子納品の対象

工事関係資料のうち電子納品の対象とする納品資料を下表に示す。
詳細については、「電子納品の手引き（案）福井県版」による。

フォルダ名称	資料大分類	ファイル形式
PLAN	施工計画書	PDF形式
SCHEDULE	工程表	PDF形式
MEET	打合せ簿	PDF形式
MATERIAL	機材関係資料	PDF形式
PROCESS	施工関係資料	PDF形式
INSPECT	検査関係資料	PDF形式
SALVAGE	発生材関係資料	PDF形式
DRAWINGF	完成図	※SXF(sfc)形式および ※JW-CAD形式
MAINT	保全に関する資料	PDF形式
OTHRs	契約関係資料	PDF形式（注1）
	施工図	※SXF(sfc)形式
	完成写真	JPEG形式（注3）
	工事実績情報	PDF形式
	その他の資料	PDF形式
(注4)	工事写真	JPEG形式(100万画素程度)

注1：元請・下請関係届出書、現場指示書は契約関係資料に入れる。それ以外については手引きによる。
注2：ファイル形式は上表による。これによれない場合は協議員と協議する。
注3：完成写真は電子画像の他、[〇四つ切 〇キャベネ] のプリントを（ ）部提出する。
注4：フォルダ構成など、「営繕工事写真撮影要領令和5年版」（国土交通省大臣官房官庁営繕部）によるほか、監督職員の指示による。ただし画像データの編集はファイル名のみとする。

19

完成時の提出図書等

標準仕様書による完成図を作成し、監督職員に下記により提出する。
電子納品によるほか、提出部数及び作成形式等は下記のとおりとする。

種類	製本	備考
区分		
※完成図（変更設計図を含む）	(注)	
※保全資料	2部	
・長期保全計画書	2部	

注 完成図白焼製本 A 1版（ ）部、A 3版 3部を提出する

20

設計図のコピー

・設計図白焼製本 A 1版（ ）部、A 3版（ ）部を提出する。

21

設計地盤高

〇 図示 ・ 前面道路中心（最高）＋3.0mm ※監督職員の指示による。

22

責任施工

特記事項中、責任施工の指示があるものは請負人及び専門工事業者（防水工事においては所属する組合または材料メーカーを加える）の連帯責任とし、保証書を監督職員に提出する。

23

特定元方事業者の指名

本工事の請負者を労働安全衛生法第30条第2項に基づき特定元方事業者に指名する。

24

適法な土砂・砕石等の使用の確認

購入土・砕石を使用する場合には事前に品質を証明する資料、採取地を示す書類、採取許可等の写し及び採取業者からの納品証明書など適法に採取していることを示す書類を監督職員に提出する。（H16土管第1481号）

25

1年点検

〇本工事は一年点検対象工事とする。
受注者は、「県有施設一年点検実施要領」（土木部公共建築課）に基づき一年点検を実施し、報告書を作成する。
施工に起因する不良箇所があれば改修する。

26

工事成績評定（工事成績評定要領第2条）

※評定する（請負金額500万円以上の場合）
・評定しない（請負金額500万円未満の場合）
・評定しない（応急工事、取壊解体工事、土砂運搬工事、什器類設置工事、軽微な内装工事等）

27

近接工事の隣接費等の調整について

密接に関係のある同一工事区内の工事の受注者とともに施工業者が落札した場合は、両工事を合計したもので落札後調整を行う。

28

設備工事との取合い

工 事 内 容		建築	電気	機械
屋内設置			〇	〇
屋内設置		〇		〇
屋外設置			〇	〇
架台、アンカーボルト			〇	〇
下地補強		〇		
特記した基礎		〇		
S、S R C造梁の貫通部	補強	〇		
	スリーブ	〇		
R C造梁・床・壁の貫通部	補強	〇		
	スリーブ		〇	〇
軽量鉄骨下地天井・壁の開口部	型枠	〇		
	補強	〇		
	補強を要する切込み	〇		
	補強を要しない切込み		〇	〇
貫通部・開口部の穴埋め補修			〇	〇
貫通部・開口部の墨出し			〇	〇

その他
床、天井点検口 〇
防油堤 オイルサービスタンク 〇
外部取付ガリラ ダクト、チャンバーの接続用フランジを含む 〇
雨水排水 配管、桷、蓋 〇
汚水、雑排水 配管、桷、蓋 〇
機器（建築工事に含む）等へ直接接続する配管配線 〇
機器（建築工事に含む）付属の制御盤以降の配管配線（接地共） 〇
機器（建築工事に含む）付属の制御盤への電源供給配管配線 〇
機器（建築工事に含む）と専用スイッチの渡り配管配線 〇
パッケージ型空気調和器の2次配管配線（接地共） 〇

2

仮設工事

1

監督職員事務所

・設ける 規模 m2（設置する設備等は図示による）（2.3.1）
土上げの程度（※天井・壁・合板又は石膏ボードEP塗り 床：ビニールシート張り ・ ）※設けない

2

工事用水

構内既存施設 〇利用できる ※有償 ・ 無償 ※利用できない

3

工事用電力

構内既存施設 〇利用できる ※有償 ・ 無償 ※利用できない（2.2.4）

4

足場

足場を設ける場合は、「手すり先行工法等に関するガイドライン」（厚生労働省 平成21年4月）により、「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体または変更の作業は、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の2の(2)手すり設置方式または(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。また、「足場からの墜落・転落災害防止総合対策推進要綱」（厚生労働省 令和5年3月14日）を遵守すること

3

土工事

1

埋戻し及び盛土

材料及び工法 材料（ ） 工法（ ）（3.2.3）（表3.2.1）
種別 A種 ※B種[G] [環] ・C種[G] [環] ・D種 ・建設汚泥から再生した処理土[G] [環] ※構外搬出適切な処理 ・構内指定場所に敷き詰める（3.2.5）
・構内指定場所にたい積 ・構外指定場所に処分

受入施設名	受入場所	仮置場所	備考

2

建設発生土の処理 [環]

4

地業工事

1

一般事項

本工事の基礎杭工事は、「基礎ぐい工事における工事監理ガイドライン」（H28.3.4国土交通省策定）による監理を行う。また、杭ごとに電流計データの写真を監督職員に提出する。

2

試験杭

試験杭の位置 ※監督職員との協議による 〇図示（4.2.2）
試験杭の本数 ※最初の1本 ・
試験杭の寸法 長さ（ 20 ）m
断面寸法 ※本杭と同じ ・

3

既製コンクリート杭地業 ※鋼杭地業

種類 ※φ杭 ・ φ杭 ・ φ杭（鋼管の材料 ・ S4400 ・ S4400）（4.3.3）
・鋼杭（ ・ 鋼管ぐい ・ H型鋼ぐい）（4.4.3）

寸法及び継手（4.2.2）（4.3.3）

試験杭	杭径 (mm)	杭長 (m) 及び種類	継手数	セツト数	長期支持力 (kN/セツト)

本 杭

杭頭の切断方法 ※ダイヤモンドカッター方式 ・ 外圧方式（4.3.8）
杭継手工法 ・ アーク溶接継手 ・ 機械式継手（4.3.6）（4.4.5）
杭先端部形状 ※開放型 ・ 半開放型 ・ 閉そく型（4.3.1）（4.3.4～4.3.5）
施工方法 ※特定定込杭工法（4.3.1）（4.3.5）
・フレポーリング拡大根固め工法 ・
・中堀り拡大根固め工法
国土交通省告示第1113号第6fに定める地盤の許容支持力式の内
α、β、γが下記の値をとれる工法とする
α＝（ ）、β＝（ ）、γ＝（ ）
〇セメントミルク工法（4.3.1）（4.3.4）

掘削工法（4.5.1）（4.5.5）（4.5.6）
・アースドリル工法（安定液 ※使用する ・ 使用しない）
・リバース工法
・オールケーシング工法（孔内の水張 ※行う ・ 行わない）
・場所打ち鋼管コンクリート杭工法（鋼管の材料 ・ SKK400 ・ SKK490）
・拡底杭工法
（ ）
帯筋の加工及び組立 ・ 図示による（ ）（4.5.4）
鉄筋の最小かぶり厚さ ・ 100mm
鉄筋かこの補強
・杭径1.5m以下の場合は鋼板9～12×50、1.5mを超える場合は鋼板9～12×50～75の補強リングを3m以下の間隔で、かつ1節につき3箇所以上入れ、リングと主筋との接触部を溶接する。

組み立て鉄筋の節ごとの継手
・重ね継手 ・重ね継手の長さ ・ 図示による（ ）
・
セメントの種類 ※高炉セメントB種 [G]
コンクリートの種別 ・A種 ・B種（表4.5.1）
設計基準強度（ ）N/mm² スランプ ※18 ・（ ）（4.5.4）
構造体強度補正值 ※3N/mm² ・（ ）N/mm²（4.5.4）
孔壁測定（4.5.5）
・行う（測定方法 ・ 超音波測定器 ・ ）

年度

7

勝 山 市

榎木下設計・石グロ設計事務所・樹技研設計 勝山市立中学校建設基本設計等業務設計共同企業体

一般建築士事務所（福井県）いー514号
一般建築士 木 下 貴 之 No. 360779
福井市御幸3-2-22
TEL 0776-21-8468 FAX 0776-21-8036

■ CHARGE
河端俊弘
一般建築士 No. 377941

工事名 勝山市立中学校建設工事(給食室棟 建築工事)

図面番号 A-01

図面名称 建築工事特記仕様書（その1）

縮尺 NS

[illegible]

[illegible]

年度 7	勝 山 市	榎木下設計・石グロ設計事務所・榎技研設計 勝山市立中学校建設基本設計等業務設計共同企業体	15. オーバーヘッドドア	セクション材料による区分 ※スチールタイプ ・アルミニウムタイプ ・ファイバーグラスタイプ	開閉方式による区分 ※バランスタイプ ・チェーン式 ・電動式	収納形式による区分 ・スタンダード形 ・ローヘッド形 ・ハイリフト形 ・パーチカル形	(16.13.2～16.13.3) ガイドレールの材料 ※溶融亜鉛めっき鋼板 ・ステンレス鋼板	16. ガラス	ガラスの種類は、次による。ただし、その種類及び厚さごとの使用箇所は、図示。 (16.14.2) ・フロート板ガラスの品種及び厚さによる種類 ※図示 ・型板ガラスの厚さによる種類 ※図示 ・納入り板ガラス等の網又は線の形状、板の表面の状態、厚さによる種類 ※図示 ・合わせガラスの材料板ガラスの種類、厚さの組合せ、合計厚さ、特性等による種類 ※図示 ○強化ガラスの形状による種類、材料板ガラスの種類による名称 (呼び厚を含む)、特性等による種類 ※図示 ・熱線吸収板ガラスの板ガラスによる種類、厚さによる種類、性能による種類 ※図示 ○複層ガラスの板ガラスの種類、厚さの組合せ、複層ガラスの厚さ、断熱性による区分、日射取得性及び日射遮蔽性による区分、乾燥気体の種類 ※図示 ・熱線反射ガラスの材料板ガラスの種類、厚さによる種類、日射遮蔽性及び耐久性による区分 ※図示 ・倍強度ガラスの材料板ガラスの種類、厚さによる種類 ※図示 ・倍強度ガラスの材料板ガラスの種類、厚さによる種類 ※図示	(16.14.2)(16.14.3)	建具の種類	ガラス留め材	ガラス溝の大きさ(mm)	アルミニウム製 ※シーリング材 ・建築用ガスケット ※グレイジングチャンネル	樹脂製 ・建築用ガスケット ・グレイジングビート	鋼製及び鋼製軽量 ・	ステンレス製 ・	18. ガラスブロック積み	(16.14.5)	表面形状	呼び寸法	厚 さ	色 調	目地幅(mm)	伸縮調整目地 (mm)	正方形 ・125×125 ・160×160 ・200×200 ・320×320	80 95 95 95	・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・	※8～15 ※15以下 ・ ・	外側 ※15以下 内側 ※6以上 ・	※6m以下毎に 10～25 ・ ・	19. ガラス用フィルム	品質 JIS A 5759によるものとし、区分は下記による	名称	張り面	性能値	・衝撃破壊対応ガラス飛散防止フィルム ・層間変位破壊対応ガラス飛散防止フィルム ・	※内張り・外張り ※内張り・外張り ※図示	17. カーテンウォール工事	1. 取付方法、性能等	性能	耐震性能	水密性	気密性	遮音性	断熱性	耐火性能	耐温度差性 (°C)	※1.0 ・ ※0.5 ・ ・W-1 ・W-2 ・W-3 ・W-4 ・W-5	※A-1 ・A-2 ・A-3 ・A-4	※T-1 ・T-2 ・T-3 ・T-4	※H-1 ・H-2 ・H-3 ・H-4 ・H-5	・30分 ・70 ・60	・80 ・70 ・60	耐風圧性能 建築基準法に基づき定まる風圧力の (・1・1.15・1.3) 倍の風圧力に対応した工法 主要部材の耐風圧性能(ガラスを除く)	支点間距離 (h)	耐風圧性能	状 態	4m以下 4mを超える	※たわみ量が土 (1/150) × h かつ絶対量20mm以下であること	部材の脱落、ガラスの破損および主要部材に有害な歪みが起こらないこと	性能の確認方法及び判定方法 ※性能の確認及び判定方法が確認できる適切な資料・図示による (17.1.3) シーリング材料 下表以外は標準仕様書表9.7.1による (17.2.2)(17.3.2)(表9.7.1)	被着体の組合せ	記号	主成分による区分	耐久性による区分	金属	ガラス	石、タイル	ガラス	カーテンウォール板間目地	耐火材料	施工部位	種 別	規 格 等	・フラスナー部 ・取付けブラケット ・パネル目地部 ・層間ふさぎ	カーテンウォールの材料 (17.2.2)	材料	規 格 等	見え掛り部分の仕上げ	※アルミニウム製 ・	※標準仕様書16.2.3による ・	※A B-1種 ・A B-2種 (・アンバー・ブロンズ ・ブラック系・ステンカラー)	2. メタル カーテンウォール
			16. ガラス	ガラスの種類は、次による。ただし、その種類及び厚さごとの使用箇所は、図示。 (16.14.2) ・フロート板ガラスの品種及び厚さによる種類 ※図示 ・型板ガラスの厚さによる種類 ※図示 ・納入り板ガラス等の網又は線の形状、板の表面の状態、厚さによる種類 ※図示 ・合わせガラスの材料板ガラスの種類、厚さの組合せ、合計厚さ、特性等による種類 ※図示 ○強化ガラスの形状による種類、材料板ガラスの種類による名称 (呼び厚を含む)、特性等による種類 ※図示 ・熱線吸収板ガラスの板ガラスによる種類、厚さによる種類、性能による種類 ※図示 ○複層ガラスの板ガラスの種類、厚さの組合せ、複層ガラスの厚さ、断熱性による区分、日射取得性及び日射遮蔽性による区分、乾燥気体の種類 ※図示 ・熱線反射ガラスの材料板ガラスの種類、厚さによる種類、日射遮蔽性及び耐久性による区分 ※図示 ・倍強度ガラスの材料板ガラスの種類、厚さによる種類 ※図示 ・倍強度ガラスの材料板ガラスの種類、厚さによる種類 ※図示	(16.14.2)(16.14.3)	建具の種類	ガラス留め材	ガラス溝の大きさ(mm)	アルミニウム製 ※シーリング材 ・建築用ガスケット ※グレイジングチャンネル	樹脂製 ・建築用ガスケット ・グレイジングビート	鋼製及び鋼製軽量 ・	ステンレス製 ・	18. ガラスブロック積み	(16.14.5)	表面形状	呼び寸法	厚 さ	色 調	目地幅(mm)	伸縮調整目地 (mm)	正方形 ・125×125 ・160×160 ・200×200 ・320×320	80 95 95 95	・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・	※8～15 ※15以下 ・ ・	外側 ※15以下 内側 ※6以上 ・	※6m以下毎に 10～25 ・ ・	19. ガラス用フィルム	品質 JIS A 5759によるものとし、区分は下記による	名称	張り面	性能値	・衝撃破壊対応ガラス飛散防止フィルム ・層間変位破壊対応ガラス飛散防止フィルム ・	※内張り・外張り ※内張り・外張り ※図示	17. カーテンウォール工事	1. 取付方法、性能等	性能	耐震性能	水密性	気密性	遮音性	断熱性	耐火性能	耐温度差性 (°C)	※1.0 ・ ※0.5 ・ ・W-1 ・W-2 ・W-3 ・W-4 ・W-5	※A-1 ・A-2 ・A-3 ・A-4	※T-1 ・T-2 ・T-3 ・T-4	※H-1 ・H-2 ・H-3 ・H-4 ・H-5	・30分 ・70 ・60	・80 ・70 ・60	耐風圧性能 建築基準法に基づき定まる風圧力の (・1・1.15・1.3) 倍の風圧力に対応した工法 主要部材の耐風圧性能(ガラスを除く)	支点間距離 (h)	耐風圧性能	状 態	4m以下 4mを超える	※たわみ量が土 (1/150) × h かつ絶対量20mm以下であること	部材の脱落、ガラスの破損および主要部材に有害な歪みが起こらないこと	性能の確認方法及び判定方法 ※性能の確認及び判定方法が確認できる適切な資料・図示による (17.1.3) シーリング材料 下表以外は標準仕様書表9.7.1による (17.2.2)(17.3.2)(表9.7.1)	被着体の組合せ	記号	主成分による区分	耐久性による区分	金属	ガラス	石、タイル	ガラス	カーテンウォール板間目地	耐火材料	施工部位	種 別	規 格 等	・フラスナー部 ・取付けブラケット ・パネル目地部 ・層間ふさぎ	カーテンウォールの材料 (17.2.2)	材料	規 格 等	見え掛り部分の仕上げ	※アルミニウム製 ・	※標準仕様書16.2.3による ・	※A B-1種 ・A B-2種 (・アンバー・ブロンズ ・ブラック系・ステンカラー)	2. メタル カーテンウォール					

年度	7	勝 山 市	榎木下設計・石グロ設計事務所・榎技研設計 勝山市立中学校建設基本設計等業務設計共同企業体	一級建築士事務所 (福井県) いー514号 一級建築士 木 下 貴 之 No.360779 福井市御幸3-2-22 TEL 0776-21-8488 FAX 0776-21-8036	■ CHARGE 河端俊弘 一級建築士 No.377941	工事名 勝山市立中学校建設工事 (給食室棟 建築工事)	図面番号 A-05
図面名称	建築工事特記仕様書 (その5)			縮尺	NS		

⑫ 壁紙張り	ホルムアルデヒドの放数量 ※F☆☆☆☆ (19.8.2)	壁紙の種類		防火種別	備 考
		施工箇所	紙 繊維 プラスチック 無機質 その他		
⑬ 断熱材 	ロックウール、グラスウール、フェノールフォーム、ユリア樹脂又はメラミン樹脂を使用した断熱材のホルムアルデヒドの放数量 ※F☆☆☆☆ (19.9.2)	種類		厚さ	施工箇所
		・ビーズ法ポリスチレンフォーム断熱材			
⑳ ユニット及びその他の工事	1. フリーアクセスフロア (20.2.2)	施工箇所		寸法 (mm)	高さ (mm)
		・			
	2. 可動間仕切	パネル材料のホルムアルデヒド放数量 ※F☆☆☆☆ (20.2.3)		構成形式	構造基材
		・			
	3. 移動間仕切	走行方向		操作方法	パネル表面材
		・平行方向移動式			
4. トイレブース	パネル材料のホルムアルデヒド放数量 ※F☆☆☆☆ (20.2.5)	パネル表面材		脚 部	ドアエッジ
		・			
5. 手すり	(20.2.6)	材 種		表面仕上げ	直径 (mm)
		※集成材			
6. 階段滑り止め	(20.2.7)	材 種		幅 (mm)	取付工法
		※ステンレス製 (SUS304)			
7. 黒板及びホワイトボード	(20.2.9)	種 類		寸法 (mm)	色 彩
		・黒板			
⑧ 鏡	取付箇所 (トイレ) 手洗い部 (20.2.10)	寸法 (mm)		厚さ (mm)	※5
		・			
⑨ 表示	(20.2.11)	区 分		材 質	寸法 (mm)
		・ガラススクリーンに対する対人衝突防止表示 (※両面・片面)			
⑩ タラップ	(20.2.12)	材料の種類及び仕上げ		安全使用温度	※400℃
		・			
11. 煙突ライニング	(20.2.13)	断熱材の種類		断熱材の種類	断熱材の種類
		・フェノールフォーム断熱材			
12. ブラインド	(20.2.14)	形式		寸法 (mm)	種 類
		※横形			
13. ロールスクリーン	(20.2.15)	材料		操作方式	遮光性能
		※ポリエステル			
14. カーテン及びカーテンレール	(20.2.16)	カーテン		形式	開閉操作方式
		・シングル			
15. ピクチャレール	(20.2.17)	レール		材料	アルミニウム製 (シルバー)
		・			
16. ブラインドボックス及びカーテンボックス	(20.2.18)	表面処理		※80-1	※80-2
		・			
17. アコーディオンドア	(20.2.19)	表面材		※ビニルレザー張り (防災加工)	製造所
		・			
18. 天井見切縁	(20.2.20)	材料		※アルミニウム製	※進化ビニル製
		・			
19. 天井点検口	(20.2.21)	材 種		寸 法	形 式
		※アルミニウム製			
20. 床点検口	(20.2.22)	材 種		寸 法	形 式
		※アルミニウム製			
21. 鋼製書架及び棚	(20.2.23)	区 分		品 質、規格等	寸法 (mm)、形状
		・固定式			

2. 路盤	<table><tr><th colspan="3">(22.3.2) (22.3.3) (表22.3.1)</th></tr><tr><th rowspan="2">舗装の種類</th><th colspan="2">路盤の厚さ (cm)</th><th rowspan="2">路盤材料</th></tr><tr><th>車道部</th><th>歩道部</th></tr><tr><td>・アスファルト舗装</td><td>・10 ・15 ・25 ・35</td><td>10</td><td>※再生クラッシュラン</td></tr><tr><td>・カラー舗装</td><td>・10 ・15 ・25 ・35</td><td>10</td><td>・クラッシュラン</td></tr><tr><td>・コンクリート舗装</td><td>15</td><td>10</td><td></td></tr><tr><td>・透水性アスファルト舗装</td><td>15</td><td>10</td><td></td></tr><tr><td>・排水性アスファルト舗装</td><td>・10 ・15 ・25</td><td>—</td><td></td></tr><tr><td>・インターロッキングブロック舗装</td><td>・10 ・15 ・25</td><td>10</td><td></td></tr><tr><td>・転圧コンクリート舗装</td><td>15</td><td>—</td><td></td></tr><tr><td>・コンクリート平板舗装</td><td>—</td><td>10</td><td></td></tr><tr><td>・鋪石舗装</td><td>—</td><td>5</td><td></td></tr></table> 透水性アスファルト舗装に用いる路盤材料は透水性の高いものとする	(22.3.2) (22.3.3) (表22.3.1)			舗装の種類	路盤の厚さ (cm)		路盤材料	車道部	歩道部	・アスファルト舗装	・10 ・15 ・25 ・35	10	※再生クラッシュラン	・カラー舗装	・10 ・15 ・25 ・35	10	・クラッシュラン	・コンクリート舗装	15	10		・透水性アスファルト舗装	15	10		・排水性アスファルト舗装	・10 ・15 ・25	—		・インターロッキングブロック舗装	・10 ・15 ・25	10		・転圧コンクリート舗装	15	—		・コンクリート平板舗装	—	10		・鋪石舗装	—	5		23 植栽及び屋上緑化工事	1. 一般事項 土壌の水素イオン濃度 (pH) 試験 ・行う (23.1.3) 電気伝導度 (EC) の試験 ・行う																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
(22.3.2) (22.3.3) (表22.3.1)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
舗装の種類	路盤の厚さ (cm)		路盤材料																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	車道部	歩道部																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
・アスファルト舗装	・10 ・15 ・25 ・35	10	※再生クラッシュラン																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
・カラー舗装	・10 ・15 ・25 ・35	10	・クラッシュラン																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
・コンクリート舗装	15	10																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
・透水性アスファルト舗装	15	10																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
・排水性アスファルト舗装	・10 ・15 ・25	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
・インターロッキングブロック舗装	・10 ・15 ・25	10																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
・転圧コンクリート舗装	15	—																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
・コンクリート平板舗装	—	10																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
・鋪石舗装	—	5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												

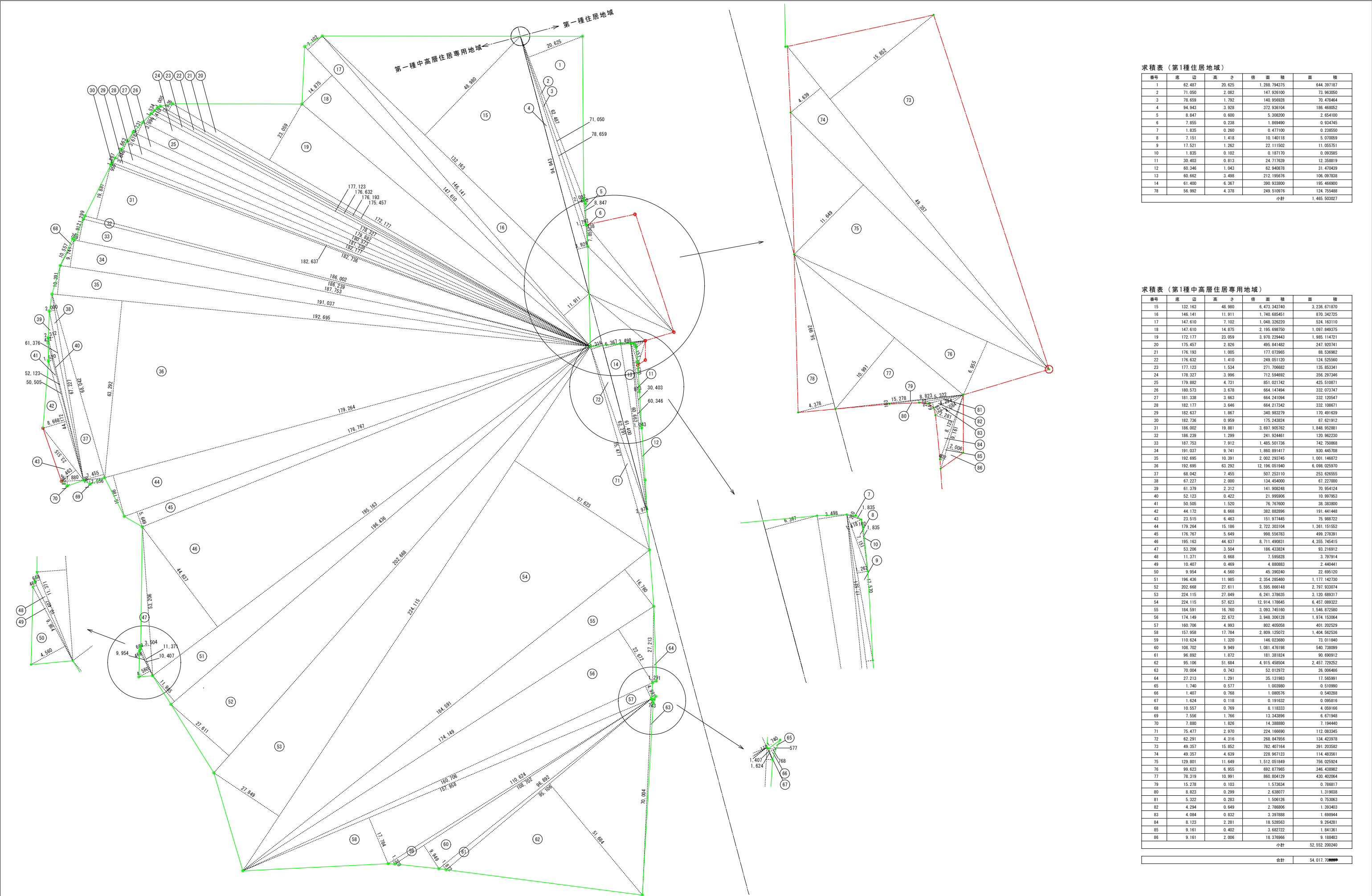
建築面積 (m ²)	
記号	算定式
1階床面積 (A)	299.60m ² $1.230 \times 22.240 = 27.355200$
計	326.955200
全体 建築面積	326.95m ²

内部仕上表																
※特記なき壁の下地は、LGS とする。 内装制限について ※1：法35条の2による内装制限 ※2：排煙緩和（建告1436-4-ニ-(1) (2)）による内装制限（防煙壁部分） ※3：排煙緩和（建告1436-4-ニ-(3) (4)）による内装制限（下地・仕上共不燃） ※4：避難距離緩和による内装制限 ※5：避難安全検証法による緩和																
階	室名	内装制限	床レベル (FL基準)	天井高 (FL基準)	床		巾木			壁		廻縁	天井		室名札	備考
					下地	仕上	材質	塗装・寸法	下地	仕上	下地		仕上			
1階	風除室		-20	2.720	M2	磁器質タイル(300角)	磁器質タイル		170	LP25	無機質クロス	PC	LP12	無機質クロス	○	
	検収室	※3	±0	2.700	RC	ビニル床シート(防滑) t2.0	床間材		150	LP12	化粧ケイカル板 t6	A	L	断熱材一体型アルミ複合パネル t9	○	面台(SUS製)、手洗器(機械設備工事)、厨房機器
	衛生準備室	※3	±0	2.700	RC	ビニル床シート(防滑) t2.0	床間材		150	LP12	化粧ケイカル板 t6	A	L	断熱材一体型アルミ複合パネル t9	○	面台(SUS製)、洗濯機パン(機械設備工事)、厨房機器
	WC		±0	2.700	RC	ビニル床シート(防滑) t2.0	床間材		150	LP25	無機質クロス	PC	LP12	無機質クロス	○	洋便器(手洗付)(機械設備工事)、紙巻器(機械設備工事)
	雑品庫		±0	2.700	RC	ビニル床シート(防滑) t2.0	床間材		150	LP25	無機質クロス	PC	LP12	無機質クロス	○	
	廊下1		±0	2.700	RC	ビニル床シート(防滑) t2.0	床間材		150	LP25	無機質クロス	PC	LP12	無機質クロス	○	
	事務・更衣・休憩	※3	±0	2.700	RC	ビニル床シート(防滑) t2.0	床間材		150	LP25	無機質クロス	PC	LP12	無機質クロス	○	
	廊下2		±0	2.700	RC	ビニル床シート(防滑) t2.0	床間材		150	LP25	無機質クロス	PC	LP12	無機質クロス	○	面台(SUS製)、手洗器(機械設備工事)
	前室		-20	2.720	RC	ビニル床シート(防滑) t2.0	床間材		150	LP12	化粧ケイカル板 t6	A	L	断熱材一体型アルミ複合パネル t9	○	面台(SUS製)、手洗器(機械設備工事)
	洗浄室	※3	±0	2.700	RC	ビニル床シート(防滑) t2.0	床間材		150	LP12	化粧ケイカル板 t6	A	L	断熱材一体型アルミ複合パネル t9	○	面台(SUS製)、手洗器(機械設備工事)、カウンター(SUS製)、SUSフード、天井点検口
	配膳室	※3	±0	2.700	RC	ビニル床シート(防滑) t2.0	床間材		150	LP12	化粧ケイカル板 t6	A	L	断熱材一体型アルミ複合パネル t9	○	面台(SUS製)、手洗器(機械設備工事)、天井点検口、床下点検口
	調理室	※3	±0	2.700	RC	ビニル床シート(防滑) t2.0	床間材		150	LP12 LP25	化粧ケイカル板 t6 内装薄塗材E	A ー	L LP21	断熱材一体型アルミ複合パネル t9 内装薄塗材E	○	面台(SUS製)、手洗器(機械設備工事)、天井点検口
	アレルギー	※3	±0	2.700	RC	ビニル床シート(防滑) t2.0	床間材		150	LP12	化粧ケイカル板 t6	A	L	断熱材一体型アルミ複合パネル t9	○	面台(SUS製)、手洗器(機械設備工事)、天井点検口
	食品庫		±0	2.700	RC	ビニル床シート(防滑) t2.0	床間材		150	LP12	化粧ケイカル板 t6	A	L	断熱材一体型アルミ複合パネル t9	○	面台(SUS製)、手洗器(機械設備工事)、カウンター(SUS製)、天井点検口
下処理室	※3	±0	2.700	RC	ビニル床シート(防滑) t2.0	床間材		150	LP12	化粧ケイカル板 t6	A	L	断熱材一体型アルミ複合パネル t9	○	面台(SUS製)、手洗器(機械設備工事)、カウンター(SUS製)、天井点検口	

記号凡例

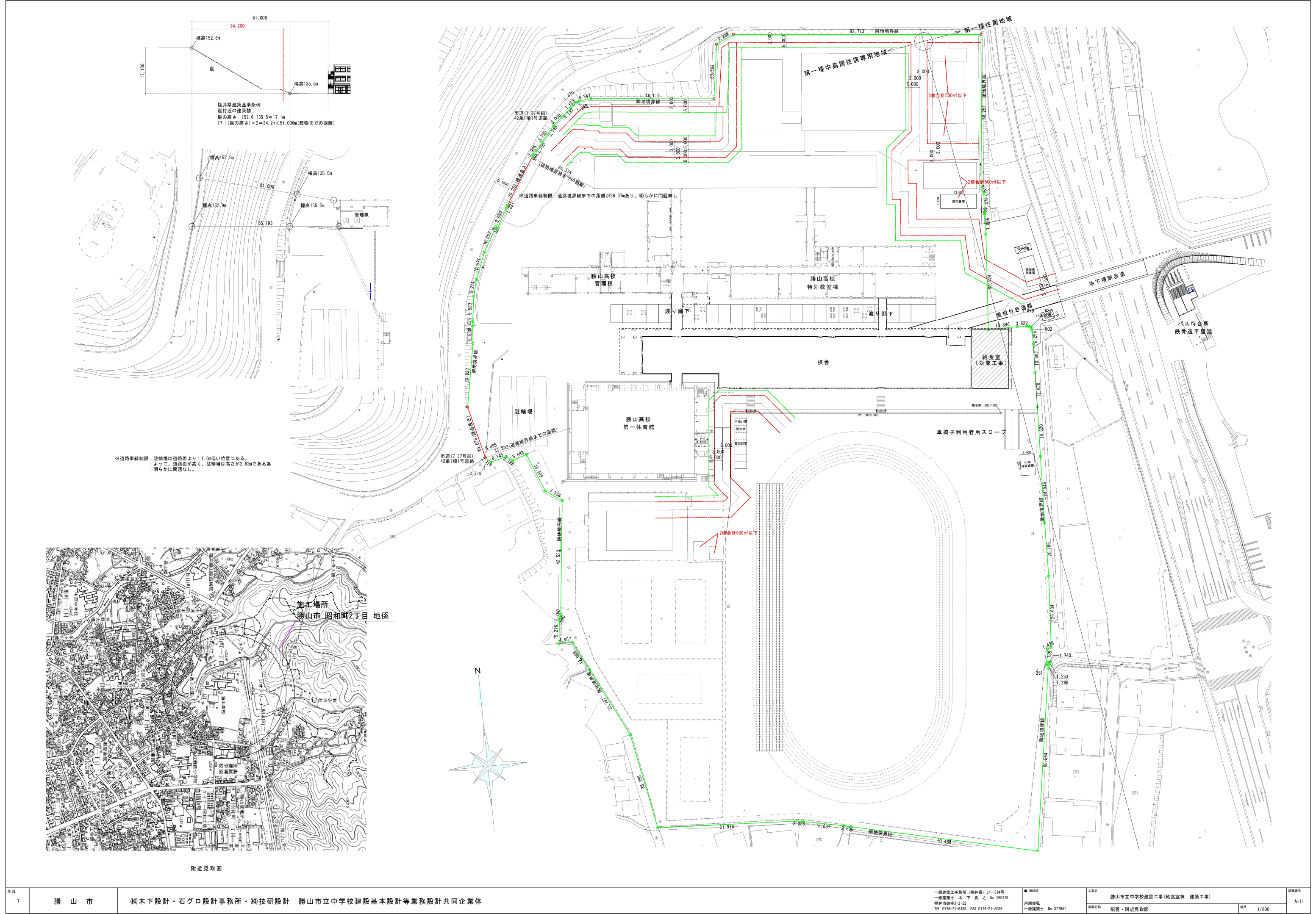
材 料										床 下 地		壁 下 地		天井下地		廻 縁		カーテン等	
GB-R GB-R-H GB-R-Hc GB-F GB-G 不燃GB-S GB-NC GB-D 不燃GB-D SQ-D K GB-PD(吸音) DR12 ビニルクロス 無機質クロス GW	石膏ボード t=9.5・準不燃QM-9828、t=12.5・不燃NM-8619 普通硬質石膏ボード t=9.5、12.5・不燃NM-9645 吸放湿石膏ボード t=9.5・準不燃QMO172、t=12.5・不燃NM-0530 強化石膏ボード t=12.5、15、21・不燃NM-8615 が 5A繊維不織布入り石膏板 t=6・不燃NM-9354 防水石膏ボード t=9.5、12.5・準不燃QM-9826 不燃防水石膏ボード t=12.5・不燃NM-9639 不燃積層石膏ボード t=9.5・不燃NM-0441 化粧石膏ボード t=9.5・準不燃QM-9824 不燃化粧石膏ボード t=9.5・不燃NM-8613 化粧石膏吸音ボード t=9.5・不燃NM-0879 無石棉ケイ酸カルシウム板 t=4、6、8、10、12・不燃NM-8578 化粧石膏吸音ボード t=9.5・不燃NM-0879 ロックウール吸音板 t=12・不燃NM-8599 準不燃UM-0804 不燃NM-3991 グラスウールボード・不燃NM-8605	MDF巾木 水系防塵塗料 UF RW TC 化粧ケイカル板 t6 断熱材一体型 7A複合パネル t9 無機質クロス 内装薄塗材E	FUKUVI ハウスメーク巾木WH程度 薄膜型水性アクリル樹脂系（ABC カラートップA程度） 現場発泡硬質ウレタンフォーム（ノンフロン難燃仕様） ロックウール吹付 柱1h 厚25：FP060ON-9460 梁1h 厚25：FP060ON-9408 壁1h 厚30：FP060NE-9305	(塗装) SOP CL NAD DP EP-G EP UC OS WP ACC 自然塗料	合成樹脂調合ペイント塗り クリヤラッカー塗り アクリル樹脂系非水分散形塗料 耐熱性塗料塗り つや消合成樹脂エマルションペイント塗り 合成樹脂エマルションペイント塗り ウレタン樹脂ワニス塗り オイルステイン塗り 木材保護塗料 アクリルシリコン樹脂クリヤー塗り 三井化学 ノンロット 同等品	RC M1(数字) M2 M3 BM(数字) UM SL (数字) OA (数字) FF (数字) KG (数字) W	コンクリート直均し仕上げ モルタル金ごて押え t= (数字) タイル下地モルタル モルタル金ごて押え t= (溶接金網φ4X100X100入り) 防水モルタル金ごて押え t= (数字) 下地モルタル セルフレベリング t=(数字) OAフロアー t= (数字) フリーフロアー t= (数字) 構造用合板 t=(数字) 木製床組 (転ばし床組)	RCA RCB UM W(数字) BM(数字) ARGO W S GL9 GL12 GL19 GL22	コンクリート打ち放しA種 コンクリート打ち放しB種 タイル下地モルタル モルタル金ごて押え t= (数字) モルタル金ごて押え t= (数字) 防水モルタル金ごて押え t= (数字) 押出成形セメント板 t=60 木間縁 鉄骨下地 GB-R t=9.5 直貼り工法 GB-R t=12.5 直貼り工法 GB-R t=9.5+9.5 直貼り工法 GB-R t=12.5+9.5 直貼り工法	L LP9 LP12 LP21 LPNC9 LK6 LP30T LP42T 耐火間仕切 LK8	LGS LGS下地、GB-R t=9.5 LGS下地、GB-R t=12.5 LGS下地、GB-R t=9.5+12.5 LGS下地、GB-R t=12.5+12.5 LGS下地、GB-F t=12.5+GB-H t=9.5 LGS下地 (千鳥、QMS0) GB-F t=21+GB-R-H t=9.5 LGS下地、GB-F t=15.0+15.0 LGS下地、GB-F t=21.0+21.0 LP25(両面)・1h準耐火構造 建告1380号 LGS下地、ケイカル板 t=8目透かし	L LP9 LP12 LPNC9 LK6	LGS LGS下地、GB-R t=9.5 LGS下地、GB-R t=12.5 LGS下地、GB-NC t=9.5 LGS下地、ケイカル板 t=6目透かし	P PC A W	塩ビ(突き付け) 塩ビ(目透かしクロス巻き込み用) アルミ製 木製	C CRS CW HB VB RS	カーテン カーテン(透光) ケースメント 横型ブラインド 縦型ブラインド ロールスクリーン		

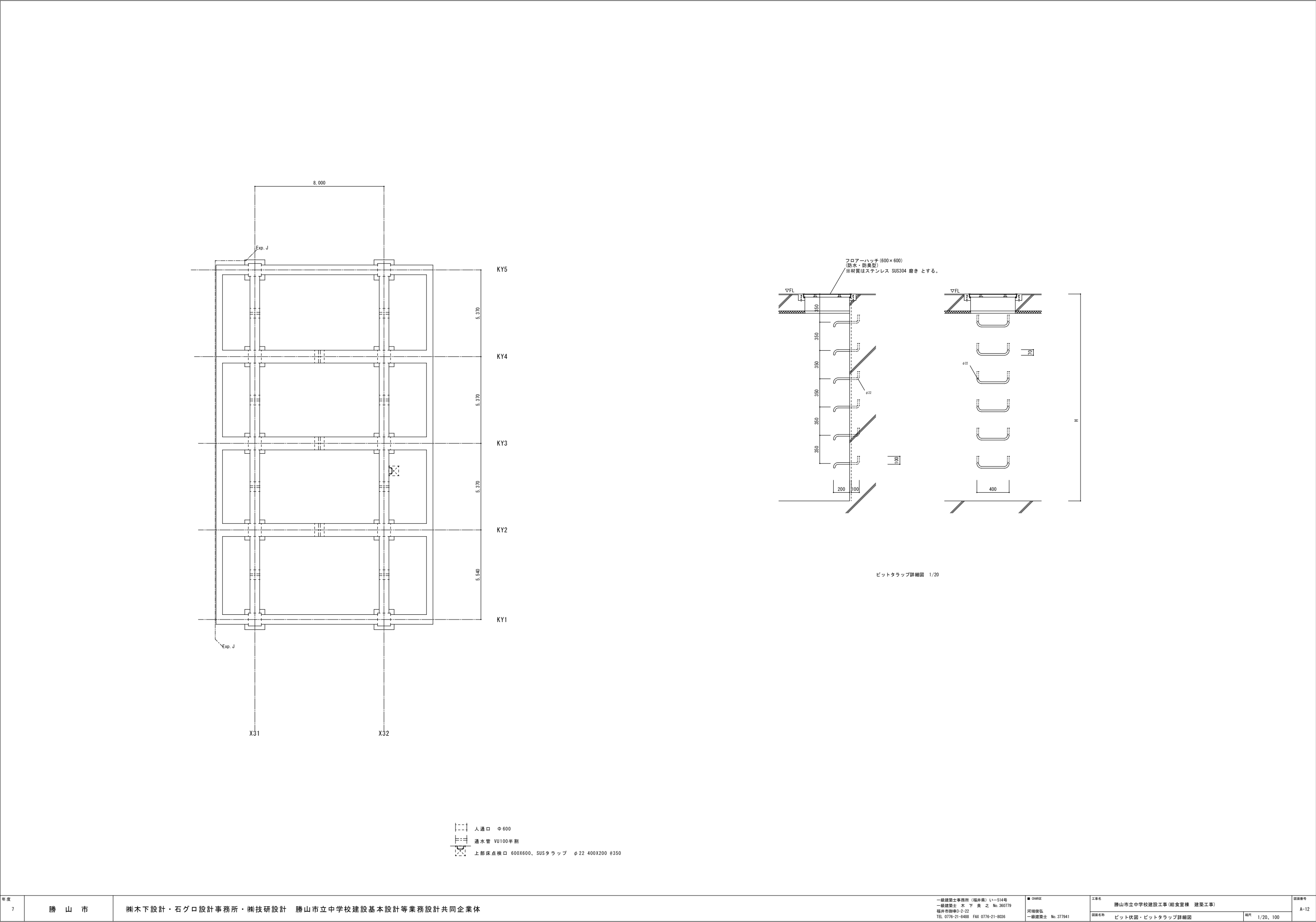
年度	7	勝 山 市	株式会社設計・石グロ設計事務所・㈱技研設計 勝山市立中学校建設基本設計等業務設計共同企業体	一級建築士事務所（福井県）L1-514号 一級建築士 木 下 貴 之 No.36079 福井市御幸3-2-22 TEL 0776-21-8488 FAX 0776-21-8036	■ CHARGE 河津俊弘 一級建築士 No.377941	工事名 勝山市立中学校建設工事(給食室棟 建築工事)	図面番号 A-09
図面名称 内部仕上表			縮尺 NONE				



求積表（第1種住居地域）					
番号	底辺	高さ	積面積	面積	積
1	62.487	20.625	1.288.794375	644.397187	
2	71.050	2.082	147.626100	73.963050	
3	78.659	1.792	140.956928	70.478464	
4	94.943	3.928	372.936104	186.468052	
5	8.847	0.600	5.308200	2.654100	
6	7.855	0.238	1.869490	0.934745	
7	1.835	0.260	0.477100	0.238550	
8	7.151	1.418	10.140118	5.070059	
9	17.521	1.262	22.111502	11.055751	
10	1.835	0.102	0.187170	0.093585	
11	30.403	0.813	24.717639	12.358819	
12	60.346	1.043	62.940878	31.470439	
13	60.662	3.498	212.195676	106.097838	
14	61.400	6.367	390.933800	195.466900	
78	56.992	4.378	249.510976	124.755488	
小計					1.465.503027

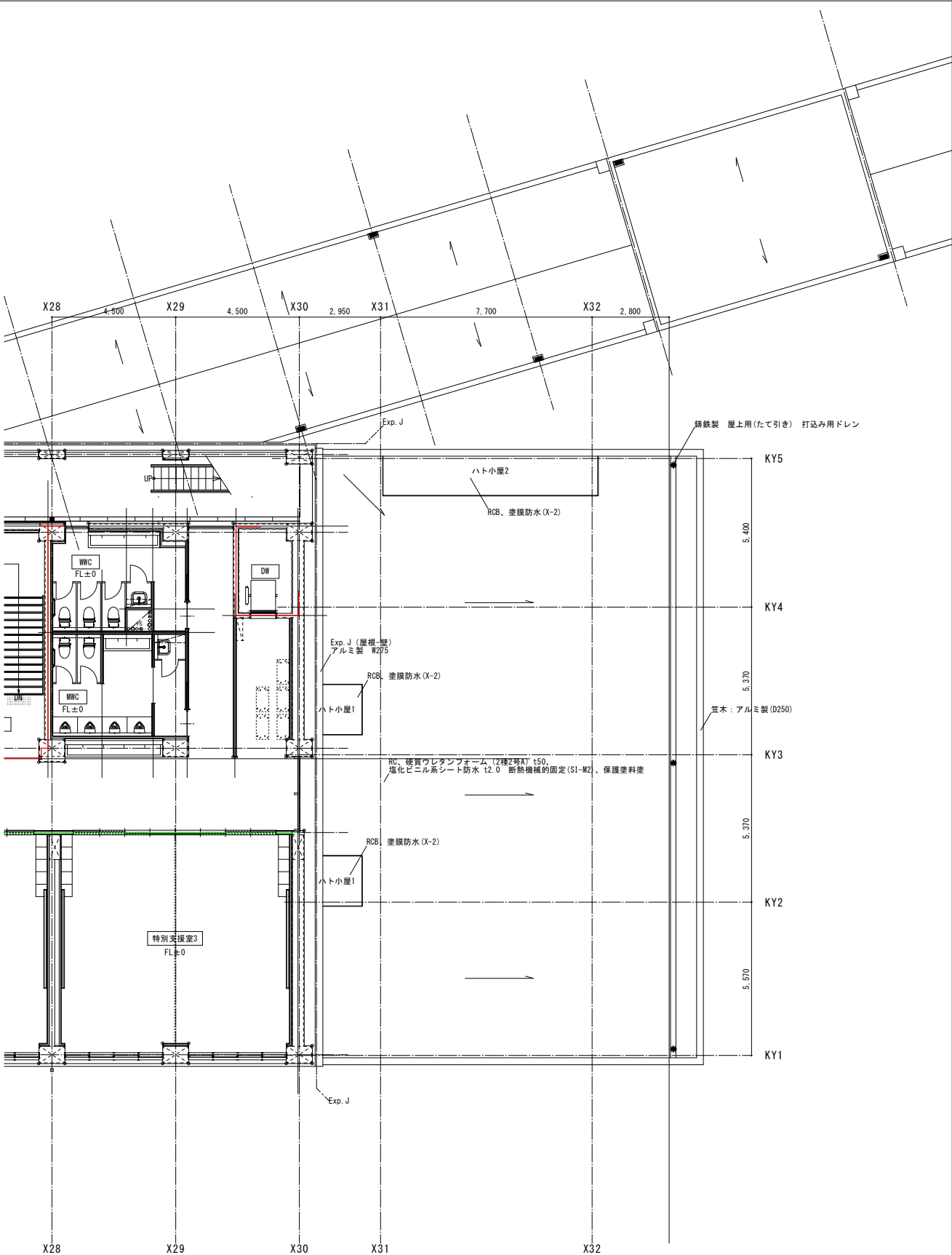
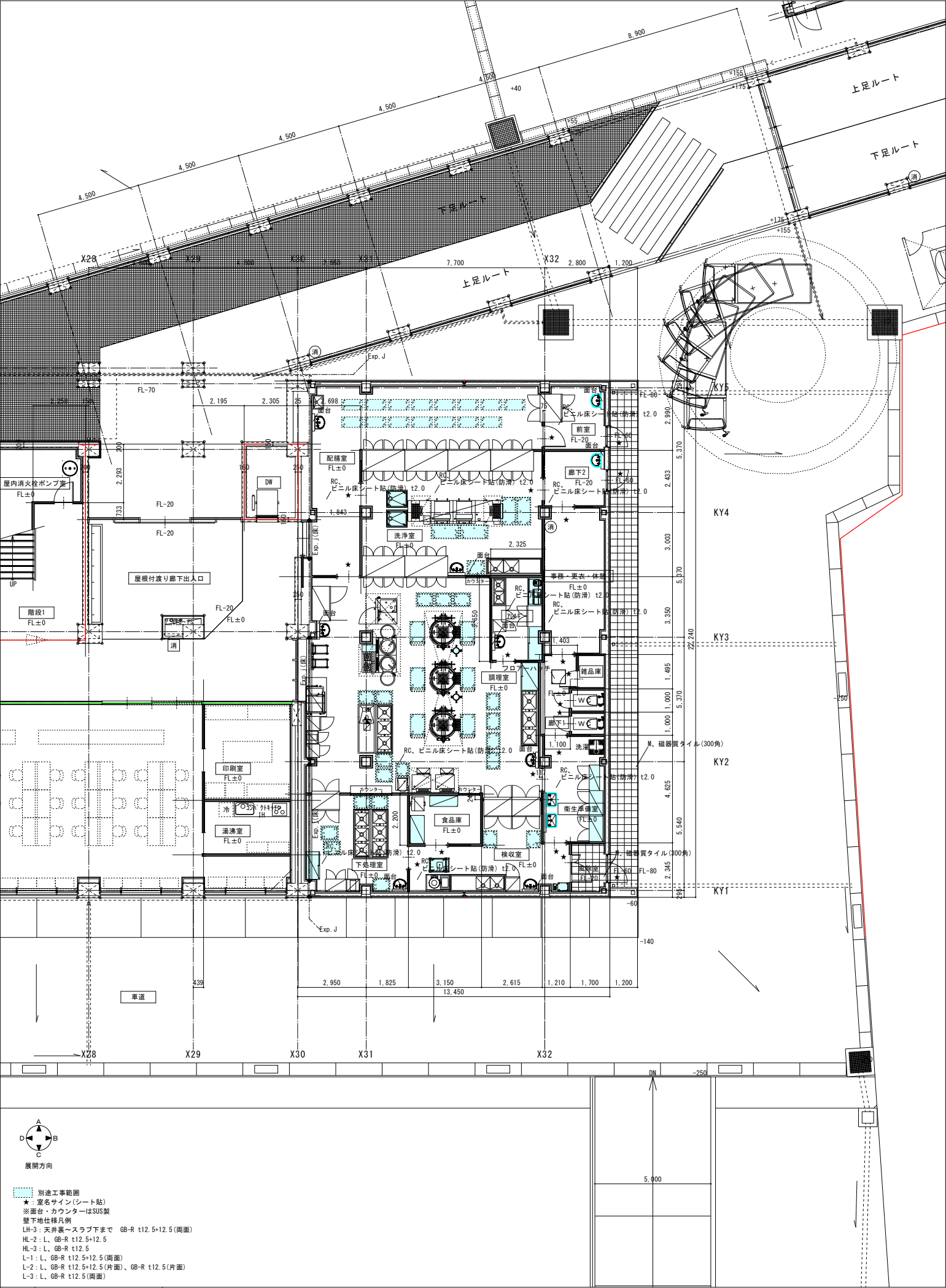
求積表（第1種中高層住居専用地域）					
番号	底辺	高さ	積面積	面積	積
15	132.163	48.980	6.473.343740	3.236.671670	
16	146.141	11.911	1.740.685451	870.342725	
17	147.610	7.102	1.048.326220	524.163110	
18	147.610	14.675	2.195.690750	1.097.849375	
19	172.177	23.059	3.970.229443	1.985.114721	
20	175.457	2.826	495.841482	247.920741	
21	176.193	1.005	177.073965	88.536982	
22	176.632	1.410	249.051120	124.525560	
23	177.123	1.534	271.706682	135.853341	
24	178.327	3.996	712.594692	356.297346	
25	179.882	4.731	851.021742	425.510871	
26	180.573	3.678	664.147494	332.073747	
27	181.338	3.663	664.219094	332.125547	
28	182.177	3.646	664.217342	332.108671	
29	182.637	1.867	340.863279	170.491639	
30	182.736	0.959	175.243824	87.619192	
31	186.002	19.881	3.697.905762	1.848.953881	
32	186.239	1.299	241.924461	120.962230	
33	187.753	7.912	1.485.501736	742.759866	
34	191.037	9.741	1.860.891417	930.445708	
35	192.695	10.391	2.002.293745	1.001.146872	
36	192.695	63.292	12.196.051940	6.098.025970	
37	68.042	7.455	507.253110	253.626555	
38	67.227	2.000	134.454000	67.227000	
39	61.379	2.312	141.908248	70.954124	
40	52.123	0.422	21.995906	10.997953	
41	50.595	1.520	76.767600	38.383800	
42	44.172	8.668	382.882896	191.441448	
43	23.515	6.463	151.977445	75.988722	
44	179.264	15.186	2.722.303104	1.361.151552	
45	176.767	5.649	998.556783	499.278391	
46	195.163	44.637	8.711.490831	4.355.745415	
47	53.206	3.594	186.433824	93.216914	
48	11.371	0.668	7.595628	3.797914	
49	10.407	0.469	4.880883	2.440441	
50	9.954	4.560	45.390240	22.695120	
51	196.436	11.985	2.354.285460	1.177.142730	
52	202.668	27.611	5.595.866148	2.797.933074	
53	224.115	27.849	6.241.378635	3.120.689317	
54	224.115	57.623	12.914.178645	6.457.089322	
55	184.591	16.760	3.083.745160	1.546.872580	
56	174.149	22.672	3.948.306128	1.974.153064	
57	160.706	4.993	802.405568	401.202529	
58	157.958	17.784	2.809.125072	1.404.562536	
59	110.624	1.320	146.023680	73.011840	
60	108.702	9.949	1.081.476198	540.738099	
61	96.892	1.872	181.381824	90.690912	
62	95.106	51.684	4.915.458804	2.457.729252	
63	70.004	0.743	52.012972	26.006486	
64	27.213	1.291	35.131883	17.565991	
65	1.740	0.577	1.003080	0.510990	
66	1.407	0.768	1.085576	0.540288	
67	1.624	0.118	0.191632	0.095816	
68	10.557	0.769	8.118333	4.059166	
69	7.556	1.766	13.343896	6.671948	
70	7.880	1.826	14.388880	7.194440	
71	75.477	2.970	224.166090	112.083345	
72	42.291	4.316	182.847956	91.423978	
73	49.357	15.852	782.407164	391.203582	
74	49.357	4.639	228.967123	114.483561	
75	129.801	11.649	1.512.051849	756.025924	
76	99.623	6.955	692.877965	346.438982	
77	78.219	10.991	860.894129	430.402064	
78	15.278	0.103	1.573634	0.786817	
79	8.823	0.299	2.638077	1.319038	
80	5.322	0.263	1.398126	0.699063	
81	4.294	0.649	2.786896	1.393403	
82	4.084	0.832	3.397888	1.698944	
83	8.123	2.281	18.528563	9.264231	
84	9.161	0.402	3.682722	1.841361	
85	9.161	2.006	18.378966	9.188483	
小計					52.552.200240
合計					54.017.709997





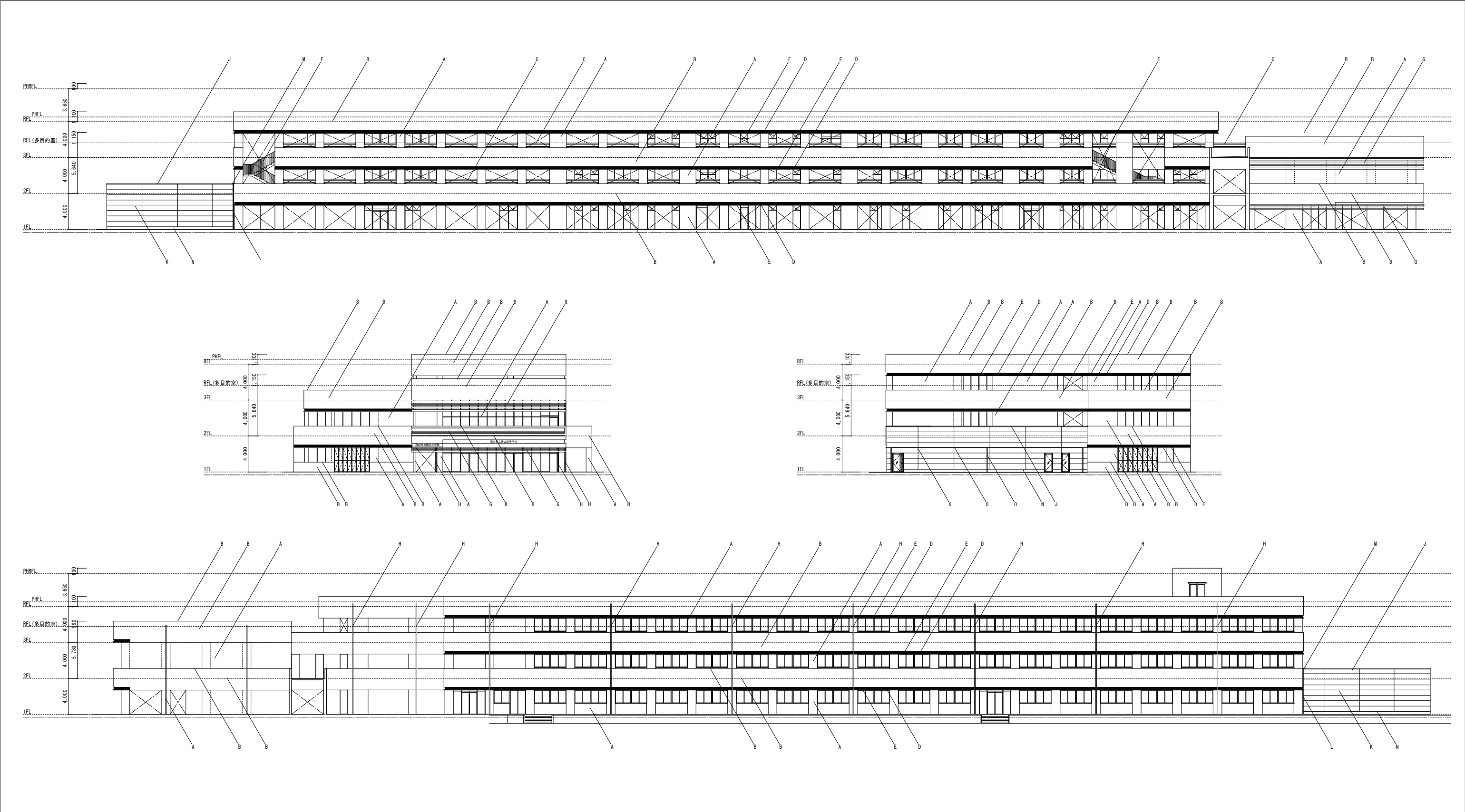
--- 入通口 Φ600
--- 通水管 VU100半割
--- 上部床点検口 600X600、SUSタラップ Φ22 400X200 #350

ビットタラップ詳細図 1/20

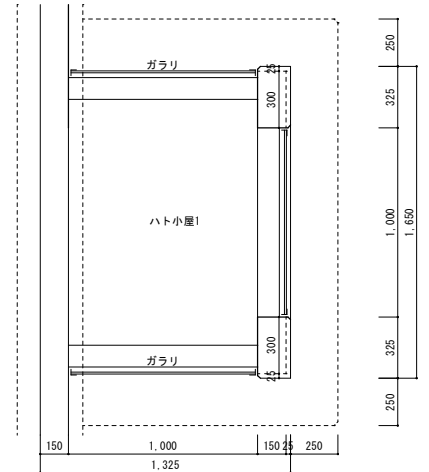
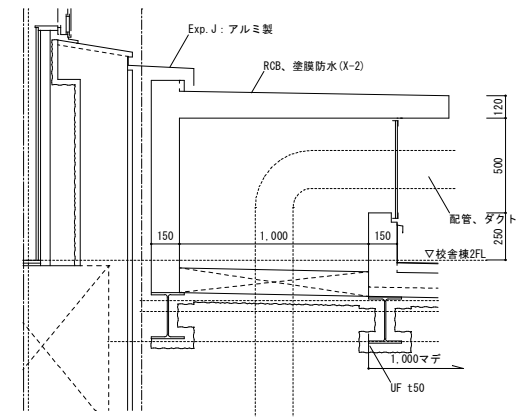
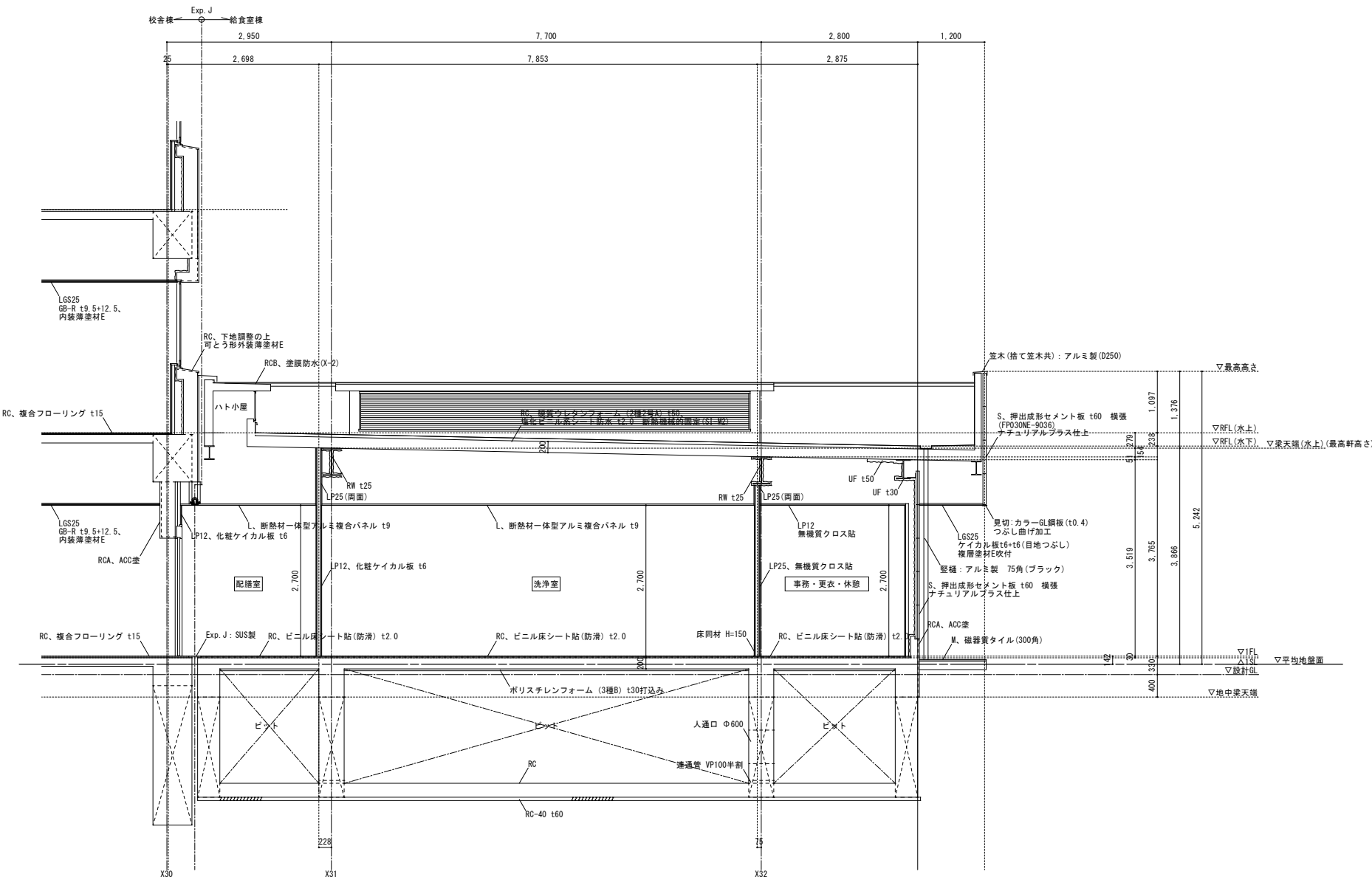


年度 7 勝山市 株式会社設計・石谷設計事務所・株式会社設計 勝山市立中学校建設基本設計等業務設計共同企業体

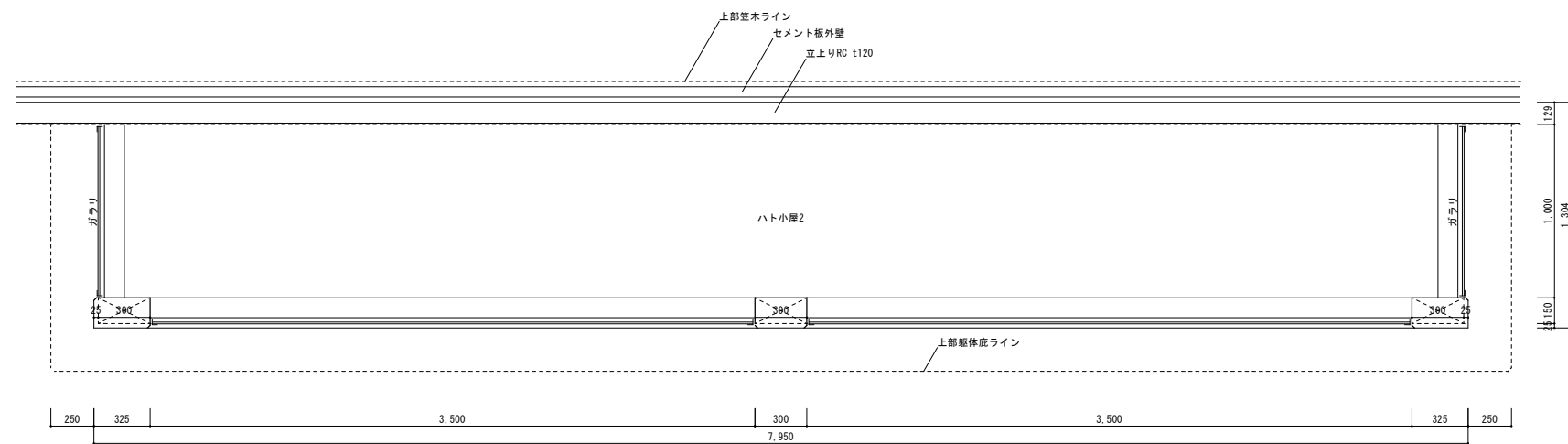
別途工事範囲
★ 室名サイン(シート貼)
※ 面台・カウンターはSUS製
壁下地仕様凡例
LH-3: 天井裏~スラブ下まで GB-R t12.5+12.5(両面)
HL-2: L, GB-R t12.5+12.5
HL-3: L, GB-R t12.5
L-1: L, GB-R t12.5+12.5(両面)
L-2: L, GB-R t12.5+12.5(片面)、GB-R t12.5(片面)
L-3: L, GB-R t12.5(両面)



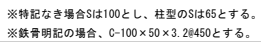
仕上 凡 例				外 部 仕 上 表 符 号	
A	RCA、ACC塗	W1	J	笠木：アルミ製 (0250)	K1
B	RCB、下地調整の上、外装薄塗材E	W2	K	S、押出成形セメント板 t60、(ナチュリアルプラス仕上)	KW1
C	手摺：FB-※※※、木-150角、150×60、WP塗		L	Exp. J外部：エラストマー樹脂系エキスパンションジョイントW100 (断熱・耐火仕様)	
D	水切・見切：カラーGL鋼板 (t0.40) 曲加工		M	Exp. J外部：アルミ製 W275	
E	S、カラーGL鋼板 (t0.4) Kスパン張		N	RCA、ACC塗	KH1
F	手摺：FB-6×38@110 DP塗		O	縦樋：アルミ製 75角(ブラック)	T1
G	S、ルーバー：アルミ製		P	見切：カラーGL鋼板 (t0.4) つぶし曲げ加工	M1
H	縦樋：アルミ製 75角(ブラック)		Q		
I			R		
			△		

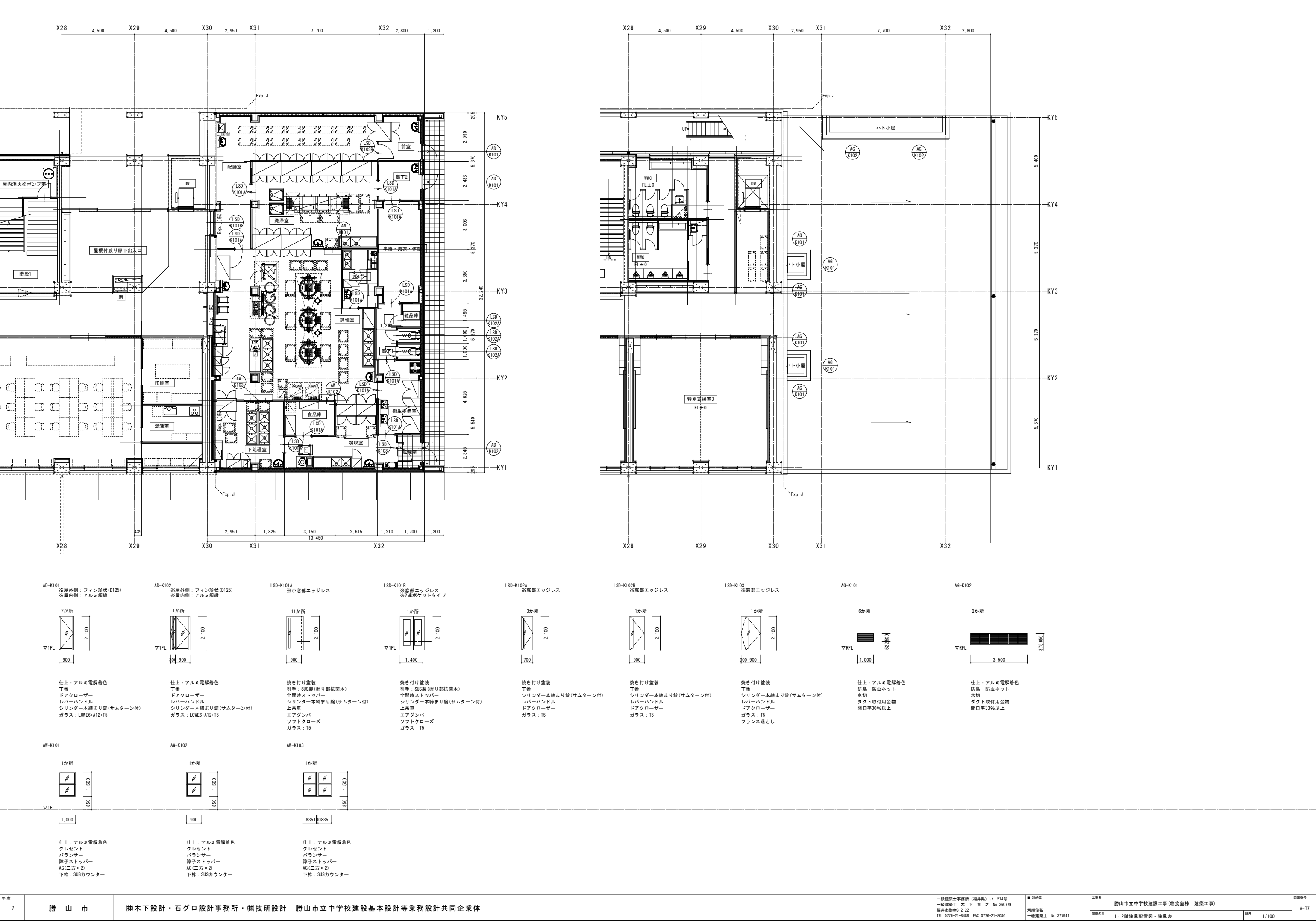


ハト小屋1詳細図 S=1/20



ハト小屋2詳細図 S=1/20

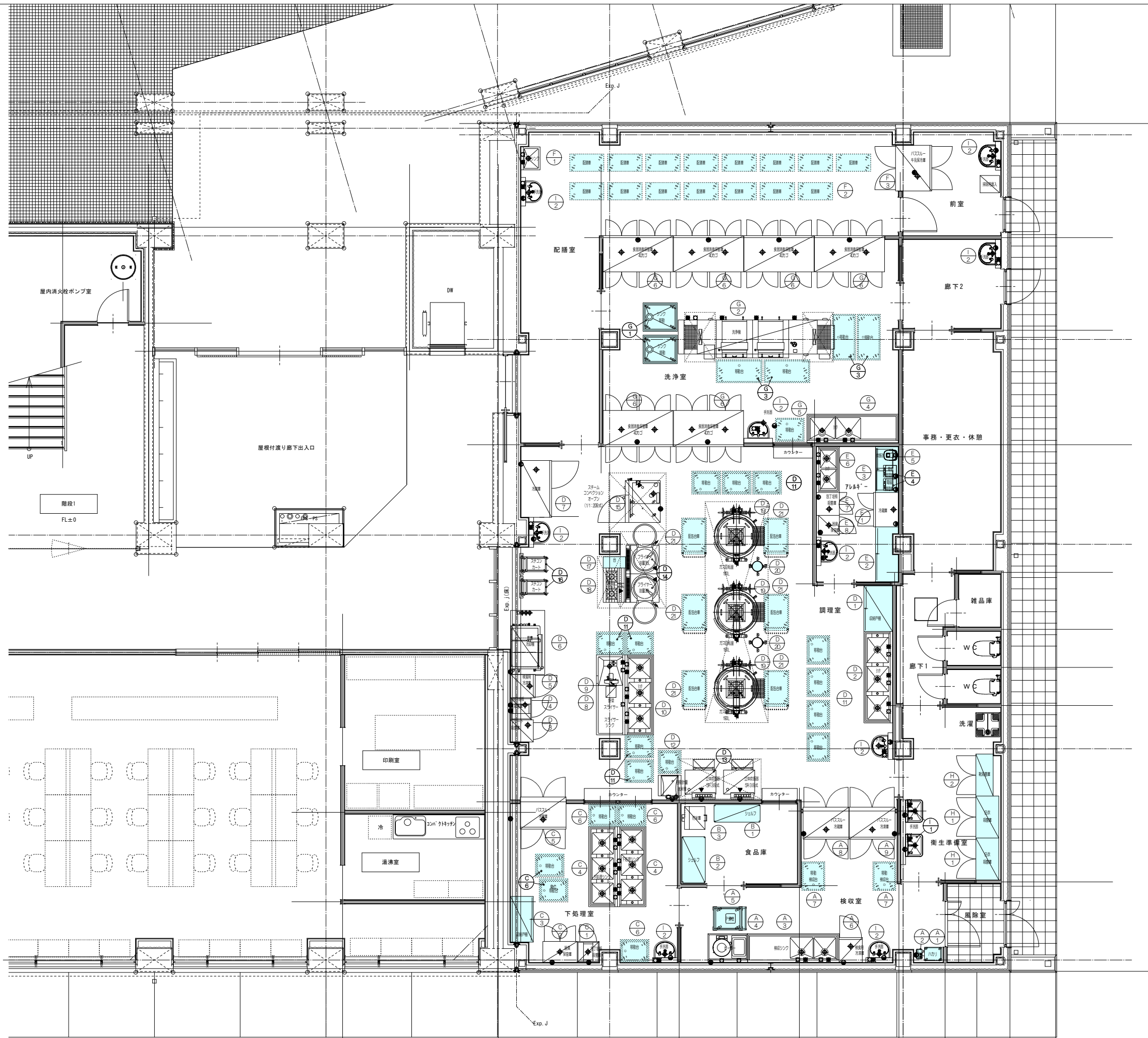






No.	品名	MODEL	台数	寸法 (mm)			配管接続口径 (A)			ガス(kW)	電 気 (kW)			フ ィ ド	備 考
				間 口	奥 行	高 さ	給 水 給 湯 排 水	口径 (A)	消費量 kW	1φ 100V	1φ 200V	3φ 200V			
	《A：検収室》														
A 1	移動台		1	350	450	170									別途工事
A 2	デジタル台防水はかり		1	350	640	750					Q2				別途工事
A 3	台付二槽検収シンク		1	2400	820	850	152	152	502						
A 4	球根皮剥機		1	1040	750	950	15 150V		ビット				0.4		
A 5	ピーラー受槽		1	750	600	600			ビット						別途工事
A 6	検食用冷凍庫		1	610	650	1950			40		Q3				
A 7	移動検収台		2	600	750	850			ビット						別途工事
A 8	バススルー冷蔵庫		1	1200	840	1950			40				0.5		
A 9	バススルー冷凍庫		1	1200	840	1950			40				0.7		
	《B：食品庫》														
B 1	エレファントシェルフ		1	1209	450	1950									別途工事
B 2	エレファントシェルフ		1	1209	610	1950									別途工事
B 3	全自動洗米機		1	600	600	1675	15 GV		50		Q8				
	《C：下処理室》														
C 1	熱風式包丁まな板殺菌庫		1	580	550	1900			40				3.3		
C 2	電気式器具消毒保管庫		1	900	550	1900			40				4.3		
C 3	戸棚		1	1200	600	1850									別途工事
C 4	三槽シンク		2	2100	750	850	156	156	506						
C 5	バススルー冷蔵庫		1	1200	840	1950			40				0.5		
C 6	移動台		5	750	600	850			ビット						別途工事
	《D：調理室》														
D 1	戸棚		1	1200	750	1850									別途工事
D 2	三槽シンク		1	2400	750	850	153	153	503						
D 3	プレート消毒保管庫		1	580	600	1900			40				3.3		
D 4	熱風式包丁まな板殺菌庫		1	580	550	1900			40				3.3		
D 5	検食用冷凍庫		1	610	650	1950			40		Q3				
D 6	真空冷却機		1	1130	755	1640	20 GV		403				8.7		
D 7	冷蔵庫		1	1480	800	1950			40		Q4				
D 8	スライサー用専用架台		1	2100	750	850	152	15	50						
D 9	卓上野菜調理機		1	350	650	510							0.2		
D 10	三槽シンク		1	2100	750	850	153	153	503						
D 11	移動台		11	750	600	850			ビット						別途工事
D 12	移動台		1	600	600	700			ビット						別途工事
D 13	ガス立体炊飯器		2	815	750	1465				25.2	33.1x2	0.1x2			○
D 14	丸型ガスフライヤー		2	750	870	730				15.2	32.5x2				○ F
D 15	スチームコンベクションオープン		1	1100	920	1920	15 GV		40 銅管	20	65.1			0.9	○ F

No.	品名	MODEL	台数	寸法 (mm)			配管接続口径 (A)			ガス(kW)		電 気 (kW)			フ ィ ド	備 考
				間 口	奥 行	高 さ				口径 (A)	消費量 kW	1φ 100V 	1φ 200V 	3φ 200V 		
D 16	スチコン専用カート		2	570	755	1755										
D 17	作業台		1	300	600	850									別 途 工 事	
D 18	ガステーブル		1	900	600	850				20	24.8					
D 19	ガス煮炊釜		3	1655	1173	880	153	153	ビット	20x3	43.0x3					
D 20	スパテラスタンド		2	270	270	620									別 途 工 事	
D 21	片袖付移動作業台		6	950	650	700									別 途 工 事	
	《E: アレルギー室》															
E 1	冷蔵庫		1	900	650	1950			40		0.3					
E 2	調理台		1	1200	600	850									別 途 工 事	
E 3	引出付調理台		1	1200	600	850									別 途 工 事	
E 4	IHクッキングヒーター		2	304	345	54					1.4x2				別 途 工 事	
E 5	IHジャー炊飯器		1	279	348	232					1.4				別 途 工 事	
E 6	二槽シンク		1	1200	600	850	152	152	50x2							
E 7	乾燥機付き包丁まな板殺菌庫		1	600	600	850			40		0.3					
E 8	電気式器具消毒保管庫		1	520	550	1900			40				3.1			
	《F: 配膳室》															
F 1	一槽シンク		1	600	500	850	15	15	50							
F 2	運搬車		15	900	600	850									別 途 工 事	
F 3	牛乳保冷库		1	1200	950	1970			40				0.5			
	《G: 洗浄室》															
G 1	移動シンク		2	900	750	850	152	152	ビット						別 途 工 事	
G 2	ネットコンペア型食器洗浄機		1	4000	995	2350	15 GV	15.20 GVx3	ビット				5.3			
G 3	移動受台		4	1200	750	720			ビット						別 途 工 事	
G 4	二槽シンク		1	1500	750	850	152	152	50x2							
G 5	移動受台		1	900	750	850			ビット						別 途 工 事	
G 6	電気式食器消毒保管庫 (両面式)		6	1840	950	1900			40x12				12.8x6			
	《H: 衛生準備室》															
H 1	クリーンロッカー (白衣用)		2	600	600	1900					0.5x2				別 途 工 事	
H 2	クリーンロッカー (靴用)		1	600	450	1900					0.5				別 途 工 事	
	《I: 衛生機器》															
I 1	自動手指洗浄消毒器		2	550	450	785	15 GVx2	15 GVx2	40x2		0.1x2					
I 2	自動手指洗浄消毒器		9	570	440	618	15 GVx9	15 GVx9	40x9		0.1x9					
	総合設備容量									350.1	9.6	0.0	141.8			



別途工事範囲

構造設計条件〔給食室棟〕

1. 建築物の概要

工 事 名 称	勝山市立中学校建設工事〔給食室棟〕			
建 設 場 所	福井県勝山市昭和町2-3-1			
工 事 種 別	⊗ 新 築 ・ 増 築 ・ 改 築			
建 物 規 模	地下0階		地上1階 PH0階	
	高 さ 5.242m		軒 高 3.866m	
	建 築 面 積 315.35㎡		延 床 面 積 288.00㎡	
構 造 種 別	・ RC		⊗ S	1階
	・ SRC			
骨 組 形 式	X 方 向：純ラーメン構造		Y 方 向：純ラーメン構造	
計 算 ルート	⊗ ルート 1 ・ ルート 2-1, 2, 3 ・ ルート 3			
基 礎 構 造	・直接基礎(布基礎・べた基礎) ⊗杭基礎			
増 築 予 定	⊗ 無 ・有 ()			

2. 荷 重 条 件

a. 地震、積雪、風等の荷重

地震荷重	地 震 地 域 係 数		$Z = 1.0$
	用 途 係 数		$I = 1.25$
	地 盤 種 別		第 2 種 地 盤 $T = 0.6 \text{ sec}$
	設計用一次固有周期		$T = 0.129 \text{ sec}$
	振動特性係数		$R_t = 1.0$
	標準せん断力係数		$C_o = 0.3$ (一次設計時)
地下部分の水平震度		$k = 0.1 (1 - H/4) Z$	
積雪荷重	短 期	9,000N/m ²	最 深 積 雪 量 $H_s = 300\text{cm}$
	長 期	9,000N/m ²	単 位 重 量 $W_s = 30 \text{ N/m}^2 \cdot \text{cm}$
風荷重	速度圧 q		$q = 0.6E V^2$ 地表面粗度区分 III $V = 30\text{m/s}$
	風力係数		

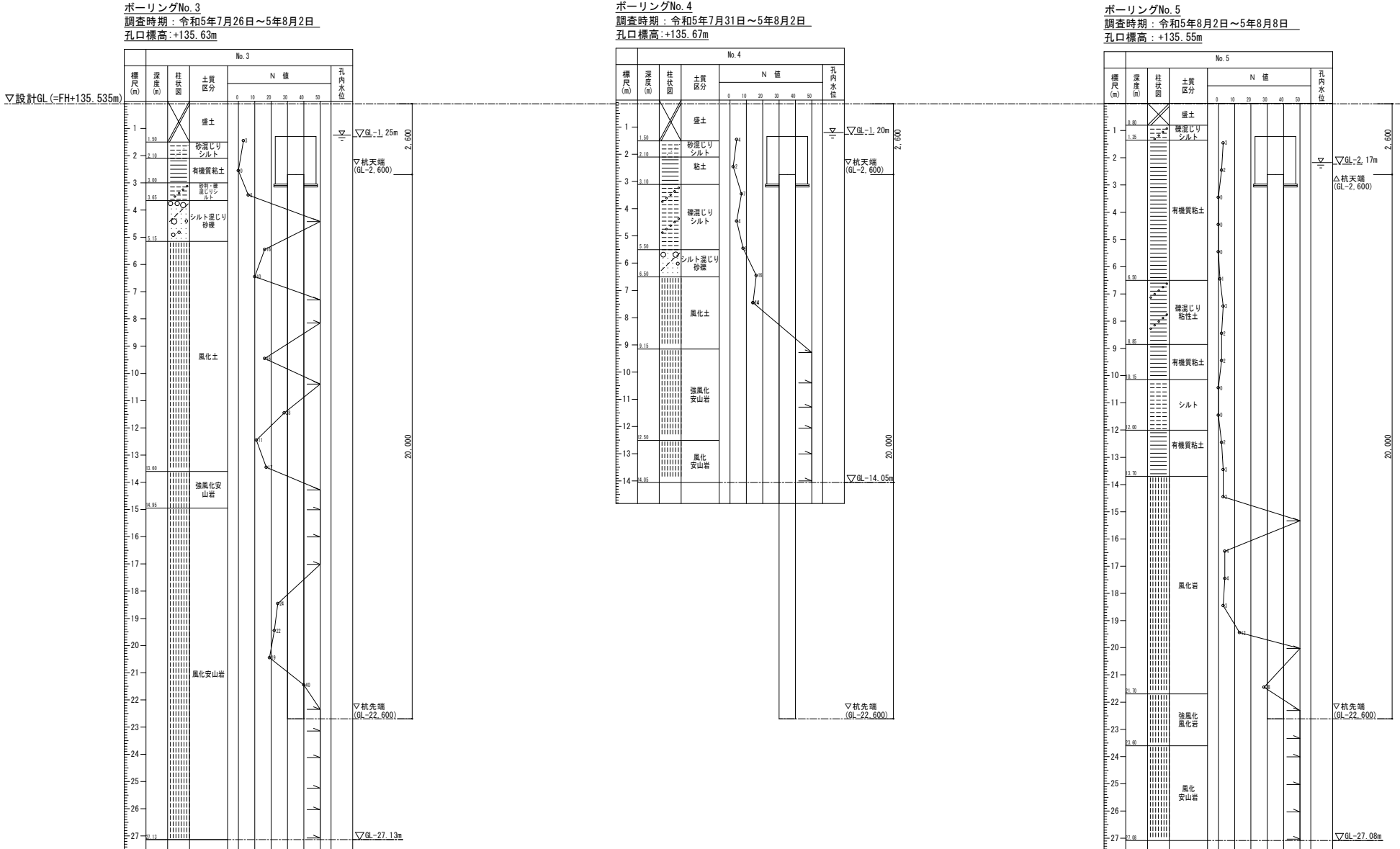
b. 積 載 荷 重 (N／m²)

室 名	床	小 梁	架 構	地 震
給食室	2,900	2,900	2,400	1,300
屋根	1,800	1,800	1,300	600

c. 特 殊 荷 重 (KN)

荷 重 の 種 類	階	重 量	荷 重 の 種 類	階	重 量

土 質 柱 状 図 (A1:1/100,A3:1/200)



《特記仕様書の注意事項》 1.本書は本工事の特記仕様書であり、本工事に適用する特記事項は下記による。 1)特記事項の適用は、項目の番号に○印のついたものとする。 2)特記事項で材料種別・工法等を選択指示するものは、○印のついたものを適用する。○印のない場合は＊印のついたものを適用する。 2.本書及び図面に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の公共建築工事標準仕様書最新版（以下「標準仕様書」と略称）による。 3.項目欄の章番号及び、（ ）の数字は「標準仕様書」の該当項目番号を示す。 4.設計図書の優先順位は次のとおりとする。 （1）質疑回答書（（2）から（5）までに対するもの） （2）現場説明書 （3）特記仕様書 （4）設計図 （5）標準仕様書 設計図の中の優先順位は、（1）詳細図（2）配筋標準図とする。 5.JASS5は2018年版、JASS6は2018年版に従う。 《一般事項》 1.監督員の検査を受ける必要がある場合、現場内検査は検査予定日の一週間前までに、現場外検査は検査予定日の二週間前までに連絡する。 2.本工事の施工に先立ち、各工事別に施工計画書及び施工図を作成し、監督員の承諾を受ける。 施工計画書 ② 仮設計画書 ② 土工事施工計画書 ② 杭工事施工計画書 ② 鉄筋工事施工計画書 ② コンクリート工事施工計画書 ② 型枠工事施工計画書 ・ 鉄骨工事施工計画書 ・ 緊張工事施工計画書 ・ 木工事施工計画書 ・ 施工図 ② 躯体図 ② 型枠割付図 ② 配筋詳細図 ② 鉄骨工作図 ・ 鉄鋼(鉄)製作図 ・ P C鋼材配線図 ・ 3.工事が完成したときは監督員の指示により、竣工図として下記のものを作成し提出する。 ② 各階伏図 ② 軸組図 ② 各断面リスト ② 施工図	
---	--

3. 土 工 事

項 目	特 記 事 項
④ 根切り (3.2.1) 山留め (3.3)	2節 根 切 り 及 び 埋 戻 し 根切りにより工事現場内外に有害な影響を与えないよう、かつ土砂が崩壊しないよう関係法令等に従い、下記の工法を参考に請負者の責任において適切なり面または山留めを設けて根切りを行う。また、必要に応じて計測を行い、災害の防止に努める。 山留め壁 ② 法付けオープンカット工法 ② 親杭横矢板工法（必要に応じて(簡易山留を含む)） ・ 鋼製矢板壁工法 ・ ソイルセメント柱列山留め壁工法 ・ 連続地中壁工法 支保工 ② 水平切梁工法 ・ 逆打ち工法 ・ アイランド工法 ・ 地盤アンカー工法 根切り底の仕上り面の精度 ② 設計レベル±20mm以内 ・ 根切り底の検査 ＊ 要 ② 不要 山留めの残置 ② 不要となった山留めは廃棄物となるため残置しない。ただし、有用性がある場合や技術的に撤去不可能な場合で建築主との協議の上残置する場合はこの限りでない。この場合、残置した山留めは記録に残し、引渡し時建築主に提出する。

項 目	特 記 事 項
② 排水 (3.2.2)	排水により工事現場内外、根切り底、のり面などに有害な影響を与えないように、下記の工法を参考にし、請負者の責任において工事を行う。 排水工法 ② 釜場排水工法 ・ ディープウェル排水工法 ・ ウェルポイント排水工法
② 埋戻し及び盛土 (3.2.3)	埋戻し及び盛土の種類 ② A種 山砂の類 ・ B種 根切り土の中の良質土 ・ C種 他現場の建設発生土の中の良質土 ・ D種 再生コンクリート砂
④ 建設発生土の処理 (3.2.5)	処理方法 ② 構外搬出適切処理 ・
② 障害物 (3.2.1)	② 工事に支障があるものは完全撤去 工事に支障がなく撤去しない場合においては、認知した部分の処理内容を監督員に報告し対応を協議する。また、残置した地中障害は記録に残し、引渡し時建築主に提出する。
④ 道路補修	② 工事により破損した構内外の道路は完全補修 ・
② 土質調査	調査項目 ② ボーリング（本数・箇所数は監理者による） ② 標準貫入試験（ ② 1.0m毎 ・ ） ・ スウェーデン式サウンディング ヲ所 （土質調査箇所数・位置は協議による。）

4. 地 業 工 事

項 目	特 記 事 項																				
④ 試験杭及び支持力の確認 (4.2.2)	2節 試験及び報告書 試験杭の報告書は「標準仕様書」4.2.5 による。 試験杭の仕様 ・ 特定埋め込み工法 ・ 「標準仕様書」4.3.5)による ・ セメントミルク工法 ・ 「標準仕様書」4.3.4)による ・ 場所打ちコンクリート杭 ・ 「標準仕様書」4.5.4, 4.5.5, 4.5.6)による ・ 鋼管杭 ・ 「標準仕様書」4.4.4, 4.3.5)による ② 認定工法 ② 工法で定める仕様による 試験杭の位置 ④ 図示																				
2. 載荷試験 (4.2.3) (4.2.4)	・ 平板載荷試験 <table><tr><th>名 称</th><th>試験深さ (m)</th><th>最大荷重 (kN)</th><th>箇所数</th><th>確認支持力 (kN/m²)</th></tr><tr><td></td><td>設計GLー</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>設計GLー</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>設計GLー</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 荷重制御 * 1サイクル法 ・ 多サイクル法 * 詳細な位置は図示する 試験の方法は国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「建築工事監理指針」4章2節による。	名 称	試験深さ (m)	最大荷重 (kN)	箇所数	確認支持力 (kN/m ²)		設計GLー					設計GLー					設計GLー			
名 称	試験深さ (m)	最大荷重 (kN)	箇所数	確認支持力 (kN/m ²)																	
	設計GLー																				
	設計GLー																				
	設計GLー																				

項 目	特 記 事 項					
② 既製コン クリート 杭 (4.3)	・ 杭載荷試験					
	名 称	杭径 (mm)	本数	試験種別	最大荷重 (kN)	備 考
				・ 鉛直 ・ 水平		
	＊ 詳細な位置は図示する 試験の方法は国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「建築 工事監理指針」4章2節による。					
	3節 既製コンクリート杭地業					
	材料 (4.3.3)					
	種 類		規格名称等		区 分 等	
	◎PHC杭	高強度プレスト レストコンクリ ート杭	JIS A 5373及び 評定・評価基準		・ A種 ・ C種 ・ E種	◎ B種 ・ D種 ・ F種
	◎SC杭	外殻鋼管付きコ ンクリート杭	評定・評価基準		—	
	・ PRC杭	鉄筋又は平鋼を 入れた杭	評定・評価基準 (COPITA型同等品)		・ A種 ・ C種	・ B種 ・ D種
	・ ST杭	杭壁断面を有する連心 力高強度プレスト レストコンクリート杭	評定・評価基準		・ A種 ・ C種	・ B種

杭の施工法

- セメントミルク工法(4.3.4)
安定液 ・ 使用する ・ 使用しない
根固め液 ・ セメントミルク(水セメント比70%)
杭周固定液 ・ 安定液と兼用
打止め処理 ・ 圧入
・ ドロップハンマーによる軽打
管理試験 ・ 「標準仕様書」表4.3.1による。
やっこ ・ 使用する ・ 使用しない

特定埋込み杭工法(4.3.5)

- 工法名 :
安定液 ・ 使用する ・ 使用しない
根固め液 ・
杭周固定液 ・
打止め処理 ・ 圧入
管理試験 ・ 根固め液及び周辺固定液の強度試験
は試験杭は1本ごと、その他の杭は20本に1回とする。

- やっこ ・ 使用する ・ 使用しない
- ② 認定工法 : Hybridニーディング工法(認定番号:TACP-0669)
同等工法以上
継手 ・ 溶接継手（アーク溶接）
② 無溶接継手:トリプルプレートジョイント
(認定番号:BCJ評定-FD0183-08)同等工法以上
- N F対策 ② なし
・ あり
・ SLコンパウンド塗布(位置は図示)
・

精度管理

- 施工精度は以下の値以内の数値とする。
杭芯ずれ ②100 mm以内 ・
杭の鉛直度 ②1/100 以内 ・
杭頭深度 ②+50～-100 mm以内 ・

4節 鋼 杭 地 業

材 料（4.4.3）		
種 類	規格名称等	材 質
・ 鋼管杭	JIS A 5525	・ SKK400 ・ SKK490
・ 小径鋼管杭	JIS G 3444	・ STK400 ・ STK490

✕ 鋼杭地業
(4.4)

項 目	特 記 事 項																											
	先端部の形状 ・ 閉そく形 （ ＊ 平坦形 ・ ペンシル形 ） ・ 開放形 ・ 認定条件で定める仕様による 先端部の補強 ・ 図示による ・ 「標準仕様書」図4. 4. 1及び表4. 4. 2による 杭の施工法 ・ 特定埋込み杭工法(4. 3. 5) 工法名 : 安定液 ・ 使用する ・ 使用しない 根固め液 ・ 杭周固定液 ・ 打止め処理 ・ 圧入 ・ 管理試験 ・ 根固め液及び周辺固定液の強度試験 は試験杭は1本ごと、その他の杭は20本に1回とする。 ・ やっこ ・ 使用する ・ 使用しない ・ 認定工法 : e-pile next工法(認定番号 TACP-0483同等以上) <tr><td>(4. 4. 5)</td><td> 継手 ・ 溶接継手（アーク溶接） ・ 無溶接継手（ ） ・ N F 対策 ・ なし ・ あり ・ SLコンパウンド塗布(位置は図示) ・ 防食対策 ・ なし ・ あり（ ） 精度管理 施工精度は以下の値以内の数値とする。 杭芯ずれ ＊ 100 mm以内 ・ 杭の鉛直度 ＊ 1/100 以内 ・ 杭頭深度 ＊ ±50 mm以内 ・ </td></tr> <tr><td></td><td>5節 場所打ちコンクリート杭地業</td></tr> <tr><td>✕ 場所打コンクリート杭地業(4. 5)</td><td> 掘削工法 ・ アースドリル工法 ・ リバース工法 ・ オールケーシング工法 ・ 深礎工法 ・ BH工法 ・ 場所打ち鋼管コンクリート杭工法 ・ 場所打ち(鋼管)コンクリート拡底杭工法 安定液 ・ 無水掘削 ・ 安定液使用 ケーシング使用 ・ 施工に必要な長さとする。 ・ 設計GLー m まで 排水方法 ・ 構外搬出適切処理 ・ 掘削土の処理方法 ・ 構外搬出適切処理 ・ コンクリートの種別 <table><tr><th>種 別</th><th>設計基準強度</th><th>水セメント比</th><th>スランブ</th><th>粗骨材</th><th>単位セメント量</th><th>適 用</th></tr><tr><td>・ A種</td><td> N/mm² 60%以下 </td><td> 60%以下 </td><td> ＊ 18cm 25mm </td><td> 25mm (20)※ </td><td> 310kg/m³ 以上 </td><td>無水掘りの場合</td></tr><tr><td>・ B種</td><td> N/mm² 55%以下 </td><td> 55%以下 </td><td> ＊ 21cm </td><td></td><td> 340kg/m³ 以上 </td><td>上記以外の場合</td></tr></table> ※（ ）内は、砕石及び高炉スラグ砕石使用の場合とする。 認定工法の場合は工法で定められた条件の値とする。 </td></tr>	(4. 4. 5)	継手 ・ 溶接継手（アーク溶接） ・ 無溶接継手（ ） ・ N F 対策 ・ なし ・ あり ・ SLコンパウンド塗布(位置は図示) ・ 防食対策 ・ なし ・ あり（ ） 精度管理 施工精度は以下の値以内の数値とする。 杭芯ずれ ＊ 100 mm以内 ・ 杭の鉛直度 ＊ 1/100 以内 ・ 杭頭深度 ＊ ±50 mm以内 ・		5節 場所打ちコンクリート杭地業	✕ 場所打コンクリート杭地業(4. 5)	掘削工法 ・ アースドリル工法 ・ リバース工法 ・ オールケーシング工法 ・ 深礎工法 ・ BH工法 ・ 場所打ち鋼管コンクリート杭工法 ・ 場所打ち(鋼管)コンクリート拡底杭工法 安定液 ・ 無水掘削 ・ 安定液使用 ケーシング使用 ・ 施工に必要な長さとする。 ・ 設計GLー m まで 排水方法 ・ 構外搬出適切処理 ・ 掘削土の処理方法 ・ 構外搬出適切処理 ・ コンクリートの種別 <table><tr><th>種 別</th><th>設計基準強度</th><th>水セメント比</th><th>スランブ</th><th>粗骨材</th><th>単位セメント量</th><th>適 用</th></tr><tr><td>・ A種</td><td> N/mm² 60%以下 </td><td> 60%以下 </td><td> ＊ 18cm 25mm </td><td> 25mm (20)※ </td><td> 310kg/m³ 以上 </td><td>無水掘りの場合</td></tr><tr><td>・ B種</td><td> N/mm² 55%以下 </td><td> 55%以下 </td><td> ＊ 21cm </td><td></td><td> 340kg/m³ 以上 </td><td>上記以外の場合</td></tr></table> ※（ ）内は、砕石及び高炉スラグ砕石使用の場合とする。 認定工法の場合は工法で定められた条件の値とする。	種 別	設計基準強度	水セメント比	スランブ	粗骨材	単位セメント量	適 用	・ A種	N/mm² 60%以下	60%以下	＊ 18cm 25mm	25mm (20)※	310kg/m³ 以上	無水掘りの場合	・ B種	N/mm² 55%以下	55%以下	＊ 21cm		340kg/m³ 以上	上記以外の場合
(4. 4. 5)	継手 ・ 溶接継手（アーク溶接） ・ 無溶接継手（ ） ・ N F 対策 ・ なし ・ あり ・ SLコンパウンド塗布(位置は図示) ・ 防食対策 ・ なし ・ あり（ ） 精度管理 施工精度は以下の値以内の数値とする。 杭芯ずれ ＊ 100 mm以内 ・ 杭の鉛直度 ＊ 1/100 以内 ・ 杭頭深度 ＊ ±50 mm以内 ・																											
	5節 場所打ちコンクリート杭地業																											
✕ 場所打コンクリート杭地業(4. 5)	掘削工法 ・ アースドリル工法 ・ リバース工法 ・ オールケーシング工法 ・ 深礎工法 ・ BH工法 ・ 場所打ち鋼管コンクリート杭工法 ・ 場所打ち(鋼管)コンクリート拡底杭工法 安定液 ・ 無水掘削 ・ 安定液使用 ケーシング使用 ・ 施工に必要な長さとする。 ・ 設計GLー m まで 排水方法 ・ 構外搬出適切処理 ・ 掘削土の処理方法 ・ 構外搬出適切処理 ・ コンクリートの種別 <table><tr><th>種 別</th><th>設計基準強度</th><th>水セメント比</th><th>スランブ</th><th>粗骨材</th><th>単位セメント量</th><th>適 用</th></tr><tr><td>・ A種</td><td> N/mm² 60%以下 </td><td> 60%以下 </td><td> ＊ 18cm 25mm </td><td> 25mm (20)※ </td><td> 310kg/m³ 以上 </td><td>無水掘りの場合</td></tr><tr><td>・ B種</td><td> N/mm² 55%以下 </td><td> 55%以下 </td><td> ＊ 21cm </td><td></td><td> 340kg/m³ 以上 </td><td>上記以外の場合</td></tr></table> ※（ ）内は、砕石及び高炉スラグ砕石使用の場合とする。 認定工法の場合は工法で定められた条件の値とする。	種 別	設計基準強度	水セメント比	スランブ	粗骨材	単位セメント量	適 用	・ A種	N/mm² 60%以下	60%以下	＊ 18cm 25mm	25mm (20)※	310kg/m³ 以上	無水掘りの場合	・ B種	N/mm² 55%以下	55%以下	＊ 21cm		340kg/m³ 以上	上記以外の場合						
種 別	設計基準強度	水セメント比	スランブ	粗骨材	単位セメント量	適 用																						
・ A種	N/mm² 60%以下	60%以下	＊ 18cm 25mm	25mm (20)※	310kg/m³ 以上	無水掘りの場合																						
・ B種	N/mm² 55%以下	55%以下	＊ 21cm		340kg/m³ 以上	上記以外の場合																						

[illegible]

項 目	特 記 事 項																																				
	㊦ 調合管理強度 (6. 3. 2) ㊧ $F_m = F_q + S$ F_m: コンクリートの調合管理強度 (N/mm²) F_q: コンクリートの品質基準強度 (N/mm²) 品質基準強度は、設計基準強度又は耐久設計基準強度の内、大きいほうの値とする。 S: 構造体強度補正值 (N/mm²) ㊨ 構造体強度補正值 (S) ㊩ マスコンクリートは「標準仕様書」表6. 13. 1による。 その他のコンクリートは表6. 3. 2による。 5節 普通コンクリートの品質管理 アルカリ骨材反応抑制対策 ㊪ アルカリ骨材反応に関して無害と判定された骨材を使用する。 ・ 低アルカリ形のポルトランドセメントを使用する。 ・ コンクリート中の総アルカリ量を酸化ナトリウム換算で 3. 0kg/m³以下とする。(「標準仕様書」6. 5. 4(2)により判定) ・ 高炉セメント (B, C種)、フライアッシュセメント (B, C種)を使用する。 コンクリートに含まれる塩化物量 ㊫ コンクリートに含まれる塩化物量は、塩化物イオン量として0. 30kg/m³以下とする。 6節 コンクリートの工事現場内運搬並びに打込み及び締固め ㊬ 目地の仕様及び適用箇所は意匠図による。 <table><tr><th>構造スリット</th><th>仕 様</th><th>適用箇所</th></tr><tr><td>完全スリット</td><td> ・ 既製品による※ ・ 図示 </td><td> ・ 図示 </td></tr><tr><td>部分スリット</td><td> ・ 既製品による※ ・ 図示 </td><td> ・ 図示 </td></tr></table> ※カタログを提出し、監督員の承諾を受ける。 ㊭ 止水板 ㊮ 止水板の仕様、使用箇所は意匠図による。 ㊯ 打込・締め固め方法等の施工方法の確認 以下に示す項目に対して、施工計画書に施工要領を明記し、施工記録を残す。 ㊰ 打込み、締め固め方法 (JASS5-7節) ㊱ 打ち継処理方法 (JASS5-7節) ㊲ 養生方法 (JASS5-8節) 8節 型 枠 ㊳ 型枠の仕様は意匠図による。 ㊴ 型枠の存置期間及び取外し (6. 8. 4) ㊵ せき板の最小存置期間は下記による。 <table><tr><th rowspan="2"></th><th rowspan="2">施工箇所</th><th colspan="2">基礎、梁側、柱、壁</th></tr><tr><th>早強ポルランドセメント</th><th>普通ポルトランドセメント、混合セメントのA種</th></tr><tr><th rowspan="3">コンクリートの材齢による場合 (日)</th><th>セメントの種類</th><td></td><td></td></tr><tr><th>存置期間中の平均気温</th><td></td><td></td></tr><tr><td>15℃以上</td><td>2</td><td>3</td></tr><tr><td rowspan="2">コンクリートの圧縮強度による場合</td><td>5℃以上</td><td>3</td><td>5</td></tr><tr><td>0℃以上</td><td>5</td><td>8</td></tr><tr><td>コンクリートの圧縮強度による場合</td><td>-</td><td colspan="2">圧縮強度が 5N/mm² 以上となるまで ※ 高強度コンクリートの場合圧縮強度が 10N/mm² 以上となるまで</td></tr></table>	構造スリット	仕 様	適用箇所	完全スリット	・ 既製品による※ ・ 図示	・ 図示	部分スリット	・ 既製品による※ ・ 図示	・ 図示		施工箇所	基礎、梁側、柱、壁		早強ポルランドセメント	普通ポルトランドセメント、混合セメントのA種	コンクリートの材齢による場合 (日)	セメントの種類			存置期間中の平均気温			15℃以上	2	3	コンクリートの圧縮強度による場合	5℃以上	3	5	0℃以上	5	8	コンクリートの圧縮強度による場合	-	圧縮強度が 5N/mm ² 以上となるまで ※ 高強度コンクリートの場合圧縮強度が 10N/mm ² 以上となるまで	
構造スリット	仕 様	適用箇所																																			
完全スリット	・ 既製品による※ ・ 図示	・ 図示																																			
部分スリット	・ 既製品による※ ・ 図示	・ 図示																																			
	施工箇所	基礎、梁側、柱、壁																																			
		早強ポルランドセメント	普通ポルトランドセメント、混合セメントのA種																																		
コンクリートの材齢による場合 (日)	セメントの種類																																				
	存置期間中の平均気温																																				
	15℃以上	2	3																																		
コンクリートの圧縮強度による場合	5℃以上	3	5																																		
	0℃以上	5	8																																		
コンクリートの圧縮強度による場合	-	圧縮強度が 5N/mm ² 以上となるまで ※ 高強度コンクリートの場合圧縮強度が 10N/mm ² 以上となるまで																																			

項目

特記事項

せき板の最小存置期間は下記による。

施工箇所		基礎、梁側、柱、壁	
セメントの種類	存置期間中の平均気温	混合セメントのB種	中庸熱ポルトランドセメント、低熱ポルトランドセメント
コンクリートの材齢による場合(日)	15℃以上	5	6
	5℃以上	7	8
	0℃以上	10	12
コンクリートの圧縮強度による場合	-	圧縮強度が 5N/mm ² 以上となるまで ※ 高強度コンクリートの場合圧縮強度が 10N/mm ² 以上となるまで	

計画供用期間の級が長期及び超長期の場合は10N/mm² 以上となるまでとする。ただし、せき板の取り外し後、湿潤養生を打ち切ることができる圧縮強度が得られるまで湿潤養生をしない場合は、それぞれ10N/mm² 以上、15N/mm² 以上に達するまでせき板を存置するものとする。湿潤養生を打ち切ることができる圧縮強度は計画供用期間の級が短期及び標準の場合は10N/mm² 以上、長期及び超長期の場合は15N/mm² 以上とする。

スラブ下支柱の最小存置期間は下記による。

施工箇所		スラブ下	
セメントの種類	存置期間中の平均気温	早強ポルランドセメント	普通ポルトランドセメント、混合セメントのA種
コンクリートの材齢による場合(日)	15℃以上	8	17
	5℃以上	12	25
	0℃以上	15	28
コンクリートの圧縮強度による場合	-	圧縮強度が設計基準強度の85% 以上又は 12N/mm ² 以上であり、かつ、施工中の荷重及び外力について、構造計算により安全であることが確認されるまで	

施工箇所	スラブ下	
セメントの種類	中庸熱ポルトランドセメント、低熱ポルトランドセメント、混合セメントのB種	
存置期間中の平均気温		
コンクリートの材齢による場合(日)	15℃以上	28
	5℃以上	
	0℃以上	
コンクリートの圧縮強度による場合	-	圧縮強度が設計基準強度の85% 以上又は 12N/mm ² 以上であり、かつ、施工中の荷重及び外力について、構造計算により安全であることが確認されるまで

* 以下に示す位置のスラブ下支柱の最小存置期間は、コンクリートの材齢による。工程上、コンクリートの圧縮強度による管理を実施する必要がある場合は、監督員と協議の上承諾を得る。

階	位置	管理材齢
		* 28日以上
		* 28日以上
		* 28日以上

項目

特記事項

* 梁下支柱の最小存置期間は下記による。

	施工箇所	梁 下
	セメントの種類 存置期間中の平均気温	早強ポルトランドセメント、普通ポルトランドセメント、混合セメントのA種、中庸熱ポルトランドセメント、低熱ポルトランドセメント、混合セメントのB種
コンクリートの材齢による場合(日)	15℃以上	28
	5℃以上	
	0℃以上	
コンクリートの圧縮強度による場合	-	圧縮強度が設計基準強度以上であり、かつ、施工中の荷重及び外力について、構造計算により安全であることが確認されるまで。

* 以下に示す位置の梁下支柱の最小存置期間は、コンクリートの材齢による。工程上、コンクリートの圧縮強度による管理を実施する必要がある場合は、監督員と協議の上承諾を得る。

階	位置	管理材齢
		* 28日以上
		* 28日以上
		* 28日以上

9節 試験

試験練り

* 要

Ⓕ 不要

監督員の立会い

* 立ち会う

Ⓕ 立ち会わない

使用材料の試験

Ⓕ 使用材料は下記の材料の試験結果を提出し、監督員の承諾を受ける。

Ⓕ セメント

Ⓕ 骨材

Ⓕ 水

Ⓕ 混和材料

Ⓕ アルカリシリカ反応性試験結果

フレッシュコンクリートの試験

試験項目	試験方法	試験時期及び回数	
Ⓕ スランプ	JIS A 1101	Ⓕ 表 6. 9. 2調合管理強度の判定及び構造体コンクリート強度の判定の供試体の作製方法による。また、打込中に品質変化が認められた場合	
Ⓕ 空気量	次のいずれか JIS A 1128 JIS A 1118 JIS A 1116		
・ 単位容積質量	JIS A 1116	普通コンクリート	必要が生じた場合
		軽量コンクリート	表6. 9. 2 調合管理強度の判定及び構造体コンクリート強度の判定の頻度による。
Ⓕ 温度	JIS A 1156	コンクリートの打込み時の気温が25℃を超える場合又は寒中コンクリートその他必要が生じた場合	
Ⓕ 塩化物量	※2	コンクリートの種類が異なるごとに1日1回以上、かつ、150m ³ 及びその端数につき1回以上	

※1 試料の採取位置は簡先とする。

※2 (一財)国土開発技術研究センターの技術評価を受けた塩化量物測定器により、試験値は同一試料における3回の測定の平均値とする。最初の測定は打込み当初とする。

供試体の養生方法、材齢

試験の目的	養生方法(注)	材 齢
調合管理強度の管理試験用	標準養生	28日
型枠取外し時期の決定用	工事現場における水中養生又は封かん養生	必要に応じて定める

(注) 養生方法は、6. 9. 3 (1)による。

試験
(6. 9)

項 目	特 記 事 項													
(6 . 9 . 3)	供試体の養生方法、材齢													
	<table><tr><th>試験の目的</th><th>養生方法 (注)</th><th>材 齢</th></tr><tr><td rowspan="3">構造体コンクリートの圧縮強度推定用</td><td>工事現場における水中養生</td><td>28日</td></tr><tr><td>工事現場における封かん養生</td><td>28日及び28日を超え91日以内</td></tr><tr><td>標準養生</td><td>28日</td></tr></table>	試験の目的	養生方法 (注)	材 齢	構造体コンクリートの圧縮強度推定用	工事現場における水中養生	28日	工事現場における封かん養生	28日及び28日を超え91日以内	標準養生	28日			
	試験の目的	養生方法 (注)	材 齢											
	構造体コンクリートの圧縮強度推定用	工事現場における水中養生	28日											
		工事現場における封かん養生	28日及び28日を超え91日以内											
		標準養生	28日											
	(注) 養生方法は、6.9.3(1)による。													
	寒中コンクリートの場合の供試体の養生方法、材齢													
	<table><tr><th>試験の目的</th><th>養生方法 (注)</th><th>材 齢</th></tr><tr><td>調合管理強度の管理試験用</td><td>標準養生</td><td>28日</td></tr><tr><td>構造体コンクリートの圧縮強度推定用</td><td rowspan="3">工事現場における封かん養生を、構造物の内側において行う</td><td>28日及び28日を超え91日以内</td></tr><tr><td>初期養生打ち切り時期の決定用</td><td>状況に応じて定める</td></tr><tr><td>型枠取外し時期の決定用</td><td>必要に応じて定める</td></tr></table>	試験の目的	養生方法 (注)	材 齢	調合管理強度の管理試験用	標準養生	28日	構造体コンクリートの圧縮強度推定用	工事現場における封かん養生を、構造物の内側において行う	28日及び28日を超え91日以内	初期養生打ち切り時期の決定用	状況に応じて定める	型枠取外し時期の決定用	必要に応じて定める
	試験の目的	養生方法 (注)	材 齢											
	調合管理強度の管理試験用	標準養生	28日											
	構造体コンクリートの圧縮強度推定用	工事現場における封かん養生を、構造物の内側において行う	28日及び28日を超え91日以内											
	初期養生打ち切り時期の決定用		状況に応じて定める											
	型枠取外し時期の決定用		必要に応じて定める											
	(注) 養生方法は、6.9.3(1)による。													
試験回数														
◎ 普通コンクリートの場合、打込み日ごと、打込み工区ごと、かつ、150m ³ 以下にほぼ均等に分割した単位ごとに行う。 ・ 軽量コンクリートの場合、コンクリートの種類が異なるごとに午前と午後それぞれ1回以上、かつ、コンクリート100m ³ ごと及びその端数に付き1回以上														
1回の試験の供試体の個数														
◎ 調合管理強度の管理試験用の供試体は打込み日ごと、打込み工区ごとに1台の運搬車の試料から3個採取するものとする。 ◎ 構造体コンクリートの圧縮強度推定用の供試体は、1運搬車からまとめて採取するのではなく、適当な間隔をあけた任意の運搬車から1個ずつ、合計3個採取するものとする。														
高強度コンクリートの試験回数														
* 調合管理強度の検査では打込み日、かつ300m ³ 毎に1回以上 * 構造体コンクリートの圧縮強度の検査は打込み日、打込み工区、かつ300m ³ 毎に1回以上														
高強度コンクリートにおける1回の試験の供試体の個数														
* 調合管理強度の管理試験用の供試体は、適当な間隔をあけた任意の3台の運搬車から1台につき3個ずつ採取した合計9個採取するものとする。 * 構造体コンクリートの圧縮強度推定試験用の供試体は、適当な間隔をあけた任意の3台の運搬車から1台につき3個ずつ採取した合計9個の供試体を用いる。 * 構造体コンクリートの圧縮強度の試験を標準養生した試験体で行う場合、調合管理強度の管理試験と構造体コンクリートの圧縮強度推定試験の試験結果を兼用することができる。														

8. 令129条の2の3の事項	
項 目	特 記 事 項
	⑩建築物に設ける建築設備にあっては、構造耐力上安全なものとして、以下の構造方法による。
	⑩ 建築設備（昇降機を除く。）、建築設備の支持構造部及び緊結金物は、腐食又は腐朽の恐れがないものとする。
	⑩ 屋上から突出する水槽、煙突、冷却塔、その他これらに類するものは、支持構造部又は建築物の構造耐力上主要な部分に、支持構造部は、建築物の構造耐力上主要な部分に緊結する。
	⑩ 煙突の屋上突出部の高さは、れんが造、石造、コンクリートブロック造又は無筋コンクリートブロック造の場合は鋼製の支枠を設けたものを除き、90cm以下とする。
	⑩ 煙突で屋内にある部分は、鉄筋に対するコンクリートのかぶり厚さを5cm以上とした鉄筋コンクリート造又は厚さが25cm以上の無筋コンクリート造、れんが造、石造もしくはコンクリートブロック造とする。
	⑩ 建築物に設ける給水、排水その他の配管設備
	⑩ 風圧、土圧及び水圧並びに地震その他の振動及び衝撃に対して安全上支障のない構造とする。
	⑩ 建築物の部分を貫通して配管する場合においては、当該貫通部分に配管スリーブを設ける等有効な管の損傷防止のための措置を講ずる。
	⑩ 管の伸縮その他の変形により当該管に損傷が生ずるおそれがある場合、伸縮継手又は可撓継手を設ける等有効な損傷防止のための措置を講ずる。
	⑩ 管を支持し、又は固定する場合においては、つり金物又は防振ゴムを用いる等有効な地震その他の振動及び衝撃の緩和のための措置を講ずる。
	⑩ 法第20条第一号から第三号までの建築物に設ける屋上から突出する水槽、煙突その他これらに類するものにあつては建設省告示第1389号により、風圧並びに地震その他の振動及び衝撃に対して構造耐力上安全なものとする。
	⑩ 給湯設備は、風圧、土圧、水圧及び地震その他の振動及び衝撃に対して安全上支障のない構造とする。
	満水時の質量が15kgを超える給湯設備については、地震に対して安全上支障のない構造として、平成12年建設省告示1388号第5に規定する構造方法による。

項 目	特 記 事 項																																									
⑩ 施工管理技術者 (7.6.2)	6節 溶接接合 溶接管理技術者 ⑩ 溶接管理技術者は、「標準仕様書」7.6.2による。																																									
⑩ 技能資格者 (7.6.3)	溶接技能者 ⑩ 溶接工及びスタッド溶接技能者は「標準仕様書」7.6.3による。 溶接技能者の技量付加試験 ⑩ 行わない ・ 行う 試験の目的 ・ 現場溶接部の技量確認試験 ・ 試験の方法 ・ JIS Z 3801 による。 緩和処置 ・ 1年以内に、同様の溶接方法・作業姿勢で実施した上記試験に合格しているものは、試験を免除することができる。また、AW認定資格を有するものについては特殊な仕口を除き免除する。（有効期限3年）																																									
⑩ 溶接施工 (7.6.7)	エンドタブ(7.6.7) ⑩ エンドタブは鋼製エンドタブとし、取扱いは「標準仕様書」7.6.7による。 ⑩ 鋼製エンドタブ以外のエンドタブを使用する場合は監督員の承諾を得る。																																									
⑩ 関連工事による溶接 (7.6.9)	⑩ 金属工事及び建具工事など鉄骨部材に溶接を必要とする場合は、母材に悪影響を与えないように予熱等の処置を行い、「標準仕様書」7.6.3による技量を有する溶接技能者が行う。																																									
⑩ 溶接部の試験 (7.6.12)	溶接部の検査及び試験 <table><tr><th>検査項目</th><th>立会い検査</th><th>検査機関による検査</th></tr><tr><td>⑩ 現寸検査</td><td>・ 行う ⑩ 行わない</td><td></td></tr><tr><td>⑩ 組立検査</td><td>⑩ 行う ・ 行わない</td><td>⑩ 行う ・ 行わない</td></tr><tr><td>⑩ 溶接後検査</td><td>⑩ 行う ・ 行わない</td><td>⑩ 行う ・ 行わない</td></tr></table> 検査機関の組立検査は各節1回とする。 検査機関による溶接後検査の種別及び試験数 <table><tr><th>検査種別</th><th>対象検査箇所</th><th>検査機関による試験数</th><th>備 考</th></tr><tr><td>⑩ 外観検査</td><td>溶接部全て（すみ肉溶接を含む）</td><td>30%</td><td>社内検査100%</td></tr><tr><td rowspan="2">⑩ 超音波探傷試験</td><td>⑩ 工場突合せ溶接部</td><td>7.6.12(イ)によるAQOL 4.0%第 6 水準試験数 %</td><td>社内検査100%</td></tr><tr><td>・ 現場突合せ溶接部</td><td>7.6.12(イ)によるAQOL 4.0%試験数 100%</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">・ 放射線試験</td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="2">・ 浸透探傷試験</td><td></td><td></td></tr><tr><td>⑩ スタッド溶接試験</td><td>⑩ スタッド溶接部</td><td></td><td>7.7.6による</td></tr></table>			検査項目	立会い検査	検査機関による検査	⑩ 現寸検査	・ 行う ⑩ 行わない		⑩ 組立検査	⑩ 行う ・ 行わない	⑩ 行う ・ 行わない	⑩ 溶接後検査	⑩ 行う ・ 行わない	⑩ 行う ・ 行わない	検査種別	対象検査箇所	検査機関による試験数	備 考	⑩ 外観検査	溶接部全て（すみ肉溶接を含む）	30%	社内検査100%	⑩ 超音波探傷試験	⑩ 工場突合せ溶接部	7.6.12(イ)によるAQOL 4.0%第 6 水準試験数 %	社内検査100%	・ 現場突合せ溶接部	7.6.12(イ)によるAQOL 4.0%試験数 100%		・ 放射線試験				・ 浸透探傷試験				⑩ スタッド溶接試験	⑩ スタッド溶接部		7.7.6による
検査項目	立会い検査	検査機関による検査																																								
⑩ 現寸検査	・ 行う ⑩ 行わない																																									
⑩ 組立検査	⑩ 行う ・ 行わない	⑩ 行う ・ 行わない																																								
⑩ 溶接後検査	⑩ 行う ・ 行わない	⑩ 行う ・ 行わない																																								
検査種別	対象検査箇所	検査機関による試験数	備 考																																							
⑩ 外観検査	溶接部全て（すみ肉溶接を含む）	30%	社内検査100%																																							
⑩ 超音波探傷試験	⑩ 工場突合せ溶接部	7.6.12(イ)によるAQOL 4.0%第 6 水準試験数 %	社内検査100%																																							
	・ 現場突合せ溶接部	7.6.12(イ)によるAQOL 4.0%試験数 100%																																								
・ 放射線試験																																										
・ 浸透探傷試験																																										
⑩ スタッド溶接試験	⑩ スタッド溶接部		7.7.6による																																							

項 目	特 記 事 項																
	検査規準 外観・精度検査規準 ⑩ JASS 6「鉄骨精度検査規準」による。 ・ 超音波探傷検査による溶接部の合否判定規準 ⑩ 日本建築学会「鋼構造建築溶接部の超音波探傷検査規準・同解説」の疲労を考慮しない溶接部 (1) 溶接部に引張応力が作用する場合による。 放射線試験の規準 ・ JIS Z 3104 の3級以上を合格とする。 検査機関 「標準仕様書」7.6.11によると共に、請負者は検査機関に直接発注方式とする。 外観検査は、WES-8103溶接技術者資格認定試験2級以上の者とする。 検査会社は（社）日本溶接協会 溶接検査認定委員会の認定事業者とする。 検査会社																
⑩ スタッド溶接	7節 スタッド溶接及びデッキプレート溶接 スタッド溶接材料 <table><tr><th>種類</th><th>材 質</th><th>径</th><th>備 考</th></tr><tr><td>⑩ 頭付きスタッド</td><td>JIS B 1198</td><td>⑩ 図示 ・ φ</td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">・ 異形筋スタッド</td><td rowspan="2">機械的性質は、JIS G 3112のSD345と同等品</td><td>D16以下</td><td>株式会社神戸製鋼所 KSW400 同等以上</td></tr><tr><td>D19以上</td><td>株式会社神戸製鋼所 KSW490 同等以上</td></tr></table> デッキプレート貫通溶接可能箇所 ⑩ 小梁 ・ 小梁及び大梁			種類	材 質	径	備 考	⑩ 頭付きスタッド	JIS B 1198	⑩ 図示 ・ φ		・ 異形筋スタッド	機械的性質は、JIS G 3112のSD345と同等品	D16以下	株式会社神戸製鋼所 KSW400 同等以上	D19以上	株式会社神戸製鋼所 KSW490 同等以上
種類	材 質	径	備 考														
⑩ 頭付きスタッド	JIS B 1198	⑩ 図示 ・ φ															
・ 異形筋スタッド	機械的性質は、JIS G 3112のSD345と同等品	D16以下	株式会社神戸製鋼所 KSW400 同等以上														
		D19以上	株式会社神戸製鋼所 KSW490 同等以上														
⑩ デッキプレート溶接 (7.7.8)	溶接の仕様は設計図による。 アーク溶接、アークスポット溶接、スタッド溶接は日本建築学会「建築工事標準仕様書 JASS 6 鉄骨工事」、「鉄骨工事技術指針・工事現場施工編」に準じて行う。溶接工は薄板溶接に十分な技量を有する者とし、JIS Z 3801（溶接技術検定における試験方法及びその判定基準）の有資格者とする。																
⑩ 錆止め塗装 (7.8.2)	⑩ 「標準仕様書」7.8.2による。 ・																
⑩ 錆止め塗装の種別 (7.8.4)	⑩ 鉄骨造部分 ⑩ JIS K 5674の製作工場2回塗りとし、塗り種別は表18.3.1より見え掛かり部分をA種、見え隠れ部分はB種とする。 ・ 鉄骨鉄筋コンクリート造の鋼製スリーブ内面 ・ JIS K 5674 2回塗りとし、塗り種別は表18.3.1よりA種とする。																

項 目	特 記 事 項																													
⑩ 耐火被覆 (7.9)	9節 耐火被覆 耐火被覆 ⑩ 要(仕様は意匠図による) ・ 不要 防火被覆 ⑩ 要(仕様は意匠図による) ・ 不要 10節 工事現場施工 アンカーボルトの保持及び埋込み工法の種別 <table><tr><th>種 別</th><th>適 用 箇 所</th><th>備 考</th></tr><tr><td>⑩ A種</td><td>柱脚全般</td><td></td></tr><tr><td>・ B種</td><td>鉄骨階段等の2次部材</td><td></td></tr><tr><td>・ C種</td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table> 柱底均しモルタルの工法（モルタル厚さは図示による） <table><tr><th>種 別</th><th>適 用 箇 所</th><th>備 考</th></tr><tr><td>⑩ A種</td><td>柱脚全般</td><td></td></tr><tr><td>・ B種</td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table>			種 別	適 用 箇 所	備 考	⑩ A種	柱脚全般		・ B種	鉄骨階段等の2次部材		・ C種						種 別	適 用 箇 所	備 考	⑩ A種	柱脚全般		・ B種					
種 別	適 用 箇 所	備 考																												
⑩ A種	柱脚全般																													
・ B種	鉄骨階段等の2次部材																													
・ C種																														
種 別	適 用 箇 所	備 考																												
⑩ A種	柱脚全般																													
・ B種																														
⑩ アンカーボルト等の設置 (7.10.3)	⑩ アンカーボルトの保持及び埋込み工法の種別 アンカーボルト等の設置 (7.10.3)																													
⑩ 建方 (7.10.5)	建方工法及び仮設材 ⑩ 建方は請負者の責任で安全に行う。 ・ 施工時解析を行う。 検査（「標準仕様書」7.10.5による） ⑩ 建入れ検査（建方精度は、日本建築学会「鉄骨精度検査規準」による） ・ たわみ測定（適用箇所： ） ⑩ 請負者は、建方が完了した時点で、形状及び寸法精度について確認し、施工管理記録を監督員に提出する。																													
⑩ 亜鉛めっき (7.12.3)	12節 溶融亜鉛めっき工法 適用箇所 ・ 図示 ⑩ 意匠図による めっき面の素地ごしらえ ⑩ 「標準仕様書」18.2.4のA種とする。 ・ めっきの種類及び付着量 ⑩ 溶融亜鉛めっき(JIS H 8641)のA種(HDZ55) ⑩ 普通ボルト・ナット類及びアンカーボルト類については溶融亜鉛めっき(JIS H 8641)のC種(HDZ35) 高力ボルト ⑩ 高力ボルトは溶融亜鉛めっき高力ボルト1種A(F8T相当)とする。 ⑩ 摩擦面の処理は「標準仕様書」7.12.5による。																													
⑩ 梁貫通孔補強	補強方法 ⑩ 図示（既製品による） 補強箇所 ⑩ 該当設備図及び電気図による。 ・ 梁貫通位置図による。																													

年度 7	勝 山 市	勝木下設計・石グロ設計事務所・㈱技研設計 勝山市立中学校建設基本設計等業務設計共同企業体	一級建築士事務所（福井県）いー514号 一級建築士 木 下 貴 之 No.300779 福井市御幸3-2-22 TEL 0776-21-8488 FAX 0776-21-8036	■ CHMIZE 河端俊弘 一級建築士 No. 377941	工事名 勝山市立中学校建設工事（給食堂棟 建築工事） 図面名称 構造特記仕様書(5)	図面番号 S-11-06
---------	-------	--	--	--------------------------------------	---	-----------------

株式会社 構造計画 プラス・ワン 東京都千代田区四番町6番地13 吉野ビル3階 一級建築士事務所登録 東京都知事登録 第30886号 一級建築士 赤 井 7209号 構造設計一級建築士：第8450号 早稲倉竜悟	
---	--

§1 一般事項

- 修正11. 本配筋標準図(2020年版)は、(一社)日本建設業連合会と(一社)日本建築構造技術者協会が協働で作成した鉄筋コンクリート造の配筋標準図である。
ただし、一部、追記あるいは修正を行っているため、該当箇所にはそれぞれ[追記]、[修正]と表記する。
2. 本配筋標準図は、
- ・「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)(平成31年版)」(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)
 - ・「鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説(2018版)」(日本建築学会)
 - ・「建築工事標準仕様書・同解説JASS5鉄筋コンクリート工事(2018年版)」(日本建築学会)
 - ・「鉄筋コンクリート造配筋指針・同解説(平成22年版)」(日本建築学会)
- を参考に作成している。
3. 本配筋標準図は表1-1に示すコンクリートおよび鉄筋を使用する鉄筋工事に適用する。
高強度せん断補強筋を使用する場合は、構造図(伏図、軸組図、部材リスト、詳細図等の図面を示す)による。
4. 構造図に記載された事項は、本配筋標準図に優先して適用するものとする。
5. 本配筋標準図において、「監理者に確認」、「監理者に承認」と記載された内容は、監理者が設計者と協議し、設計者が承認した結果を示す。
6. 図表中の寸法の値は最小値を示し、当該寸法以上を確保することを原則とする。
(～程度、～以下、@、Pと表記しているものを除く)
7. 本配筋標準図に[印]を記した項目は、適用しない。
8. 杭に関する事項は、構造図による。
- 追記9. 鉄筋の記号は表1-2による。

表1-1 適用範囲

1. コンクリート	普通 $F_c=18\text{N/mm}^2$ 以上 60N/mm^2 以下 軽量 $F_c=18\text{N/mm}^2$ 以上 36N/mm^2 以下 SD390の鉄筋を使用する場合は $F_c=21\text{N/mm}^2$ SD490の鉄筋を使用する場合は $F_c=24\text{N/mm}^2$ SD490の鉄筋を使用する部位に軽量コンクリートを用いない。		
2. 鉄筋	規格番号	規格名称	種類の記号
	JIS G 3112	鉄筋コンクリート用棒鋼	SD295A、SD295B SD345、SD390 SD490
	異形鉄筋はD41以下とする。		
3. 溶接金網 および鉄筋格子	溶接金網および鉄筋格子は、JIS G 3551 (溶接金網および鉄筋格子)に適合するものを使用する。		

表1-2 鉄筋の記号および最外径

呼び径 記号	D10	D13	D16	D19	D22	D25	D29	D32	D35	D38	D41
最外径	11	14	18	21	25	28	33	36	40	43	46

§2 鉄筋加工共通事項

2-1 折曲げ形状・寸法

1. 鉄筋の折曲げ加工は常温加工とする。

2. 折曲げ内法直径を表2-1の数値よりも小さくする場合は、事前に鉄筋の折曲げ試験を実施するかメーカー発行の性能試験証明書を確認した上で、監理者の承認を得ること。

3. SD490の鉄筋を90°を超える曲げ角度で折曲げ加工する場合は、事前に鉄筋の曲げ試験を行い支障ないことを確認した上で、監理者の承認を得ること。

折曲げ形状	折曲げ形状	鉄筋の種類	鉄筋の径による区分	鉄筋の折曲げ内法直径(D)
180° フック		SD345 SD295B SD295A	D16以下	3d以上
			D19～D41	4d以上
135° フック		SD390	D41以下	5d以上
			D25以下	5d以上
90° フック		SD490	D25以下	5d以上
			D29～D41	6d以上

△は折り曲げ開始点を示す。
この開始点位置は、以下の図面において共通とする。

- (注)1. 片持ちスラブ先端、壁筋の自由端側の先端で90°フックまたは、135°フックを用いる場合には、余長は4d以上とする。
2. 90°未満の折曲げ内法直径は構造図による。構造図に記載のない場合は、表2-1の90°フックと同じとする。

2-2 鉄筋のフック

1. 次の部分に使用する異形鉄筋の末端部にはフックを付ける。(図中◎印)
- (1) 柱の四隅または梁の出隅および下端筋の両側にある主筋を重ね手とする場合(フックの形状は180°フックとする)

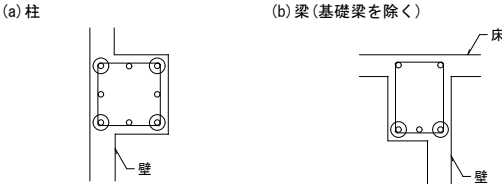


図2-2-1 フックが必要な重ね手

- (2) 柱の四隅にある主筋で最上階(中間階で上に柱のない場合を含む)の柱頭部(フックの形状は180°フックとする)

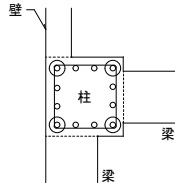


図2-2-2 最上階(上に柱がない場合を含む)の柱頭でフックが必要な主筋

- (3) あばら筋、帯筋(フック形状は2-3による)および幅止め筋(フック形状は図2-2-3による)

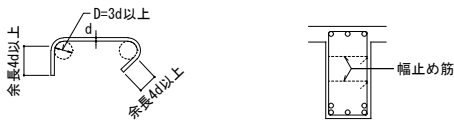


図2-2-3 幅止め筋の形状

- (4) 煙突の鉄筋(フックの形状は180°フックとする)
- (5) 杭基礎のベース筋
単杭の場合は、監理者と協議すること。

2-3 あばら筋および帯筋形状・寸法

1. あばら筋および帯筋のスパイラル筋形状・寸法は、図3-3-4による。

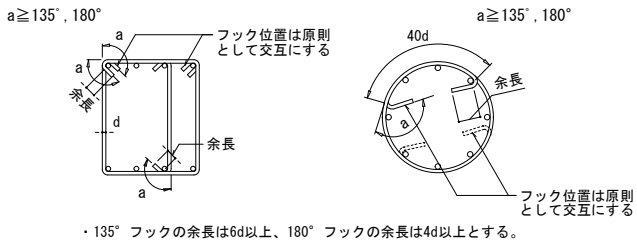


図2-3-1 あばら筋・帯筋の形状(末端部がフックの場合)

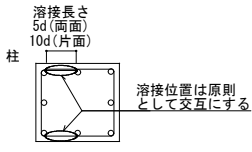
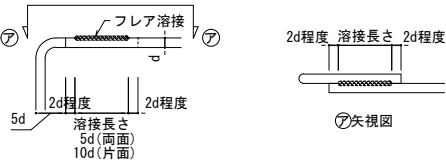


図2-3-2 あばら筋・帯筋の形状(末端部が溶接の場合)



- ・フレア溶接を採用する場合は監理者と協議すること。
- ・ビード形状は表3-1-3による。

図2-3-3 あばら筋・帯筋の溶接要領

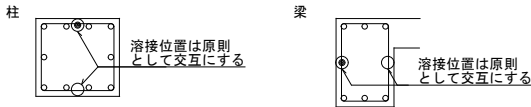
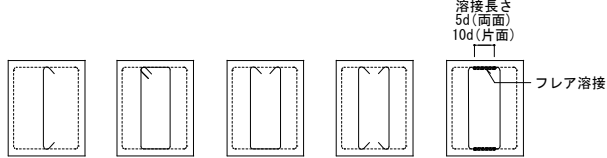


図2-3-4 あばら筋・帯筋の形状(溶接閉鎖形の場)



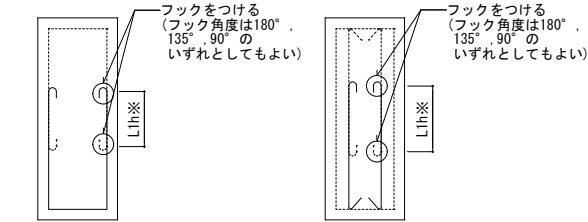
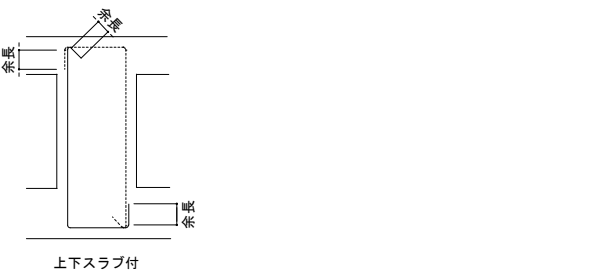
- ・スラブと同時に打ち込むT形・L形梁のキャップタイ末端部は本図によってもよい。
- ・スラブが取り付く側のキャップタイ末端部は、90°フックとしてよい。
- ・スラブ付梁のキャップタイに90°フックを使用する場合、フックの余長は8d以上とする。

図2-3-5 スラブ付梁のあばら筋(末端部がフックの場合)



- ・鉄筋末端部フックは、図2-3-1による。

図2-3-6 副あばら筋・副帯筋の形状



- ※L1h(フック付重ね手)は、表3-1-2による。

- ・原則、梁の上下にスラブが取り付く場合、かつ、梁せい1.5m以上の場合、使用可能とする。
- 原則を守れない場合は、監理者と協議すること。

図2-3-7 梁せいの大きな基礎梁など、あばら筋を分割する場合のあばら筋・副あばら筋の形状

2-4 主筋のあき・2段筋の間隔

1. 主筋相互のあきaは粗骨材最大寸法の1.25倍以上、隣り合う鉄筋呼び径の平均値の1.5倍以上とする。
2. 粗骨材の最大寸法を25mmとして算出した数値を表2-4に示す。
3. 粗骨材の最大寸法が25mm以外の場合のあき寸法、2段筋の間隔の最小値は、監理者に確認すること。
4. 2段筋の間隔P2は構造図による。構造図に記載がない場合は表2-4による。
5. 2段筋の間隔P2の最大値については、監理者に確認すること。

表2-4 主筋のあきaの最小値および2段筋の間隔P2 (単位mm)

呼び名(d)	最外径	主筋のあきaの最小値	2段筋の間隔P2の最小値
D10	11	32	43
D13	14	32	46
D16	18	32	50
D19	21	32	53
D22	25	33	58
D25	28	38	66
D29	33	44	77
D32	36	48	84
D35	40	53	93
D38	43	57	100
D41	46	62	108

- (注)1. 鉄筋の最外径は銘柄ごとに異なるため、使用する鉄筋に合わせて適宜判断すること。

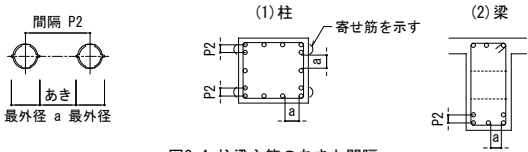


図2-4 柱梁主筋のあきと間隔

2-5 2段筋位置保持金物の形状および配置

- 2段筋がある場合は、原則として2段筋位置保持金物を図2-5-1にならとり付けること。

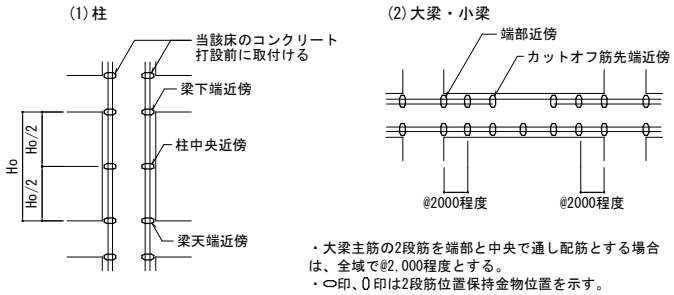


図2-5-1 2段筋位置保持金物の配置例

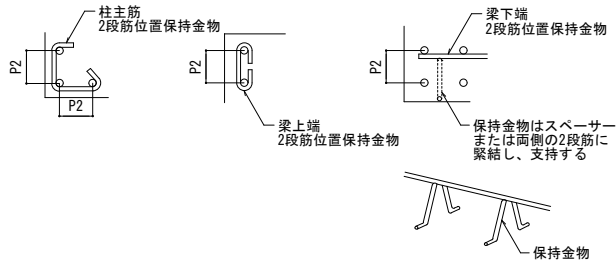


図2-5-2 2段筋位置保持金物の形状例

§3 継手および定着

3-1 継手

1. 対象とする継手は重ね継手・ガス圧接継手・フレア溶接継手とし、その他(機械式継手 突合せアーク溶接継手など)の仕様は構造図による。
2. 柱梁主筋の異形鉄筋重ね継手長さは構造図による。
3. 耐力壁主筋に直線重ね継手を使用する場合、継手長さは、表3-1-1による。
(表3-1-1の記載例：■採用、□不採用)

表3-1-1 直線重ね継手長さの指示

指示覧	構造計算方法	直線重ね継手長さ
□	構造計算を保有水平耐力計算等で実施したため、	表3-1-2による。
■	上記以外	表3-1-2かつ40d以上(軽量コンクリートを使用する場合は、50d)とする。

4. D35以上の異形鉄筋には、原則として重ね継手を用いない。
5. 径の異なる鉄筋の重ね継手長さは、細い方の鉄筋の径(d)により算出する。
6. あき重ね継手は、原則としてスラブ筋・基礎スラブ筋・壁筋に適用する。
その場合、あき重ね継手の継手長さは表3-1-2のL1を確保し、あき寸法は、0.2L1かつ150mm以下とする。(図3-1-3)
7. 梁主筋の重ね継手は水平重ね継手を原則とし、上下重ね継手とする場合は監理者と協議すること。

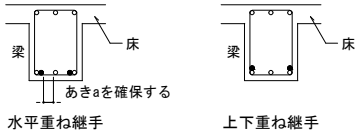


図3-1-1 梁主筋の重ね継手

8. ガス圧接およびフレア溶接の形状は、表3-1-3による。
9. 径の異なる鉄筋のガス圧接は、細い方の鉄筋の径(d)により算出する。径の差は原則として、7mm以下とする。
10. 鉄筋のフレア溶接は、原則として鉄筋の種類はSD345まで、鉄筋の径はD16までとする。
11. フレア溶接は、被覆アーク溶接またはガスシールドアーク溶接により、使用する溶接材料は、表3-1-4による。
12. 隣り合う継手の位置は、図3-1-2による。ただし、スラブ筋(基礎スラブ筋を含む)でD16以下の場合および壁筋の場合は除く。
13. 杭に用いる鉄筋の重ね継手長さは構造図による。

表3-1-2 鉄筋の重ね継手長さ L1, L1h

重ね継手長さ L1: フックなし L1h: フック付	鉄筋の種類	18	21	24 ≧ 27	30 ≧ 36	39 ≧ 45	48 ≧ 60
直線重ね継手の長さ L1	SD295A SD295B	45d	40d	35d	35d	30d	30d
	SD345	50d	45d	40d	35d	35d	30d
	SD390	50d	45d	40d	40d	40d	35d
	SD490			55d	50d	45d	40d
フック付重ね継手の長さ L1h 180° フックの場合 ※	SD295A SD295B	35d	30d	25d	25d	20d	20d
	SD345	35d	30d	30d	25d	25d	20d
	SD390		35d	35d	30d	30d	25d
	SD490 <90° フックのみ>			40d	35d	35d	30d

- (注) 1. 軽量コンクリートの場合は、上表の数値に5dを加えた値とする。
2. 継手位置は、各標準図に示す継手の好ましい位置に設けること。

表3-1-3 ガス圧接・フレア溶接の形状

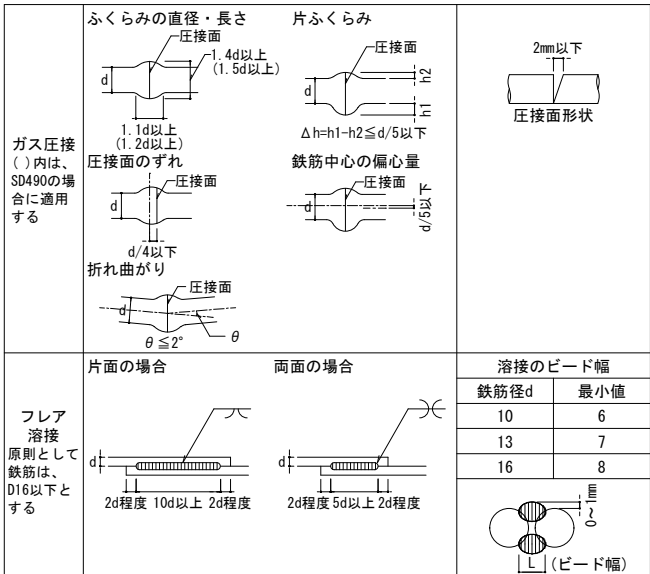
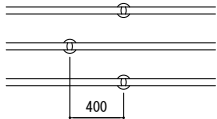


表3-1-4 フレア溶接に用いる鉄筋と溶接材料の組み合わせ

溶接される鉄筋の種類	被覆アーク溶接棒の種類 JIS Z 3211	ソリッドワイヤの種類 JIS Z 3312
SD295A SD295B	E4316, E4915, E4916等の低水素系溶接棒	YGW11 YGW12 YGW13 YGW15 YGW16 YGW18 YGW19
SD345	E4915, E4916等の低水素系溶接棒	

圧接の場合



主筋のあきが確保できる場合の重ね継手の場合



主筋のあきの確保が困難な場合の重ね継手の場合

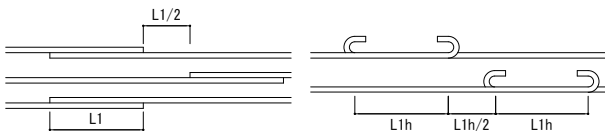


図3-1-2 隣り合う継手位置



あき重ね継手を使用する場合は、監理者に確認の上使用する。

図3-1-3 スラブ筋・基礎スラブ筋・壁筋のあき重ね継手

3-2 定着

1. 異形鉄筋の定着長さは、表3-2-1の鉄筋の定着長さによる。
ただし、小梁・スラブの下端筋の定着長さは、表3-2-2による。
2. 梁主筋の柱への定着は、原則として折曲げ定着とする。
3. 梁主筋の柱内定着において、定着の投影長さは原則柱せいの3/4倍以上とする。
4. 柱梁仕口内に縦に折り曲げて定着する鉄筋の定着長さが、表3-2-1のフック付定着の長さL2hを確保できない場合は、全長を表3-2-1に示す直線定着の長さとし、余長を8d以上、仕口面から鉄筋外面までの投影定着長さを、表3-2-3に示す長さLa以上とする。
5. 大梁内に縦に折り曲げて定着する鉄筋の定着長さが、表3-2-1のフック付定着の長さL2hを確保できない小梁及びスラブの場合は、全長を表3-2-1に示す直線定着の長さとし、余長を8d以上、仕口面から鉄筋外面までの投影長さを、表3-2-3に示す長さLb(かつ、原則として、定着される梁幅の1/2倍)以上とする。

表3-2-1 鉄筋の定着長さ L2, L2h

定着長さ L2: 直線定着 L2h: フック付定着	鉄筋の種類	18	21	24 ≧ 27	30 ≧ 36	39 ≧ 45	48 ≧ 60
直線定着長さ L2	SD295A SD295B	40d	35d	30d	30d	25d	25d
	SD345	40d	35d	35d	30d	30d	25d
	SD390		40d	40d	35d	35d	30d
	SD490			45d	40d	40d	35d
フック付定着長さ L2h 90° フックの場合※	SD295A SD295B	30d	25d	20d	20d	15d	15d
	SD345	30d	25d	25d	20d	20d	15d
	SD390		30d	30d	25d	25d	20d
	SD490 <90° フックのみ>			35d	30d	30d	25d

(注) 1. 軽量コンクリートの場合は、上表の数値に5dを加えた値とする。

表3-2-2 小梁・スラブの下端筋の定着長さ L3, L3h

下端筋定着長さ L3: 直線定着 L3h: フック付定着	鉄筋の種類	18~60
直線定着長さ L3	SD295A SD295B SD345 SD390	小梁 20d <25d> スラブ 10dかつ150mm <25d>
フック付定着長さ L3h	SD295A SD295B SD345 SD390	10d

- (注) 1. 軽量コンクリートの場合は、上表の数値に5dを加えた値とする。
2. 「-」は適用範囲外を示す。
3. < >は片持ち部材の場合を示す。

表3-2-3 折曲げ定着長さ La, Lb

折曲げ定着長さ	鉄筋の種類	18	21	24 ≧ 27	30 ≧ 36	39 ≧ 45	48 ≧ 60
梁主筋の柱内折曲げ定着の投影長さ La	SD295A SD295B	20d	15d	15d	15d	15d	15d
	SD345	20d	20d	20d	15d	15d	15d
	SD390		20d	20d	20d	15d	15d
	SD490			25d	25d	20d	20d
小梁及びスラブの上端筋の 梁内折曲げ定着の投影長さ Lb	SD295A SD295B	15d	15d	15d	15d	15d	15d
	SD345	20d	20d	15d	15d	15d	15d
	SD390		20d	20d	15d	15d	15d
	SD490						

- (注) 1. La: 梁主筋の柱内折曲げ定着の投影長さ(基礎梁、片持ち梁及び片持ちスラブの上端筋を含む)
2. Lb: 小梁及びスラブの上端筋の梁内折曲げ定着の投影長さ(片持ち小梁及び片持ちスラブの上端筋を除く)
3. 軽量コンクリートの場合は、表の値に5dを加えたものとする。

3-3 その他の継手および定着

1. 溶接金網の重ね継手は、図3-3-1による。構造図に記載のない場合は、応力伝達用とする。
溶接金網の合わせ面は、図3-3-2タイプA、タイプBいずれとしてもよい。
2. 溶接金網の定着は、図3-3-3による。
3. 帯筋にスパイラル筋を用いる場合の定着・継手要領は、図3-3-4による。
4. 鉄筋格子については、3-1 継手、3-2 定着による。

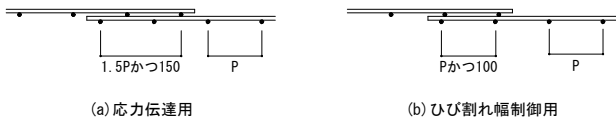


図3-3-1 溶接金網の重ね継手

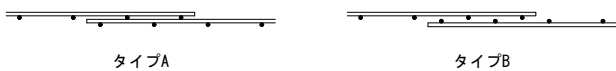


図3-3-2 溶接金網の重ね継手の合わせ面

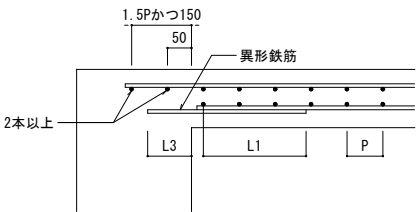
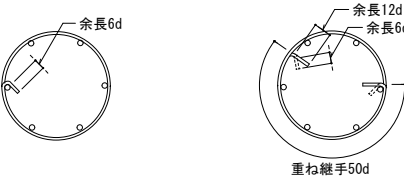


図3-3-3 溶接金網の定着

135° 折曲げ 余長6d

90° 折曲げ余長12d
または135° 折曲げ余長6d



末端定着

(a) 円形スパイラル筋

135° 折曲げ 余長6d

90° 折曲げ余長12d
または135° 折曲げ余長6d



末端定着

(b) 角形スパイラル筋



末端定着

(b) 角形スパイラル筋

図3-3-4 スパイラル筋の末端定着・重ね継手要領

§4 かぶり厚さ

4-1 鉄筋のかぶり厚さ

- 鉄筋のかぶり厚さは表4-1による。
- 柱・梁かぶり厚さは表4-1を満足し、かつ主筋に対する最小かぶり厚さは、主筋径の1.5倍以上とする。D29以上の鉄筋を使用する場合は、最小かぶり厚さが表4-1より大きくなる部位があるため、注意すること。
- 配筋は構造体寸法(打増しを除いた寸法)から所定の設計かぶり厚さを確保できる位置に行う。
- 耐久性上有効な仕上がりがある場合、表4-1の※1の値を10mm減じてよい。
耐久性上有効な仕上げる例
・タイル張り
・モルタル塗り(10mm以上)
・打増し(10mm以上)
- ひび割れ誘発目地、打継ぎ目地、化粧目地等がある場合は、目地からのかぶり厚さを確保する。
- 柱・梁で打継ぎ目地を設ける場合は、構造体寸法に目地深さを打増しとする。この打増しは上記4.により、耐久性上有効な仕上がりと考えることができる。
- 捨てコンクリートは、かぶり厚さに含まない。
- 計画供用期間の級が「超長期」の場合は表4-1の※5の値に10mmを加えた値とする。
ただし、非耐力壁の内、計画供用期間中に維持保全を行う部材は除く。

【適配】

【修正】

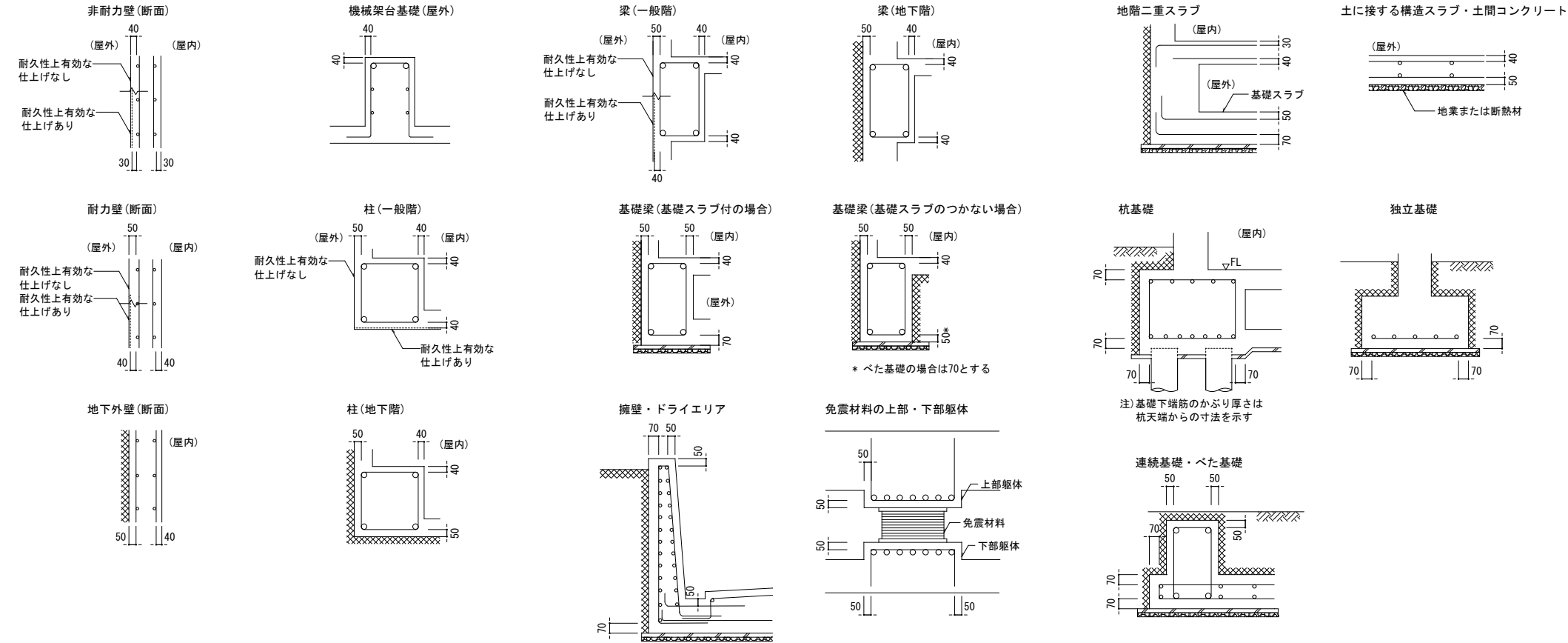
表4-1 鉄筋のかぶり厚さ

(単位mm)

部 位			設計 ※2 かぶり厚さ	最小 ※3 かぶり厚さ	分類記号
土に接しない部分	スラブ	屋内	30 ※5	20 ※5	a
		屋外	40 ※1※5	30 ※1※5	b
	柱・梁	屋内	40	30	c
		屋外	50 ※1	40 ※1	d
	耐力壁	屋内	30 ※5	20 ※5	e
		屋外	40 ※1※5	30 ※1※5	f
	煙突内面		60	50	g
	擁壁・基礎スラブ		50		h
土に接する部分	柱・梁・壁・スラブ 連続基礎の立上り部分		50	40	i
	基礎スラブ・擁壁		70	60	j
基礎			70	60	k

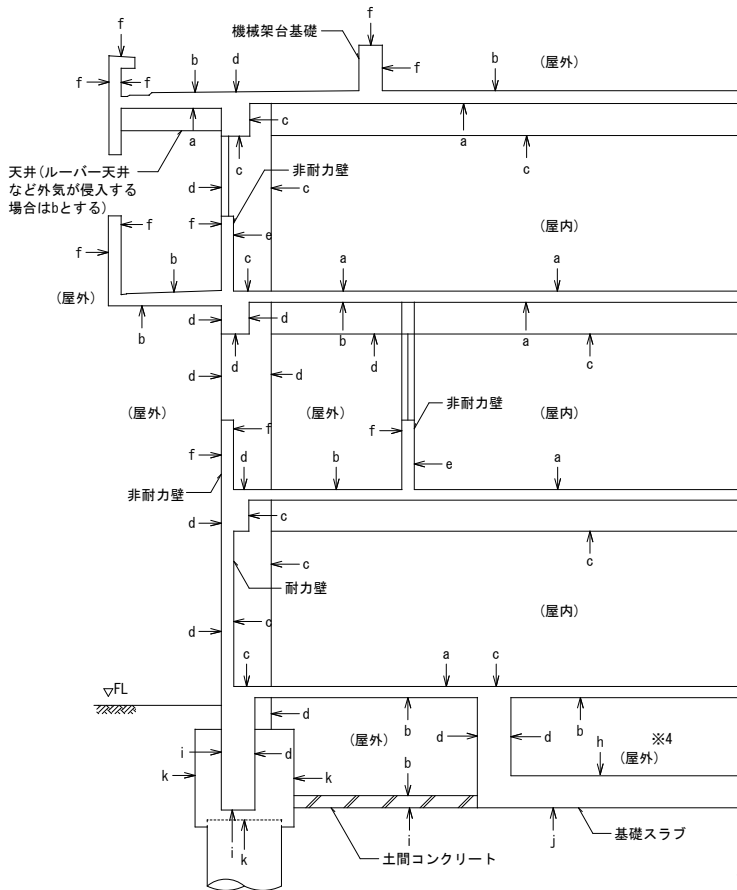
※2 設計かぶり厚さ
施工誤差の割増10mmを標準として見込むことによって、打設後最小かぶり厚さを下回る危険性を少なくするように、設計時点で配慮したかぶり厚さを示す。

※3 最小かぶり厚さ
建築基準法施行令に規定されたかぶり厚さを基に、屋外側については耐久性の観点から10mm増したかぶり厚さを示す。

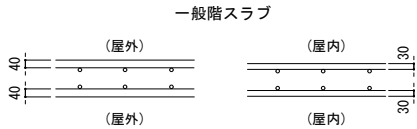


・ 図中の 及び は、土が接する部分を示す。

図4-1 部位別設計かぶり厚さ



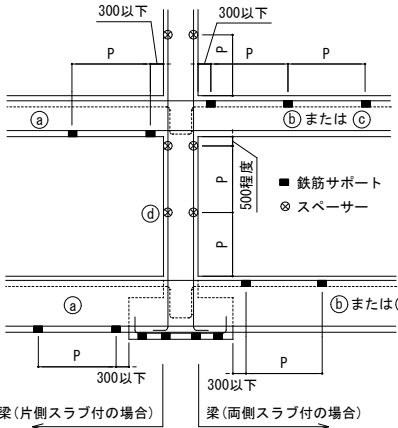
※4: ビット内を屋内とする場合は監理者と協議のこと。



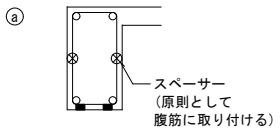
4-2 鉄筋サポート・スペーサー・結束線

- 鉄筋サポート、スペーサーのサイズは設計かぶり厚さを満足するものを使用する。
- 鉄筋サポート、スペーサーの種類は設計基準強度以上のコンクリート製、モルタル製または鋼製を使用する。柱・梁・基礎・基礎梁・壁・地下外壁の側面のスペーサーはプラスチック製でもよい。
- 鉄筋サポート、スペーサーの数量、配置は図4-2-1、図4-2-2、図4-2-3、図4-2-4による。
- スペーサー(ドーナツ形)は縦使いを原則とする。梁の側面の場合、スペーサーを設置する腹筋と近傍のあばら筋を動かぬよう緊結させる。
- 断熱材打込み時の鉄筋サポートは断熱材用の製品(プレート付き)を使用するか、または鉄筋サポート下に樹脂パットを設置し、断熱材にめりこまないようにする。
- 鋼製鉄筋サポートは在来型枠との接触面に防錆処理を施した製品を使用する。
- 結束線は内側に折り曲げることを原則とする。

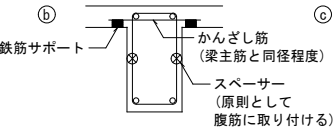
柱・梁
Pは1500程度とする。



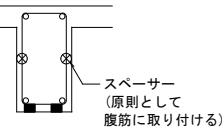
(a) 梁(片側スラブ付の場合)



(b) 梁(両側スラブ付の場合)



(c) または (d) いずれとしてもよい。



(c) 柱

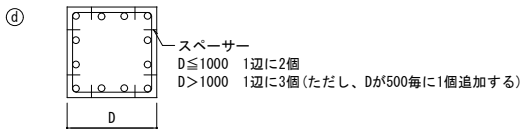


図4-2-1 柱・梁の鉄筋サポート・スペーサーの取付け要領

壁
Pは縦、横共1500程度とする。
壁前後のスペーサー位置は、縦方向、横方向のいずれかの間隔を200程度とすればよい。

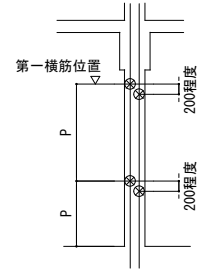
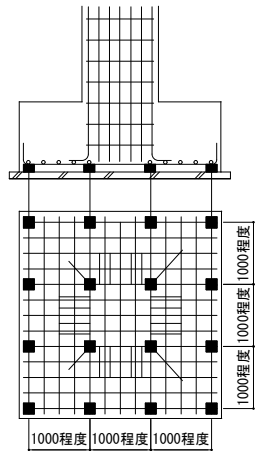


図4-2-2 壁のスペーサーの取付け要領

基礎



(3000x3000程度の場合)
図4-2-3 基礎の鉄筋サポートの取付け要領

スラブ

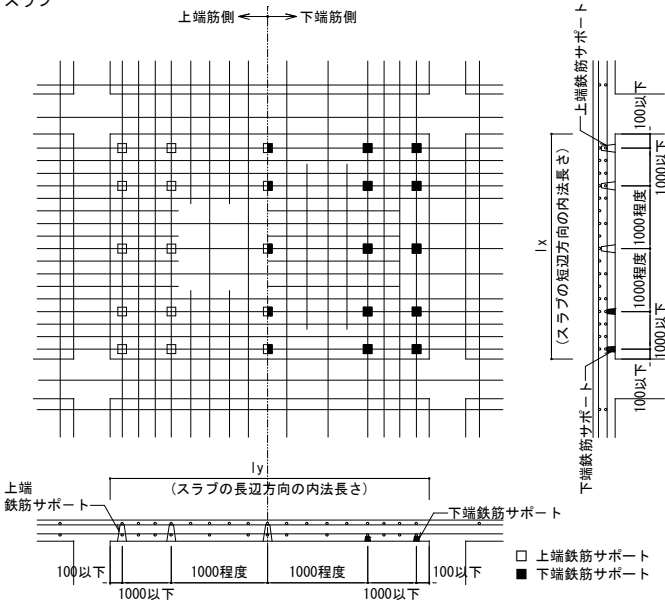


図4-2-4 スラブの鉄筋サポートの取付け要領

§5 基礎
5-1 独立基礎

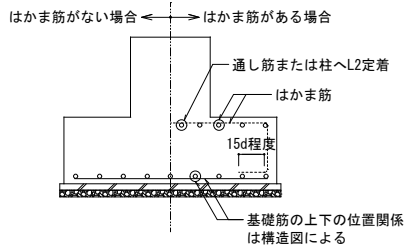


図5-1 独立基礎

5-2 連続基礎

1. 連続基礎の側柱交差部は、外周部の基礎主筋を連続して配置する。
2. 中柱交差部における基礎主筋を連続する方向は構造図による。
3. 隅柱交差部は、両方向の基礎主筋を連続して配置する。

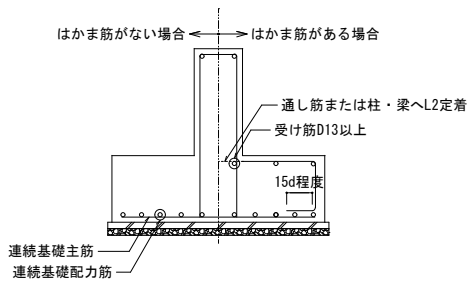


図5-2-1 連続基礎

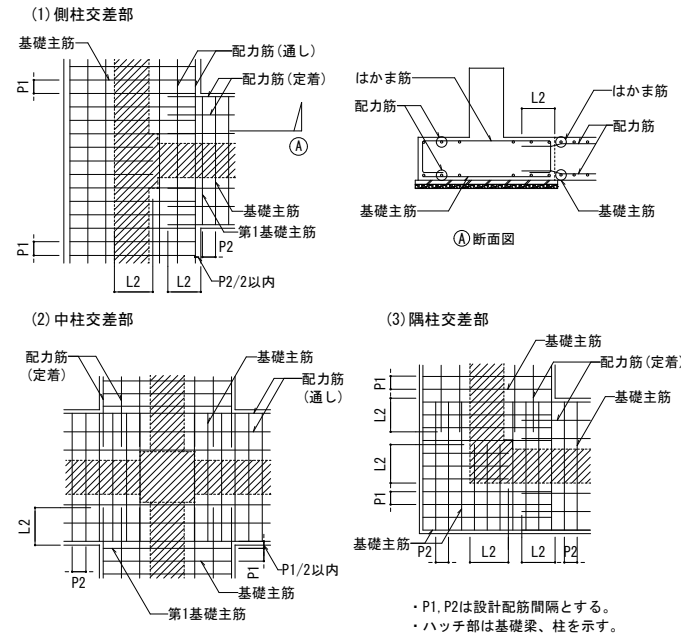


図5-2-2 連続基礎(交差部)

5-3 杭基礎

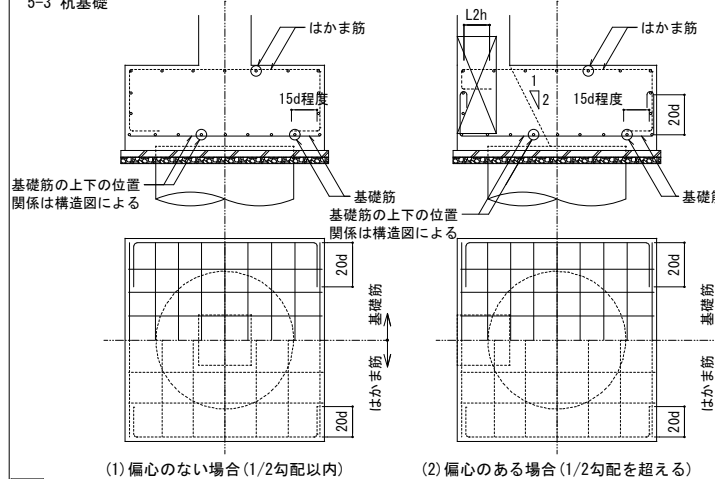


図5-3-1 1本杭の場合

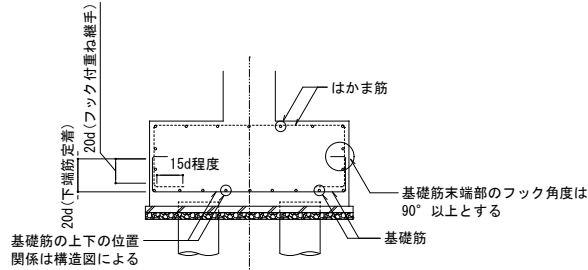
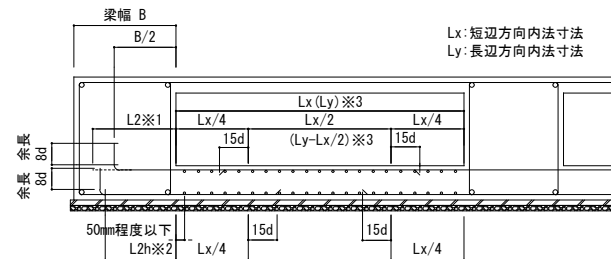


図5-3-2 2本杭以上の場合

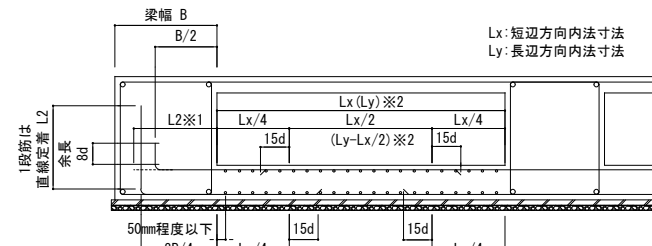
5-4 基礎スラブの定着・カットオフ筋長さおよび継手位置

1. 採用するタイプは、基礎に浮き上がりが生じない場合はA1、B1、浮き上がりが生じる場合はA2とし、配置は構造図による。
2. 基礎スラブの第1鉄筋は基礎梁のコンクリート面より50mm程度の位置とする。



- ※1 基礎スラブ上端筋の定着は、直線定着(L2)、フック付定着(L2h)のいずれとしてもよい。ただし、投影定着長さ(水平のみこみ長さ)をB/2以上確保する。
- ※2 下端筋の定着は、フック付定着(L2h)とする。ただし、投影定着長さ(水平のみこみ長さ)をB/2以上確保する。
- ※3 ()内の寸法は長辺方向の場合を示す。

(a) 定着およびカットオフ筋長さ(タイプA1)



- ※1 基礎スラブ上端筋の定着は、直線定着(L2)、フック付定着(L2h)のいずれとしてもよい。ただし、投影定着長さ(水平のみこみ長さ)をB/2以上確保する。
- ※2 ()内の寸法は長辺方向の場合を示す。

(b) 定着およびカットオフ筋長さ(タイプA2)
(地震時などに基礎に浮き上がりが生じる場合)

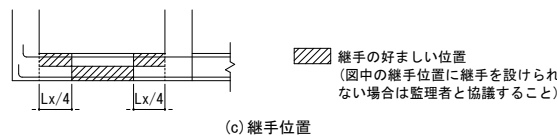
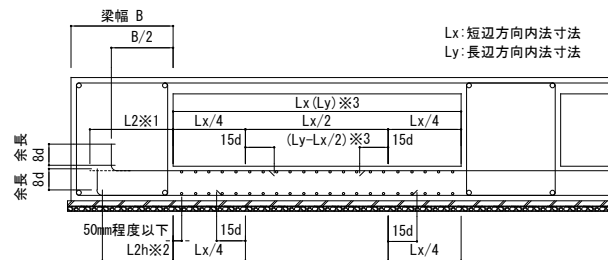
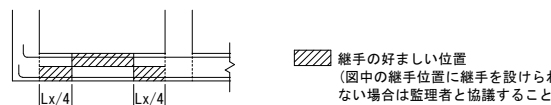


図5-4-1 ベた基礎の耐圧スラブなどの場合(タイプA1・タイプA2)



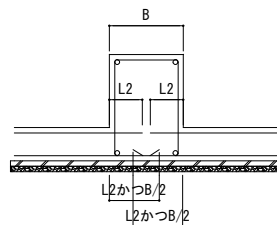
- ※1 基礎スラブ上端筋の定着は、直線定着(L2)、フック付定着(L2h)のいずれとしてもよい。ただし、投影定着長さ(水平のみこみ長さ)をB/2以上確保する。
- ※2 下端筋の定着は、フック付定着(L2h)とする。ただし、投影定着長さ(水平のみこみ長さ)をB/2以上確保する。
- ※3 ()内の寸法は長辺方向の場合を示す。

(a) 定着およびカットオフ筋長さ



(b) 継手位置

図5-4-2 その他の基礎スラブの場合(タイプB1)



- ・基礎スラブの配筋が左右で同じ場合、通し配筋としてよい。

図5-4-3 基礎スラブが梁下で連続する場合の定着

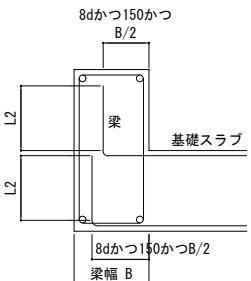
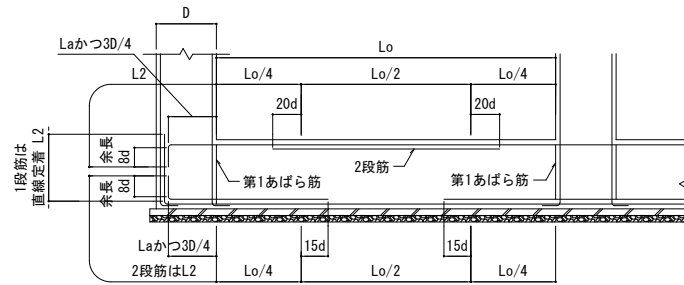


図5-4-4 幅の小さい梁への定着要領
(L2hが確保できない場合)

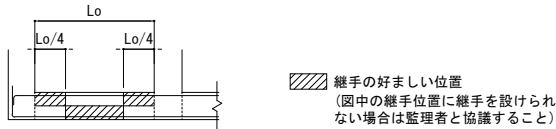
S 6 基礎梁

6-1 基礎大梁の定着・カットオフ筋長さおよび継手位置

1. 採用するタイプは、基礎に浮き上がりが生じない場合はA1、B1、C1、浮き上がりが生じる場合はB2、C2とし、配置は構造図による。
2. 柱を介して連続する基礎梁の主筋本数が異なる場合は、通し筋以外の基礎梁主筋を柱内に定着する。または柱コンクリート面より定着長さをとって反対側の梁内に定着する。
3. カットオフ筋長さは、構造図による。構造図に記載のない場合は、図6-1-1、図6-1-2、図6-1-3による。

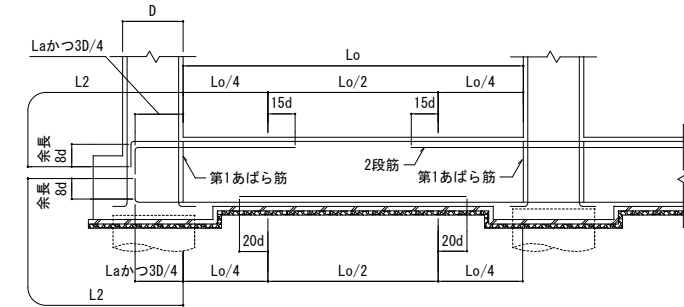


(a) 定着およびカットオフ筋長さ (タイプA1)

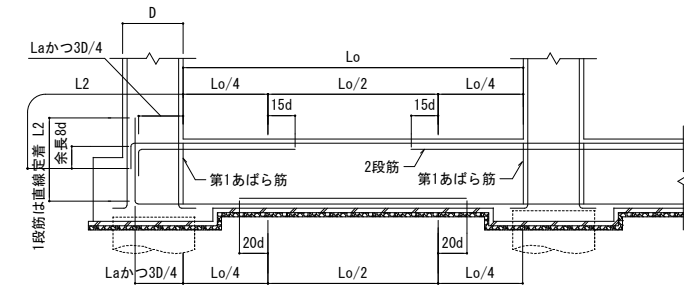


(b) 継手位置

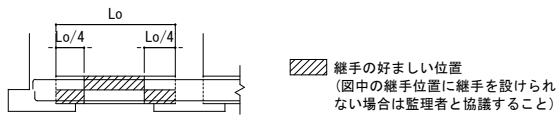
図6-1-1 ベた基礎・連続基礎の場合 (タイプA1)



(a) 定着およびカットオフ筋長さ (タイプB1)

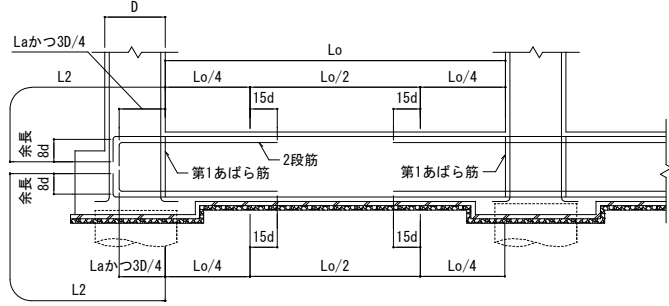


(b) 定着およびカットオフ筋長さ (タイプB2) (地震時などに基礎に浮き上がりが生じる場合)

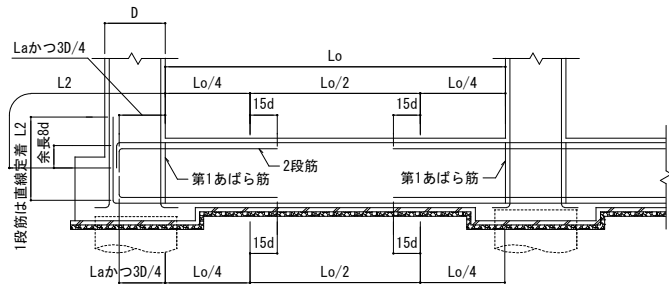


(c) 継手位置

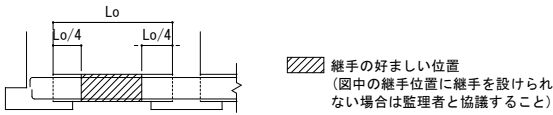
図6-1-2 杭基礎・独立基礎の場合 (タイプB1・タイプB2)



(a) 定着およびカットオフ筋長さ (タイプC1)



(b) 定着およびカットオフ筋長さ (タイプC2) (地震時などに基礎に浮き上がりが生じる場合)

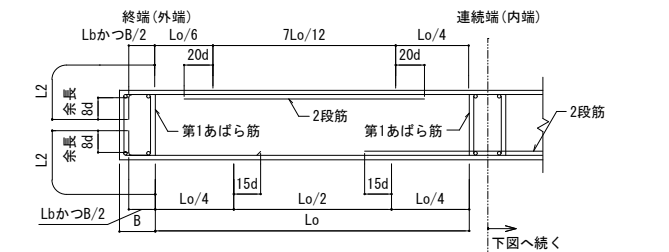


(c) 継手位置

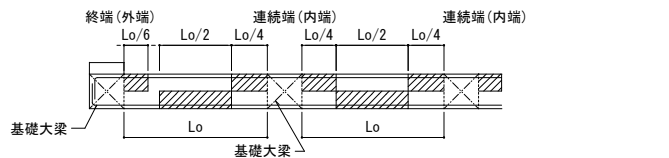
図6-1-3 杭基礎・独立基礎の場合 (タイプC1・タイプC2)

6-2 基礎小梁の定着・カットオフ筋長さおよび継手位置

1. 採用するタイプは、基礎小梁が連続する場合はA1、B1、連続しない場合はA2、B2とし、配置は構造図による。

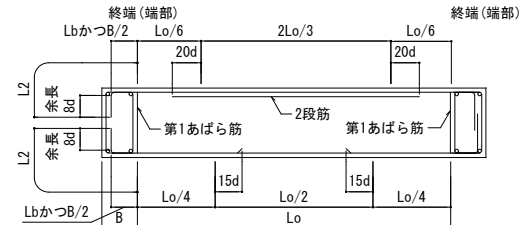


(a) 定着およびカットオフ筋長さ

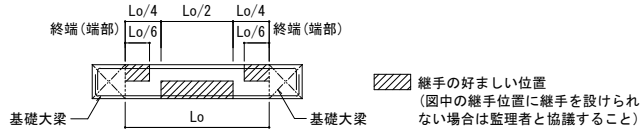


(b) 継手位置

図6-2-1 基礎小梁が連続梁の場合 (タイプA1)

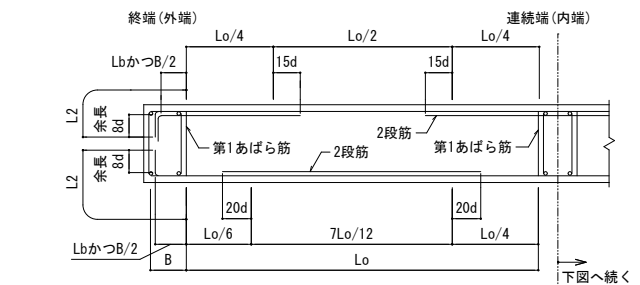


(a) 定着およびカットオフ筋長さ

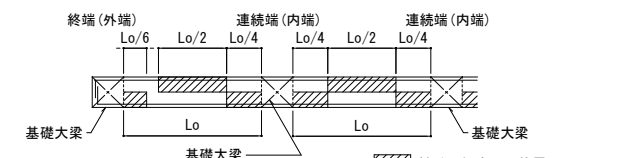


(b) 継手位置

図6-2-2 基礎小梁が単独梁の場合 (タイプA2)

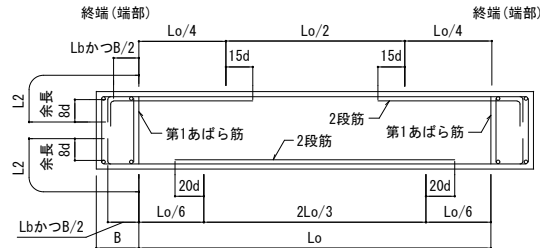


(a) 定着およびカットオフ筋長さ

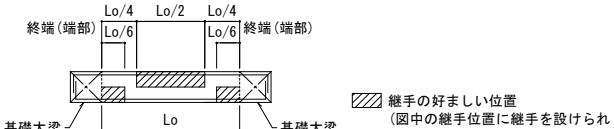


(b) 継手位置

図6-2-3 基礎小梁が連続梁の場合 (タイプB1)



(a) 定着およびカットオフ筋長さ



(b) 継手位置

図6-2-4 基礎小梁が単独梁の場合 (タイプB2)

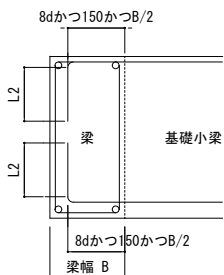


図6-2-5 幅の小さい梁への定着要領 (Lbが確保できない場合)

6-3 基礎梁と基礎の取合い部補強要領

1. 基礎梁と基礎の取合い部補強要領は構造図による。構造図に記載のない場合は、図6-3による。
2. 取合い部補強の幅は、基礎梁と同じとする。

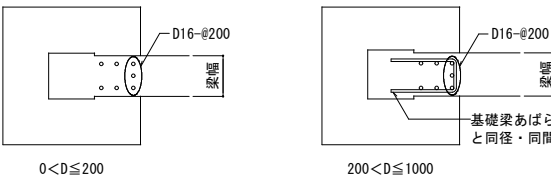
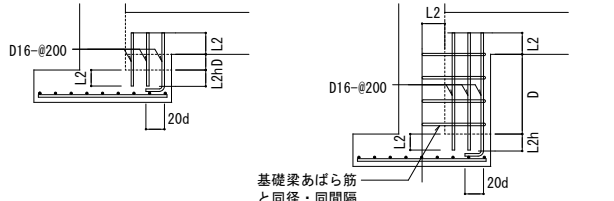


図6-3 取合い部補強要領

6-4 基礎大梁と最下階柱の取合い部配筋要領

- 基礎大梁と最下階柱の取合い部配筋要領は構造図による。構造図に記載のない場合は、図6-4による。

- (1) 基礎大梁幅が柱幅より大きい柱脚の場合 (2) 基礎大梁幅が柱幅より小さい柱脚の場合

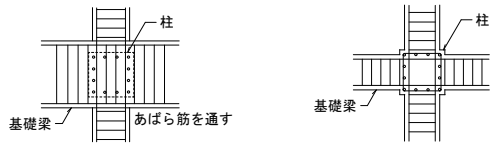


図6-4 基礎大梁と最下階柱の取合い部配筋要領

- 8-4 柱梁配筋概要図
1. 本図は §6～8に示す規定をラメン形に集約したものである。
 2. 最上階大梁は中央カットオフ筋、中間階大梁は端部カットオフ筋、基礎梁は端部カットオフ筋(タイプC)の配筋を示す。
 3. 柱梁接合部に機械式定着工法を適用する場合、各機械式定着工法に定める規定を満足すること。

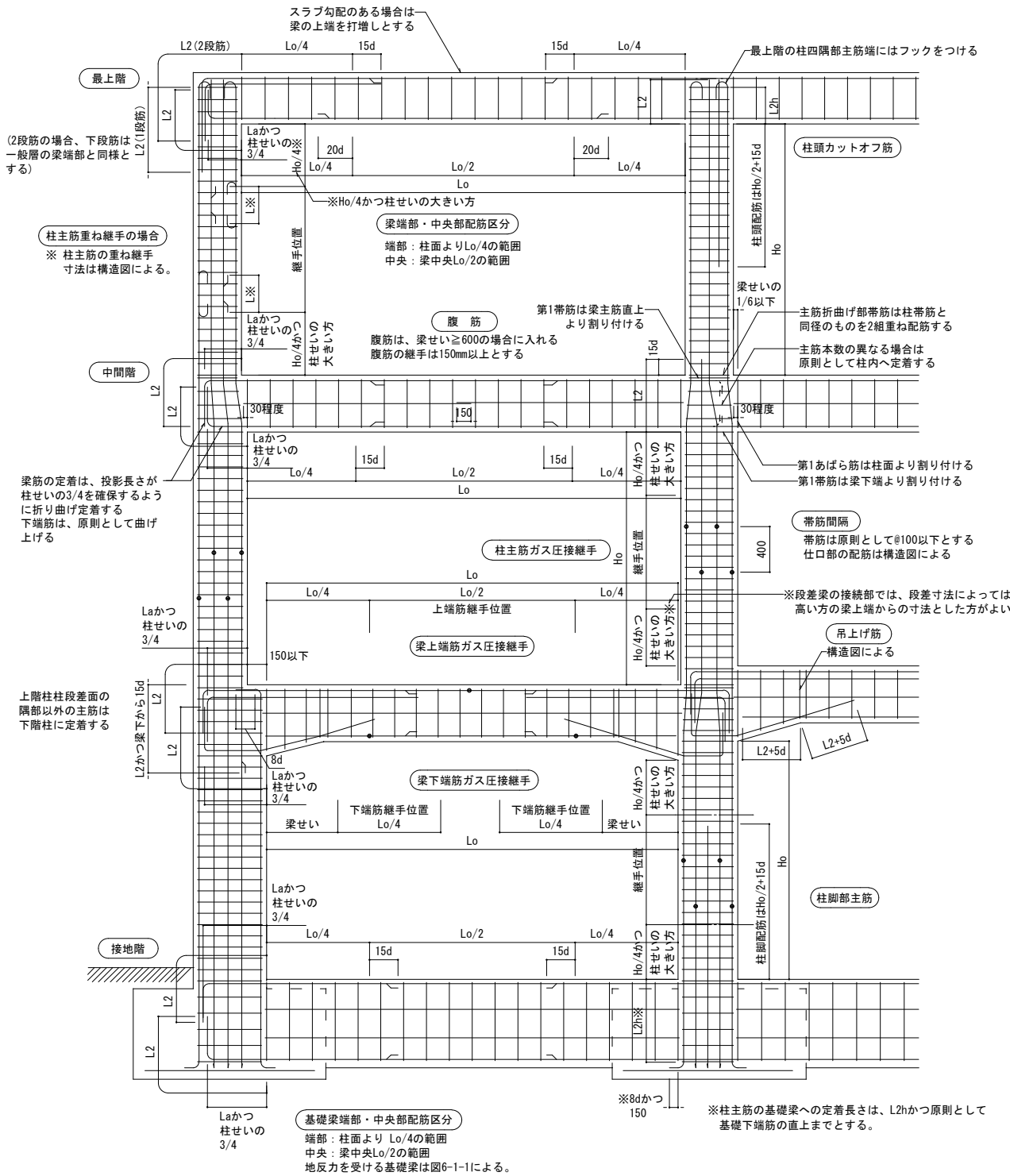
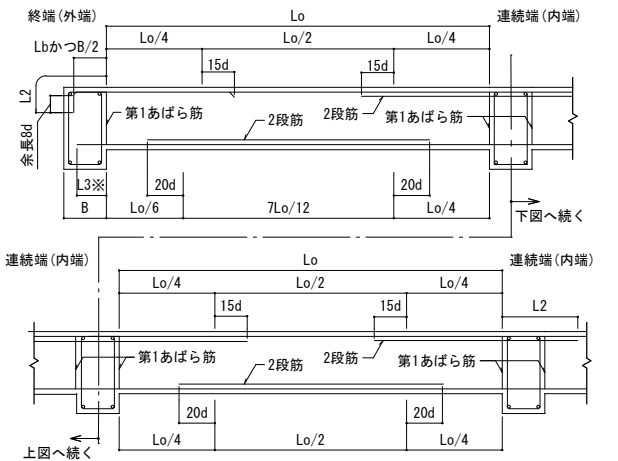


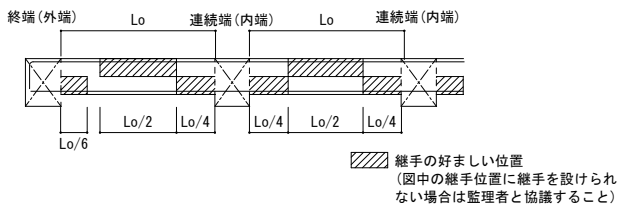
図8-4 柱梁配筋概要図

§9 小梁・片持ち梁
9-1 小梁の定着・カットオフ筋長さおよび継手位置



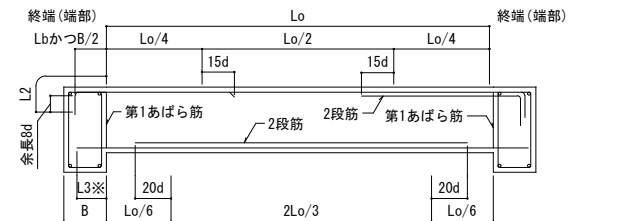
※下端筋定着をフック付定着(L3h)とする場合は、表3-2-2による。

(a) 定着およびカットオフ筋長さ



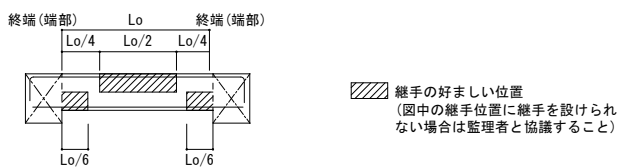
(b) 継手位置

図9-1-1 小梁(連続小梁)



※下端筋定着をフック付定着(L3h)とする場合は、表3-2-2による。

(a) 定着およびカットオフ筋長さ



(b) 継手位置

図9-1-2 小梁(単独小梁)

- 9-2 小梁と大梁の取合い
1. 小梁主筋の定着で垂直に余長が確保できない場合は、上端筋は斜め定着、下端筋は斜め定着あるいは水平定着としてもよい。

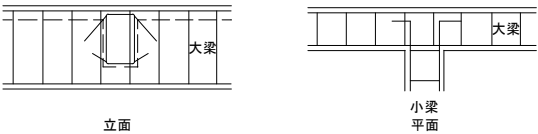


図9-2-1 小梁と大梁の取合い

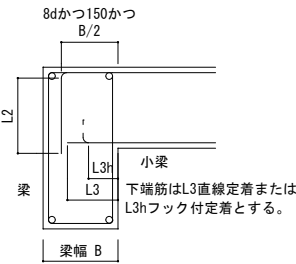
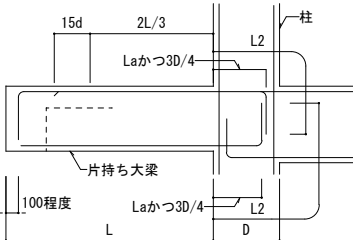


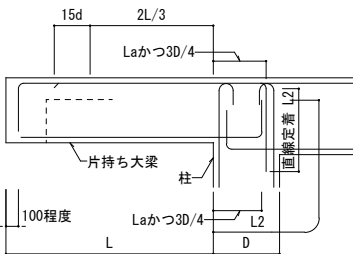
図9-2-2 幅の小さい梁への定着要領 (Lbが確保できない場合)

9-3 片持ち大梁・片持ち小梁の定着・カットオフ筋長さおよび継手位置
(1) 片持ち大梁(中間階)



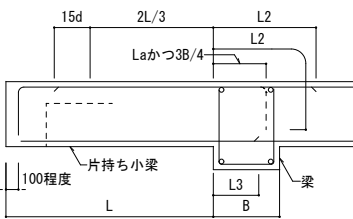
通記 梁主筋を直線定着する場合は監理者と協議すること

(2) 片持ち大梁(最上階)



通記 梁主筋を直線定着する場合は監理者と協議すること

(3) 片持ち小梁



(a) 定着およびカットオフ筋長さ



(b) 継手位置

図9-3 片持ち梁

9-4 片持ち梁・先端小梁のおさまり

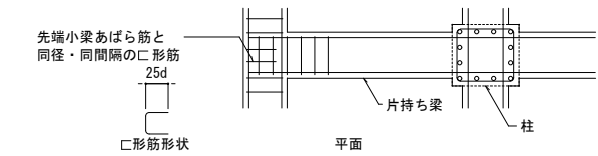


図9-4-1 片持ち梁と先端小梁のおさまり

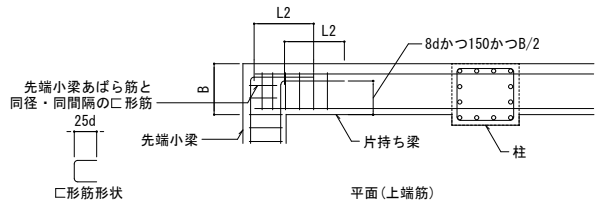


図9-4-2 片持ち梁と先端小梁の出隅のおさまり

§ 10 スラブ

10-1 定着

1. スラブ筋の定着は、図10-1-1による。
2. 幅の小さい梁へ定着は、図10-1-2による。
3. 片持ちスラブは、10-4による。

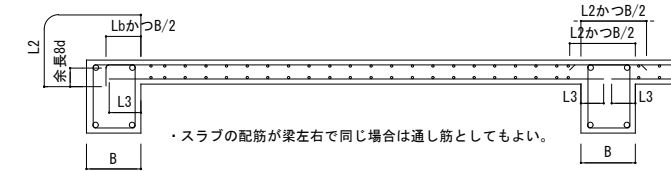


図10-1-1 定着

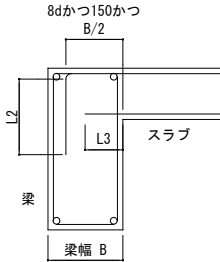
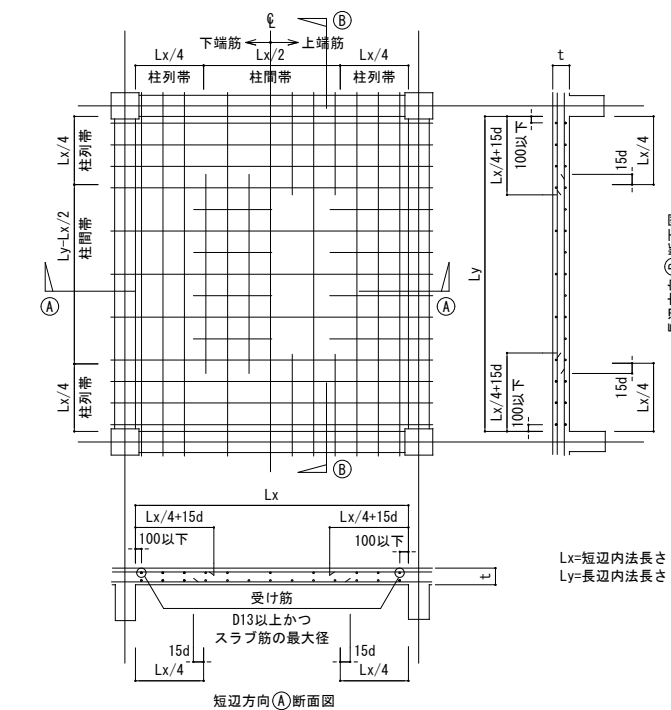


図10-1-2 幅の小さい梁への定着要領
(Lbが確保できない場合)

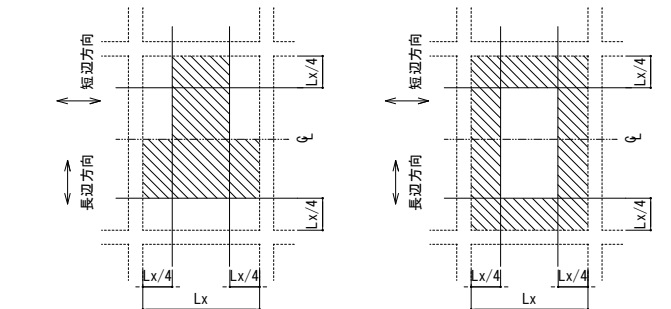
10-2 カットオフ筋長さおよび継手位置



(a) カットオフ筋長さ

(1) 上端筋の継手

(2) 下端筋の継手



継手の好ましい位置
(図中の継手位置に継手を設けられない場合は監理者と協議すること)

図10-2 カットオフ筋長さおよび継手位置

10-3 高低差のある場合のスラブ筋のおさまり

- (1) $h > 50\text{mm}$ かつスラブ下端筋が梁主筋の上を通る場合
- (2) スラブ下端筋が梁主筋の下を通る場合

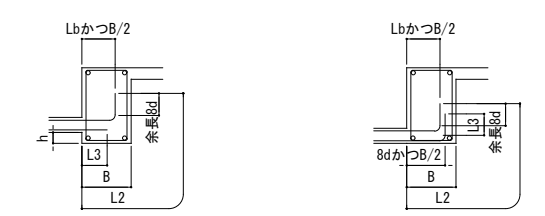
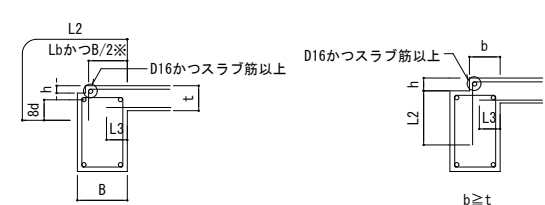


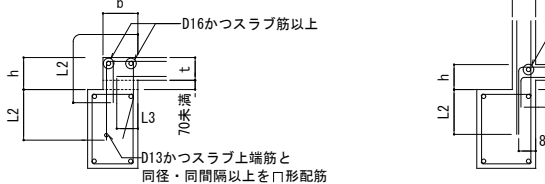
図10-3-1 スラブが梁側面に付く場合

- (1) $0 \leq h \leq 50\text{mm}$ かつスラブ下端筋が梁主筋の下を通る場合
- (2) $h > 50\text{mm}$ かつスラブ下端筋が梁主筋の下を通る場合



※スラブ上端筋の水平投影長さがLbかつB/2以上確保できない場合は(2)による。

- (3) $h < t + 70\text{mm}$ かつスラブ下端筋が梁主筋の上を通る場合
- (4) $h < 3t_1$ かつ $t_2 > t_1$

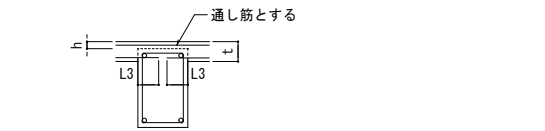


- ・(1)～(3)は壁がない場合を、(4)は壁がある場合を示す。
- ・上記以外の場合は構造図による。

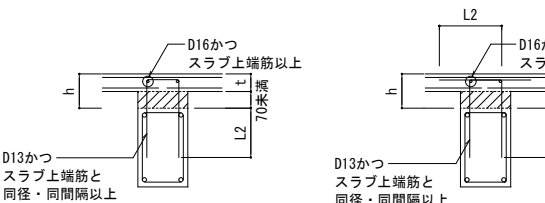
修正

図10-3-2 片側スラブが梁より上がる場合

- (1) $h \geq 0$ かつスラブ筋下端筋が梁主筋の下を通る場合



- (2) $h < t + 70\text{mm}$ かつスラブ下端筋が梁主筋の上を通る場合

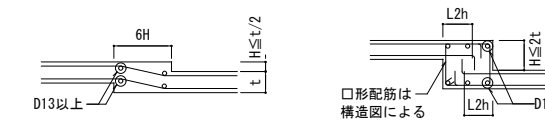


・ $h \geq t + 70\text{mm}$ の配筋要領は構造図による。

修正

図10-3-3 梁の両側のスラブが上がる場合

- (1) 段差が小さい場合 ($H \leq t/2$)
- (2) 段差がスラブ厚程度の場合 ($t/2 < H \leq 2t$)

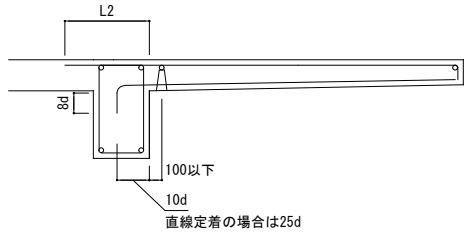


・上記以外の場合は構造図による。

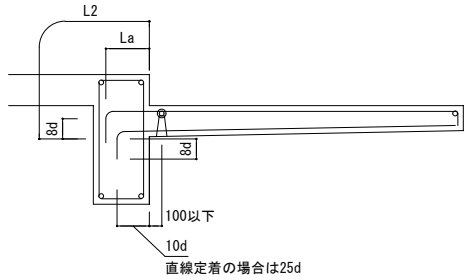
図10-3-4 スラブ中間部に高低差のある場合

10-4 片持ちスラブ

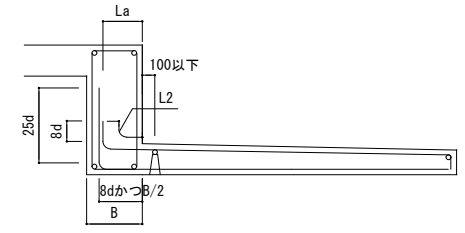
片持ちスラブの梁への定着は、以下の通りの配筋とする。
ただし、以下の配筋とする場合、連続スラブの配筋に留意すること。



(a) 隣接スラブと同一レベルの場合



(b) 梁の中間にスラブが付く場合



(c) 逆スラブの場合

図10-4-1 片持ちスラブの梁への定着

10-5 補強筋

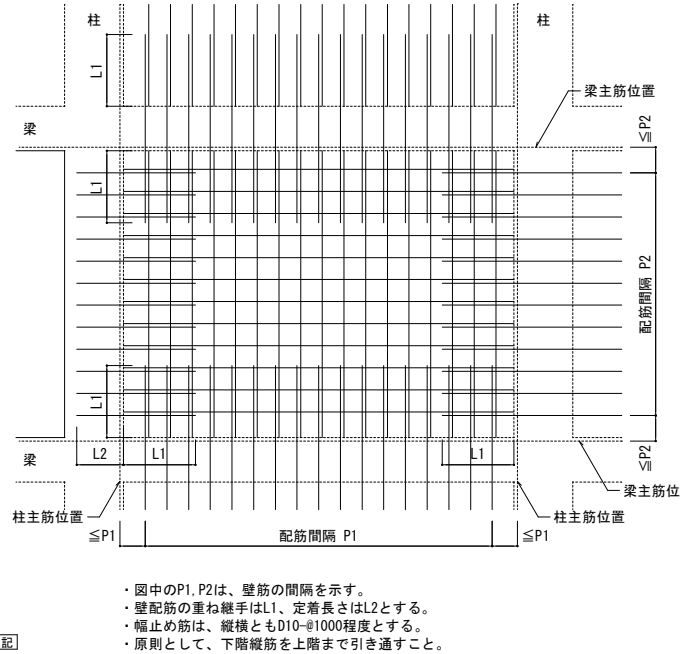
1. 片持ちスラブの出隅および入隅部補強筋は構造図による。構造図に記載のない場合は図10-5-1、図10-5-2、図10-5-3による。
2. 屋根スラブの出隅部および入隅部は構造図による。構造図に記載のない場合は図10-5-4、図10-5-5による。

	基準階スラブ	屋根スラブ
出隅部	(1) 斜め補強筋タイプ 柱の外面で囲まれる範囲 ・S1, S2両片持ちスラブの配筋量の多い方の主筋と同径、同間隔とし、スラブ上端筋と下端筋の間に入れる。 ・片持ちスラブの配力筋、S1, S2の範囲まで延長する。 ・かぶり不足となる場合は(2)直交補強筋タイプとする。	(2) 直交補強筋タイプ(出隅部の配力筋と出隅受け部の主筋の両方を補強する) 出隅部の配力筋の補強配筋 S1≧S2とする 出隅受け部の主筋の補強配筋 1. S1≧S2とする 2. 出隅受け部配筋は柱または梁にL1定着する
片持ちスラブ	図10-5-1 片持ちスラブ出隅部補強要領	
入隅部	(1) 斜め補強筋タイプ 3-D13-@100 (上端筋と下端筋の間に入れる) 図10-5-2 片持ちスラブ入隅部補強要領	(2) 直交補強筋タイプ 上端筋間隔が@100以下となるように3-D13により補強する 図10-5-3 片持ちスラブ入隅部補強要領
出隅部	図10-5-4 屋根スラブ出隅部補強要領	
柱梁内スラブ	(1) 斜め補強筋タイプ 5-D13-@100 (上端筋と下端筋の間に入れる) 図10-5-5 屋根スラブ入隅部補強要領	(2) 直交補強筋タイプ 上端筋間隔が@100以下となるように5-D13により補強する

S 11 壁

11-1 壁と柱・梁とのおさまり

1. 壁筋の継手は、壁内とし、柱・梁内に設けない。
2. 壁筋の柱・梁内の定着方法は、図11-1-2、図11-1-3、図11-1-4による。
3. 壁の第1横筋と縦筋は、柱面・梁面から100mm以下かつ柱主筋・梁主筋から設計間隔以内に配置する。



通記

図11-1-1 定着と継手

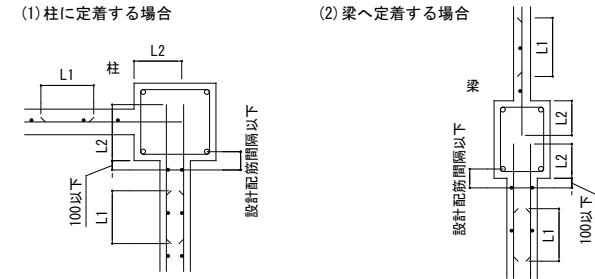


図11-1-2 帯筋、あばら筋内に配置する壁筋の定着方法

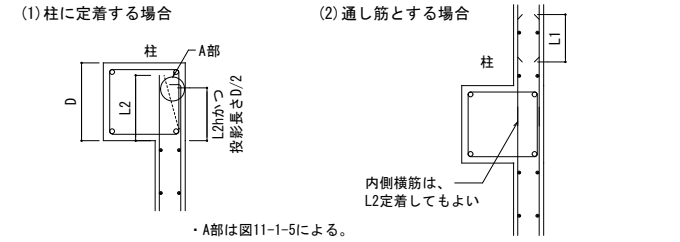


図11-1-3 柱主筋の外側を通る壁縦筋の柱への定着方法

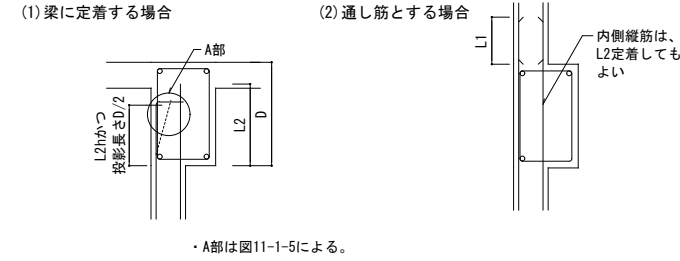


図11-1-4 梁主筋の外側を通る壁縦筋の梁への定着方法

- (1) 先端90° フックとする場合
(2) 先端を斜めに折り曲げる場合

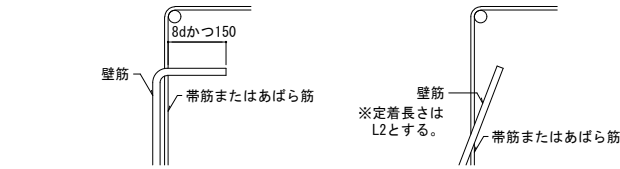
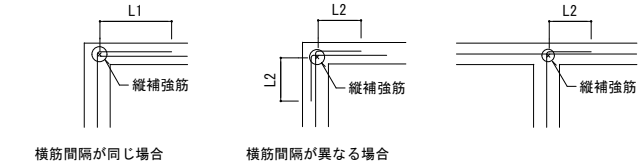


図11-1-5 A部鉄筋折曲げ形状と寸法

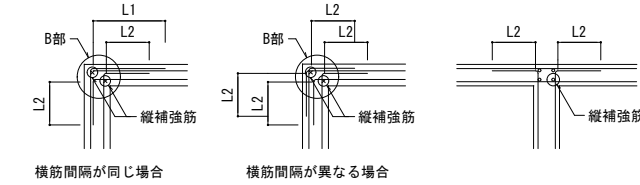
11-2 壁と壁・スラブとのおさまり

1. 縦補強筋は、D13以上かつ壁縦筋最大径以上とする。
2. 横補強筋は、D13以上かつ壁横筋最大径以上とする。

(1) シングル配筋の場合



(2) ダブル配筋の場合



(3) 壁交差部(B部)の縦補強筋配筋要領図

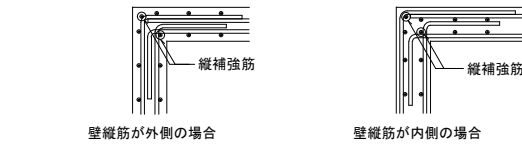
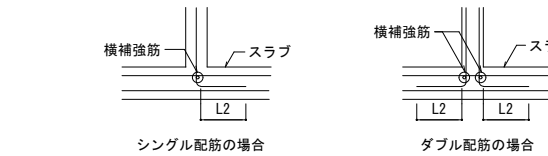


図11-2-1 壁端部と直交壁の接合部おさまり(L形・T形)

(1) 壁脚部



(2) 壁頂部

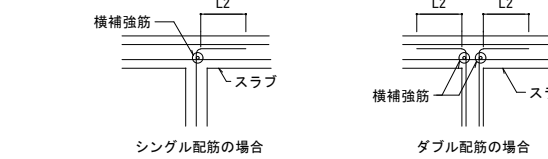


図11-2-2 壁とスラブの接合部おさまり

11-3 壁端部・開口部小口補強

	コ形補強筋が外側の場合	コ形補強筋が内側の場合	壁筋にフックを設けた場合
耐力壁			

- (注) 1. 耐力壁の場合、コ形補強筋は壁筋と同径・同間隔とする。
2. L寸法は構造図による。構造図に記載のない場合は15dとする。
3. 壁筋にフックを設けた壁で、壁厚が250mm以下の場合、開口部小口補強は省略することができる。

図11-3 壁端部・開口部小口補強

- 11-4 地下外壁
1. 地下外壁壁筋の定着は、図11-4-1、図11-4-2、図11-4-3、図11-4-4による。
 2. 地下外壁の壁筋の継手は、地下外壁内とし、柱・梁に設けない。(図11-4-5)
 3. e1は壁外面と柱外面のずれ、e2は壁外面と梁外面のずれを示し、e1,e2寸法は構造図による。
 4. e1,e2が70mm以上の打増し部補強は、表13-1、表13-2-1及び表13-2-2による。
 5. 土に接する側の縦筋・横筋は原則として柱・梁主筋の外側を通す。

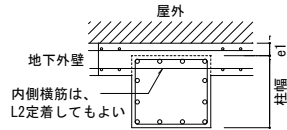


図11-4-1 柱とのおさまり

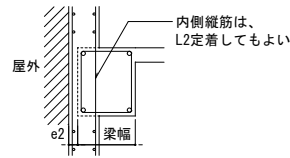


図11-4-2 梁とのおさまり

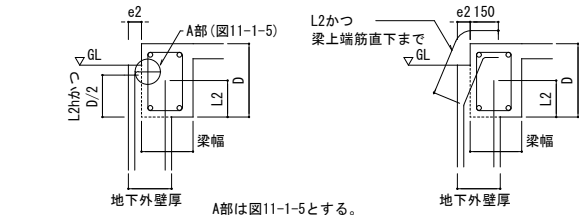
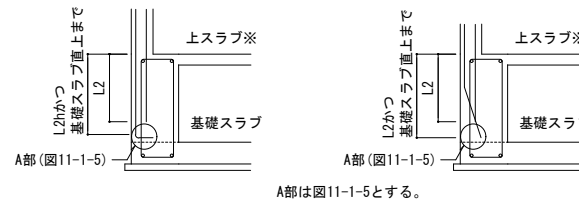


図11-4-3 壁上部のおさまり



※上スラブがない場合、または上スラブが置きスラブの場合の、地下外壁定着要領は構造図による。

図11-4-4 地下外壁と基礎梁の接合部おさまり

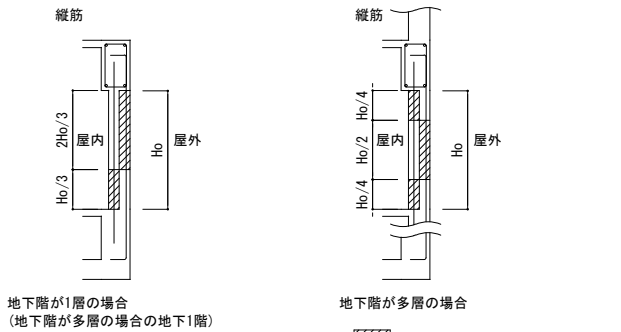
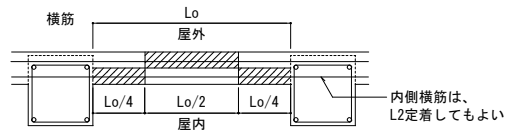
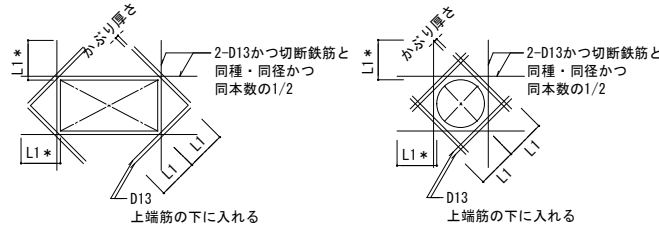


図11-4-5 継手位置

§ 12 開口補強

12-1 スラブおよび非耐力壁

1. 一辺の最大寸法が700mm以下の開口に対するスラブ補強は、図12-1-1による。
2. 開口が連続するスラブの場合および片持ちスラブに開口を設ける場合の補強は構造図による。
3. スラブ開口の最大径が両方向の配筋間隔以下の場合、鉄筋を1/6以下の勾配で曲げること、または50mm以下でずらすことにより補強筋を省略することができる。ただし、開口部から設計かぶりを確保すること。
4. 一辺の最大寸法が700mm以下の開口に対する非耐力壁の内壁の壁開口補強は、図12-1-2による。
5. 耐力壁、非耐力壁の外壁および開口が連続する壁の場合の開口補強は構造図による。
6. 壁開口、スラブ開口が柱または梁に接する場合、接する柱・梁の部分には補強筋を省略できる。(図12-1-4、図12-1-5)
7. 壁開口の最大径が両方向の配筋間隔以下の場合、鉄筋を1/6以下の勾配で曲げること、または50mm以下でずらすことにより補強筋を省略することができる。ただし、開口部から設計かぶりを確保すること。

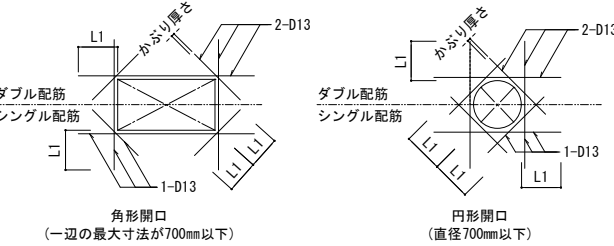


角形開口
(一辺の最大寸法が700mm以下)

円形開口
(直径700mm以下)

- ・L1*は監理者との協議により梁内に引き通しL2定着とする。
- ・開口寸法がスラブの配筋間隔以下の小開口の補強は、図12-1-3による。

図12-1-1 スラブ開口補強



角形開口
(一辺の最大寸法が700mm以下)

円形開口
(直径700mm以下)

- ・開口寸法が壁の配筋間隔以下の小開口の補強は、図12-1-3による。

図12-1-2 非耐力壁の内壁開口補強

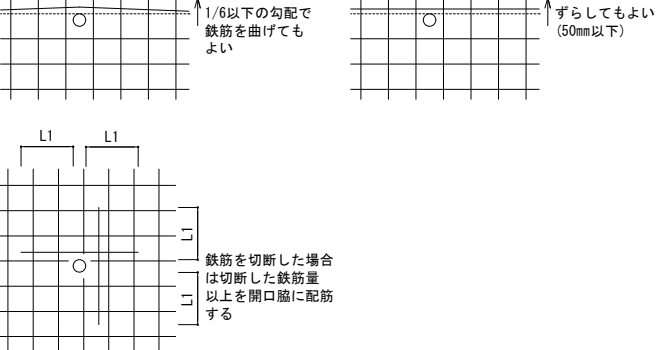


図12-1-3 単独円形小開口の配筋要領
(開口の大きさが、床壁の配筋間隔以下の場合)

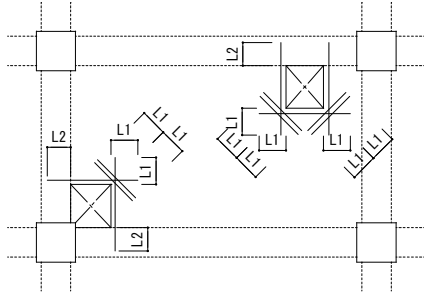


図12-1-4 スラブ開口部が柱または梁に接する場合の配筋要領

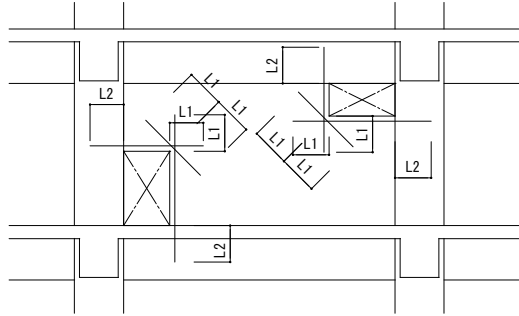


図12-1-5 壁開口部が柱または梁に接する場合の配筋要領

§13 柱・梁・壁・スラブ打増し部配筋要領

1. 構造図に記載のない打増しを行う場合は事前に監理者と協議すること。
2. 柱・梁の打増し部に耐力壁が取り付く場合の打増し配筋要領は構造図による。
3. 打増し寸法a, a1, a2が70mm未満の場合は補強筋不要とする。
打増し寸法a, a1, a2が70mm≦a≦200mmの場合の打増し部補強要領は図13-1-1、図13-3-2による。
打増し寸法a, a1, a2が200mmを超える場合の打増し部詳細事項は構造図による。
4.  部は打増しコンクリートを示す。
5. ※部の打増し補強筋の定着長さについては、監理者に確認すること。

13-1 柱

1. 梁、耐力壁およびスラブの鉄筋の定着長さは、柱躯体内で確保し、打増し部は定着長さに算定しない。
2. 柱の打増し部配筋要領は表13-1、図13-1-1、図13-1-2による。

表13-1 柱補強筋 (耐力壁が取り付く場合の要領は構造図による)	
補強主筋	D16-@300程度
補強帯筋	D13-@100程度

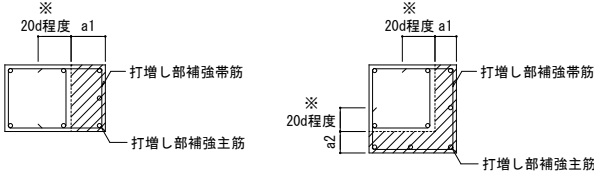


図13-1-1 柱の打増し要領

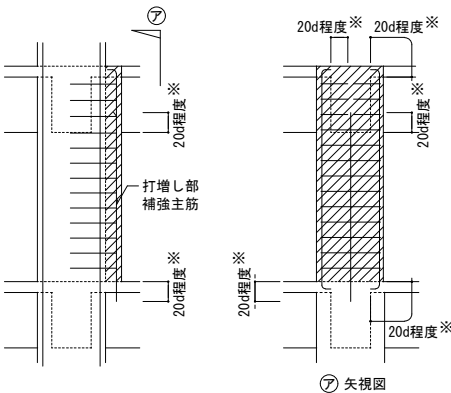


図13-1-2 柱打増し部の補強主筋の定着

13-2 梁

1. 小梁・耐力壁およびスラブの鉄筋の定着長さは、梁躯体内で確保し、打増し部は定着長さに算定しない。
2. 梁の打増し部配筋要領は表13-2-1、表13-2-2、図13-2-1による。
3. 打増し部腹筋は梁と同径・同段数とする。

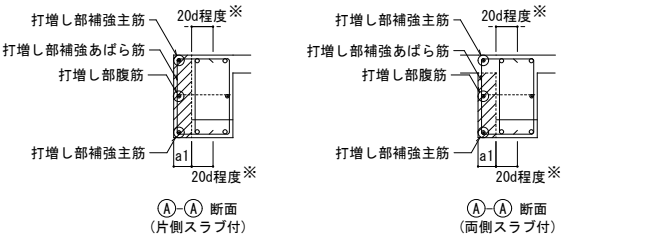
表13-2-1 梁側面補強筋
(耐力壁が取り付く場合の要領は構造図による)

補強主筋	D16
補強あばら筋	梁あばら筋と同径、 間隔200mm以下

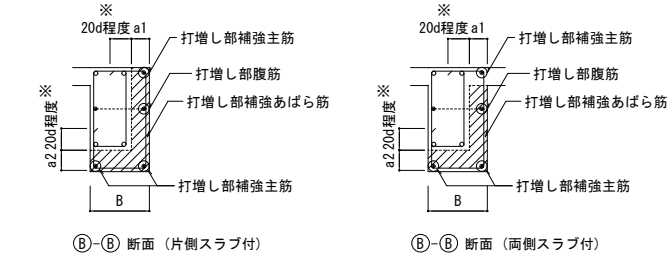
表13-2-2 梁上下面補強筋
(耐力壁・スラブが取り付く場合の要領は構造図による)

梁幅	B≦350mm	350mm<B
補強主筋	2-D16	D16-@250以下
補強あばら筋	梁あばら筋と同径、間隔200mm以下	

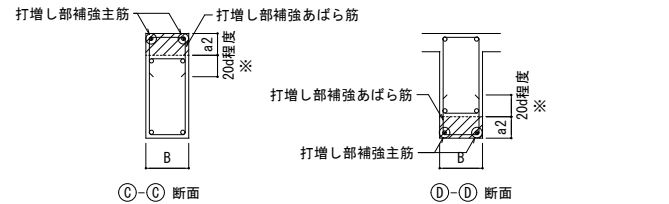
(1) 梁側面を打増しする場合



(2) 梁側面および梁下面を打増しする場合



(3) 梁上面を打増しする場合(スラブなし)



(4) 梁下面を打増しする場合

・スラブが取付く場合は図10-3-2、図10-3-3を参照。

図13-2-1 梁の打増し要領

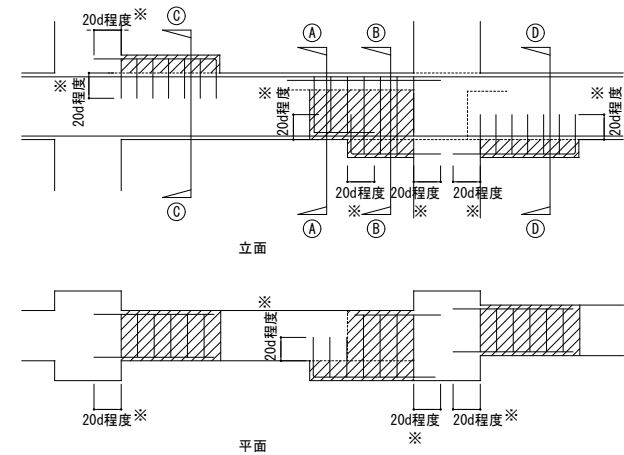


図13-2-2 梁打増し部の補強主筋の定着

13-3 壁・スラブ

1. 壁およびスラブの打増し部配筋要領は図13-3-1、図13-3-2による。

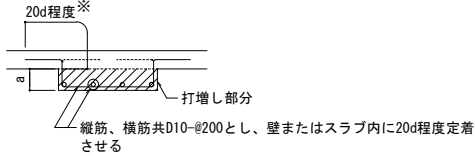


図13-3-1 壁の打増し要領

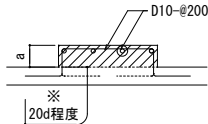
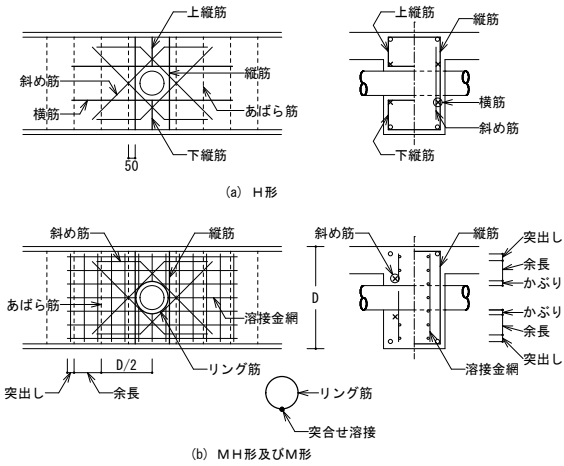
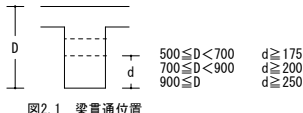
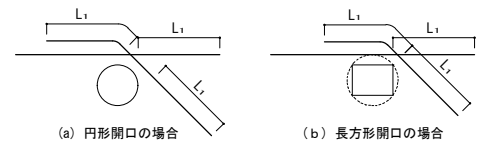
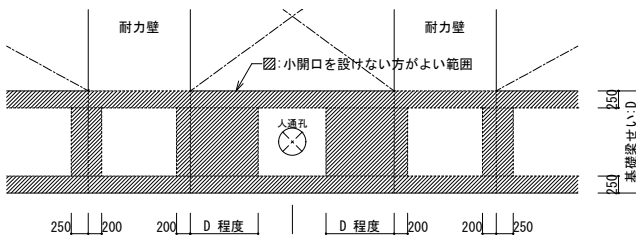
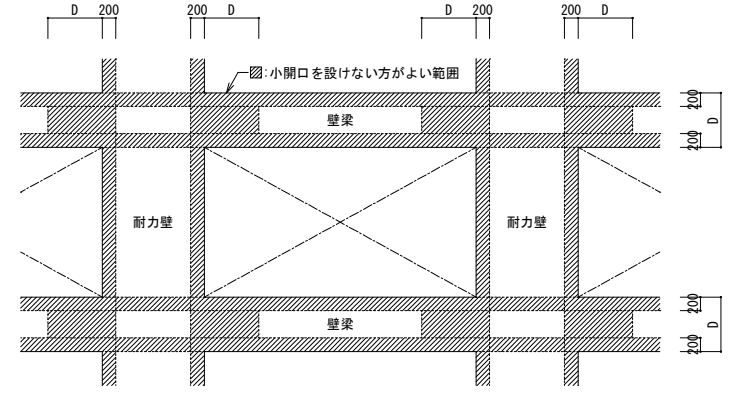
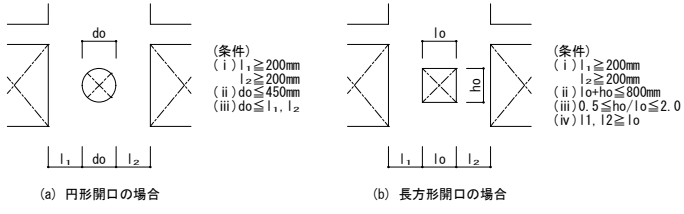
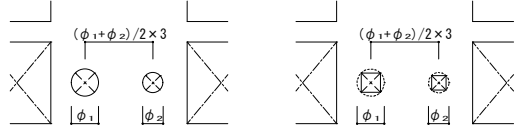
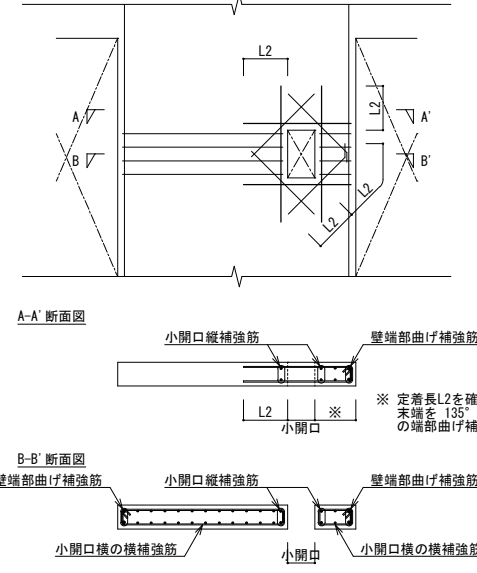


図13-3-2 スラブの打増し要領

1. 溶接継手基準 (1)																									
(1) 完全溶込み溶接																									
B 突き合わせ継手 (別図 3. 2) (単位 mm)				T T 形継手 (別図 3. 3) (単位 mm)				L かど継手 (別図 3. 5) (単位 mm)																	
H アーク手溶接・ガスシールドアーク半自動溶接 及びセルフシールドアーク半自動溶接		A サブマージアーク自動溶接		H アーク手溶接・ガスシールドアーク半自動溶接 及びセルフシールドアーク半自動溶接		A サブマージアーク自動溶接		H アーク手溶接・ガスシールドアーク半自動溶接 及びセルフシールドアーク半自動溶接		A サブマージアーク自動溶接															
1. (片面溶接)	2. (両面溶接)	1. (片面溶接)	2. (両面溶接)	1. (片面溶接)	2. (両面溶接)	1. (片面溶接)	2. (両面溶接)	1. (片面溶接)	2. (両面溶接)	1. (片面溶接)	2. (両面溶接)														
t ≦ 6		t ≦ 1 2		t ≦ 6		t ≦ 1 2		t ≦ 6		t ≦ 1 2															
6 < t ≦ 1 9		1 2 < t ≦ 2 2		6 < t ≦ 1 9		1 2 < t ≦ 2 2		6 < t ≦ 1 9		1 2 < t ≦ 1 9															
1 9 < t ≦ 4 0		2 2 < t ≦ 4 0		1 9 < t ≦ 4 0		2 2 < t ≦ 4 0		1 9 < t ≦ 4 0		1 9 < t ≦ 4 0															
(注) 裏あて金および裏はつり (1) 完全溶込み溶接の片面溶接に用いる裏あて金は、原則として、フランジの内側に設置し、取り付け方法は、図 1-1 による。裏あて金の組立溶接は接合部に悪影響を与えないように、エンドタブの位置又は梁フランジ幅の 1 / 4 の位置に行う。 (2) 裏あて金の厚さ及びすみ肉溶接のサイズは表 1-1 及び表 1-2 により、材質は、原則として母材と同等以上のものとする。 (3) 完全溶込み溶接を両面溶接とする場合は、裏溶接の前に裏はつりを行う。 裏はつりは、健全な溶着部分が現れるまではつり取るものとする。ただし、自動溶接において、完全な溶込みが得られたことが確認できる場合には、裏はつりを省略することができる。 図 1-1 裏あて金の溶接 (別図 3. 1 0) 表 1-1 裏あて金の長さ (別表 3. 5) (mm) <table><tr><th>溶 接 工 法</th><th>t</th></tr><tr><td>手溶接</td><td>6 以上</td></tr><tr><td>半自動溶接</td><td>9 以上</td></tr><tr><td>自動溶接</td><td>1 2 以上</td></tr></table> 表 1-2 溶接のサイズ (別表 3. 6) (mm) <table><tr><th>裏あて金の厚さ</th><th>S</th></tr><tr><td>t ≦ 9</td><td>5</td></tr><tr><td>t > 9</td><td>9</td></tr></table>												溶 接 工 法	t	手溶接	6 以上	半自動溶接	9 以上	自動溶接	1 2 以上	裏あて金の厚さ	S	t ≦ 9	5	t > 9	9
溶 接 工 法	t																								
手溶接	6 以上																								
半自動溶接	9 以上																								
自動溶接	1 2 以上																								
裏あて金の厚さ	S																								
t ≦ 9	5																								
t > 9	9																								
項目欄の () 内の数字は「建設大臣官房官庁営繕部監修建築鉄骨設計基準及び同解説平成 1 0 年度版」の該当項目番号を示す。																									

《特記事項》 1. 凡例 (1) 特記事項は○印のついたものを適用する。 (2) ○印のない場合は、*印のあるものを適用する。 2. 補強筋の種類 異形鉄筋は特記仕様書 第5章 鉄筋工事 1. 異形鉄筋 による。 溶接金網は鉄線の径 9mm、形状寸法 75mm 及び 100mm の正方網目とし、JIS 3551 (溶接金網) の規格品とする。 3. 溶接金網の製作所 松井金網工業(株)、日鉄金属工業(株)、または同等の加工能力を有する製作所。 4. 梁貫通孔既製品の製作所及び製品名 (株)栗本鐵工所：スーパーハリーZ コーリョー建販(株)：ダイヤレン ティエム技研(株)：ウェブレ 丸井産業(株)：リンブレ		
1. 梁貫通孔に用いる補強筋		
(1) 開口周囲の補強筋は以下による。 1) スリーブ等の小開口 ・ 図示 既製品 2) 人通孔 既製品 図示 既製品 (2) 開口位置は以下による。 ・ 梁貫通孔位置図による。 該当機械設備図および電気設備図による。		
2. 梁貫通孔補強一般事項		
○H形, MH形, M形の場合 (1) 梁貫通孔補強筋の名称等は以下による。  図1. 梁貫通孔補強筋の名称等 (2) 孔の径は、梁せいDの 1/3 以下とし、孔が円形でない場合はこれの外接円とする。 (3) 孔の上下方向の位置は梁せいDの中心付近とし、梁中央部下端は梁下端より D/3 (D: 梁せい) の範囲に設けてはならない。  図2.1 梁貫通位置 (4) 孔は、柱面から、原則として 1.5D 以上離す。ただし、基礎梁及び壁付帯梁は除く。 (5) 孔が並列する場合の中心間隔、孔の径の平均値の 3 倍以上とする。		
(6) 縦筋及び上下縦筋は、あばら筋の形に配筋する。 (7) 補強筋は、主筋の内側とする。やむを得ない場合は監督員の承認を受けて外側とすることができる。また、鉄筋の定着長さは下図による。  図2.2 補強筋の定着長さ (8) 孔の径が梁せいDの 1/10 以下、かつ、150mm 未満のものは、鉄筋を緩やかに曲げることにより、開口部を避けて配筋できる場合は、補強を省略することができる。 (9) 溶接金網の余長は 1 格子以上とし、突き出しは 10mm 以上とする。 (10) 溶接金網の貫通孔部分には、鉄筋 1-13φ のリング筋を取り付ける。なお、リング筋は、溶接金網に 4 箇所以上溶接する。 (11) 溶接金網の割付け始点は、横筋ではあばら筋の下側とし、縦筋では貫通孔の中心とする。 ○梁貫通孔補強既製品の場合 (1) 既製品を使用する場合は日本建築センター評定取得品とし適用範囲はすべて評定内容による。適用範囲を満足できない場合は監理者との協議による。		
3. 壁式構造の基礎梁の小開口および小開口周囲の補強		
(1) 小開口を設けることができる範囲は、原則として、基礎梁の上下端および基礎梁端部から基礎梁側に 250mm 程度以上ならびに、耐力壁・基礎梁接合部側に 200mm 以上離れた範囲とする(図3. 1)。 ただし、人通孔は、基礎梁端部から基礎梁側に基礎梁せいDの程度離れた範囲か、壁下に設けることとする(図3. 1)。  図3. 1 基礎梁に設けることのできる小開口の位置		
4. 壁式構造の耐力壁及び壁梁の小開口および小開口周囲の補強		
○壁梁の場合 (1) 小開口を設けることのできる範囲は、壁梁端部より梁せいD以上、かつ、壁梁上下端部より 200mm 以上離れた範囲とする(図4. 1)。 ○耐力壁の場合 (1) 小開口を設けることのできる範囲は、耐力壁の端部より 200mm 以上離れた範囲とする(図4. 1)。  図4. 1 耐力壁、壁梁ならびに耐力壁・壁梁接合部に設けることのできる小開口の位置		
(2) 壁量および壁率算定上無視できる小開口の位置および大きさは下記による。 1) 円形開口の場合は、壁端から開口端までの長さが 200mm 以上、開口部の直径が 450mm 以下かつ壁端から開口端までの長さ以下とする(図4. 2 a)。 2) 長方形開口の場合は、壁端から開口端までの長さが 200mm 以上、開口部の幅と高さの合計長さが 800mm 以下、開口部の幅に対する高さの割合が0.5 以上 2.0 以下、開口部幅から開口端までの長さ以下とする(図4. 2 b)。  図4. 2 壁量・壁率算定上無視できる耐力壁の小開口 (3) 耐力壁に小開口を複数設ける場合の、小開口相互の中心間距離は以下による。 1) 円形開口の場合の中心間距離は、孔径の平均値の 3 倍以上とする(図4.3 a)。 2) 長方形形状の場合は、開口の外接円の直径を用いて 1) の規定を満足することとする(図4.3 b)。  図4. 3 耐力壁に複数の小開口を設ける場合の開口相互の中心間距離 (4) 小開口周囲の補強は下記による。 1) 小開口部分の補強筋の径、及び本数は設計図書による。 2) 小開口部分の補強筋の定着長さは小開口際からL2を確保する。 3) 小開口部分の横補強筋がL2の定着を取れない場合、末端を135度以上折り曲げ、端部曲げ補強筋に定着する。 4) 小開口部分の斜め補強筋は、縦及び横筋に置き換えてもよいが、その判断は監理者との協議による。 5) 小開口横の横補強筋比は無開口部分の1/r (r: 小開口に対する低減率) 倍以上、または0.012以上とする。 6) 小開口横の横補強筋形状は閉鎖型とし、その形状は図S-1-16「耐力壁の配筋 3. b)」のいずれかによる。 7) 小開口を壁端に設ける場合は、6) の配筋ができるだけの幅を確保する。  図4. 4 小開口周囲の補強		

梁貫通孔補強材 ダイアレNS設計・施工標準仕様書

(一財) 日本建築センター B C J 評定-RC0124-08

1. 一般事項

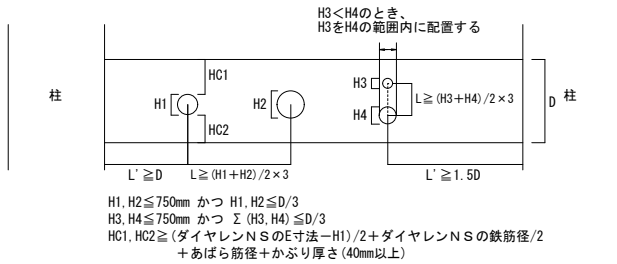
- (1) 本仕様書は、ダイアレNSの標準仕様を定めるものであり、各設計における特記仕様は、本仕様書に優先して適用する。
- (2) 本設計仕様に記載のない事項については、建築基準法・施行令、(一財)日本建築センター及び(一社)日本建築学会の関連する諸指針や諸規程、ダイアレNS技術マニュアルによる。

2. 使用材料の適用範囲

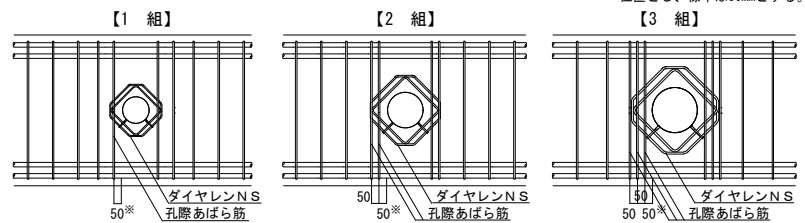
- (1) コンクリート
Fc=21~100N/mm²
- (2) 鉄筋
・主筋 : 基準強度295~490N/mm²のJIS鉄筋、490を超え685N/mm²以下の大臣認定品
・あばら筋 : 基準強度295~490N/mm²のJIS鉄筋、490を超え1275N/mm²以下の大臣認定品
・ダイアレNS : KSS785-K (MSRB-0004)、MK785 (MSRB-0067)

3. 貫通孔適用範囲

- (1) 開口の形状は円形または多角形とし、多角形の場合はその外接円を開口とみなす。
- (2) 開口径(H)は開口外径とし、750mm以下かつ梁せいの1/3以下とする。ただし、上下に複数の開口を設ける場合は、当該複数孔の開口径の合計は梁せいの1/3以下とする。
- (3) 隣接する開口の水平及び鉛直方向中心間距離(L)は開口径の3倍以上とし、隣接する開口の径が異なる場合は、両開口径の平均値の3倍以上とする。また、上下に複数の開口を設ける場合には、最大径の範囲内にその他の開口を配置することとする。
- (4) ヘリあき(HC1, HC2)の最小寸法は下式による。
ヘリあき≧(ダイアレNSのE寸法-開口径H)/2+ダイアレNSの鉄筋径/2
+あばら筋径+かぶり厚さ(40mm以上)
ただし、ダイアレNSをあばら筋の内側に施工することとする。
- (5) 水平方向の開口位置は、柱際から開口中心までの距離(L')を梁せい以上とする。
- (6) 上下に複数の開口を設ける場合の水平方向の開口位置は、L'を梁せいの1.5倍以上とする。



4. 開口部あばら筋の配筋要領

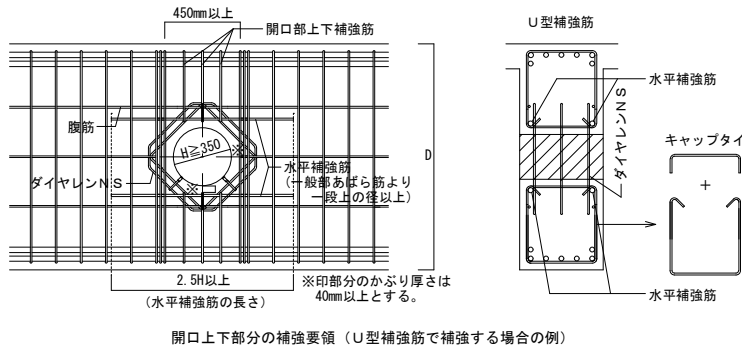


- (1) 開口部あばら筋の組数は、開口が無いとした場合に配置されるあばら筋組数以上とする。
- (2) 孔あばら筋の組数は、下表の標準組数以上とする。

【開口に対して片側に配置する孔あばら筋の標準組数】		
開口径	一般部あばら筋比 (ρ _a)	
	1%未満	1%以上
H<150	1組	2組
150≦H<300	2組	3組
300≦H	3組	3組

5. 開口部上下補強要領 (350φ以上の場合)

- (1) 開口の左右に配筋する1組目の孔あばら筋の間隔が梁せいの1/2以上または450mm以上(開口径で350mm以上)になる場合は、開口部上下補強筋と水平補強筋により主筋を拘束するための補強を行う。
- (2) 開口部上下補強筋は、一般部あばら筋と同径以上かつ同鋼種とし、一般部あばら筋のピッチ以下となるように配筋する。(丸鋼及びビニドントは不可)
- (3) 梁幅が400mm未満もしくはコ型補強筋の梁主筋側重ね長さが25d (dは鉄筋の呼び径) 以下の場合は、U型またはII型の形状で補強を行う。
- (4) 水平補強筋は、一般部あばら筋より1段上の径以上とし (SD295A程度)、開口径の2.5倍以上の長さとする。

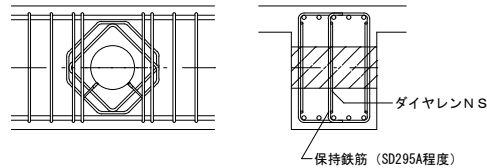


6. 施工要領例

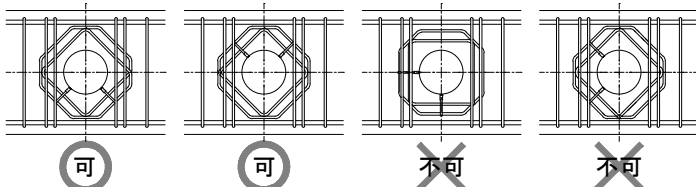
- (1) 型枠上に開口の位置と開口径等を墨出しする。
- (2) 補強設計に必要な孔あばら筋と一般部あばら筋を配筋する。孔あばら筋は、1組目は必要なかぶり厚さを確保した所定の位置に配置し、2組目以降はそれぞれ50mmピッチで配筋する。孔あばら筋と一般部あばら筋の間隔は、設計ピッチ以下とする。
- (3) ダイアレNSを左右の孔あばら筋の間から挿入し、孔あばら筋等に4か所以上結束する。
- (4) スリーブをダイアレNSのスリーブ受け筋にセットし、針金等で固定する。
- (5) 孔あばら筋を配筋するのが困難な場合は、束ね配筋にすることができる。
(束ね配筋は、2組までは束ねることができるが、3組以上は束ねてはならない。)
- (6) 開口部周囲のそれぞれの鉄筋のかぶり厚さが適正に確保されていることを確認する。

7. 施工における注意事項

- (1) 補強設計によってダイアレNSが3枚以上になった場合で中子筋が無い場合は下図のように保持鉄筋等に結束する。



- (2) ダイアレNSはあばら筋に対して斜め45度の傾きをもって必要な耐力が期待できるため、下図の「可」のように施工すること。



8. ダイアレNS標準製品寸法表

(特記外単位: mm)											
スリーブ径 (対応径)	型	サイズ	寸 法						形状	重量 (kg/1枚)	Ho
100φ (H≦115)	I	6	205	115	127	45	289	45	①	0.55	204
	II	8	205	115	127	45	289	45	①	0.85	205
	III	10	205	95	155	55	289	45	②	1.14	206
	IV	13	210	80	183	65	296	48	②	2.01	211
	V	16	230	100	183	65	325	55	③	3.46	227
	V-3R	16	230	154	237	65	455	57	⑤	6.14	292
125φ (H≦141)	I	6	230	140	127	45	325	45	①	0.60	222
	II	8	230	140	127	45	325	45	①	0.94	223
	III	10	235	125	155	55	332	48	②	1.27	227
	IV	13	240	110	183	65	339	50	②	2.26	232
	V	16	240	110	183	65	339	50	③	3.57	234
	V-3R	16	240	164	237	65	469	49	⑤	6.31	299
150φ (H≦166)	I	6	255	165	127	45	360	45	①	0.66	239
	II	8	255	165	127	45	360	45	①	1.03	240
	III	10	260	150	155	55	367	47	②	1.38	245
	IV	13	260	130	183	65	367	47	②	2.41	246
	V	16	265	135	183	65	374	50	③	3.88	251
	V-3R	16	265	189	237	65	504	49	⑤	6.78	316
175φ (H≦191)	I	6	280	190	127	45	395	45	①	0.71	257
	II	8	280	190	127	45	395	45	①	1.12	258
	III	10	285	175	155	55	403	47	②	1.50	263
	IV	13	285	155	183	65	403	47	②	2.61	264
	V	16	290	160	183	65	410	50	③	4.19	269
	V-3R	16	290	214	237	65	540	49	⑤	7.25	334
200φ (H≦216)	I	6	305	215	127	45	431	45	①	0.77	275
	II	8	305	215	127	45	431	45	①	1.20	276
	III	10	310	200	155	55	438	47	②	1.61	280
	IV	13	310	180	183	65	438	47	②	2.81	282
	V	16	320	190	183	65	452	50	③	4.57	290
	V-3R	16	320	244	237	65	582	52	⑤	7.82	355
250φ (H≦270)	I	6	360	270	127	45	509	45	①	0.89	314
	II	8	360	270	127	45	509	45	①	1.40	315
	III	10	360	250	155	55	509	45	②	1.83	316
	IV	13	370	240	183	65	523	50	②	3.29	324
	V	16	370	210	226	80	523	50	②	5.31	326
	V-3R	16	370	276	292	80	683	50	④	9.11	406
300φ (H≦320)	I	6	410	320	127	45	579	45	①	1.01	349
	II	8	410	320	127	45	579	45	①	1.57	350
	III	10	410	300	155	55	579	45	②	2.05	351
	IV	13	420	290	183	65	593	50	②	3.69	359
	V	16	420	260	226	80	593	50	②	5.93	361
	V-3R	16	420	326	292	80	753	50	④	10.04	441
350φ (H≦370)	I	6	460	370	127	45	650	45	①	1.12	384
	II	8	460	370	127	45	650	45	①	1.75	385
	III	10	460	350	155	55	650	45	②	2.28	386
	IV	13	470	340	183	65	664	50	②	4.09	395
	V	16	470	310	226	80	664	50	②	6.55	396
	V-3R	16	470	376	292	80	824	50	④	10.98	476
400φ (H≦420)	I	8	510	420	127	45	721	45	①	1.92	421
	II	10	510	400	155	55	721	45	②	2.50	422
	III	13	520	390	183	65	735	50	②	4.48	430
	IV	16	530	370	226	80	749	55	②	7.31	439
	IV-3R	16	530	436	292	80	909	55	④	12.11	519
	I	8	560	470	127	45	791	45	①	2.10	456
450φ (H≦470)	II	10	560	450	155	55	791	45	②	2.73	457
	III	13	570	440	183	65	806	50	②	4.88	466
	IV	16	580	420	226	80	820	55	②	7.94	474
	IV-3R	16	580	486	292	80	980	55	④	13.04	554
	II	10	610	500	155	55	862	45	②	2.95	492
	III	13	620	490	183	65	876	50	②	5.28	501
500φ (H≦520)	IV	16	630	470	226	80	890	55	②	8.56	509
	IV-3R	16	630	536	292	80	1050	55	④	13.98	589
	II	10	660	550	155	55	933	45	②	3.17	528
	III	13	670	540	183	65	947	50	②	5.68	536
	IV	16	680	520	226	80	961	55	②	9.18	545
	IV-3R	16	680	586	292	80	1121	55	④	14.92	625
600φ (H≦630)	II	10	720	610	155	55	1018	45	②	3.44	570
	III	13	730	600	183	65	1032	50	②	6.16	579
	IV	16	750	590	226	80	1060	60	②	10.07	594
	IV-3R	16	750	656	292	80	1220	60	④	16.24	674
	II	10	770	660	155	55	1088	45	②	3.67	605
	III	13	780	650	183	65	1103	50	②	6.55	614
650φ (H≦680)	IV	16	800	640	226	80	1131	60	②	10.69	630
	IV-3R	16	800	706	292	80	1291	60	④	17.17	710
	II	10	820	710	155	55	1159	45	②	3.89	641
	III	13	830	700	183	65	1173	50	②	6.95	649
	IV	16	850	690	226	80	1202	60	②	11.32	665
	IV-3R	16	850	756	292	80	1362	60	④	18.11	745
700φ (H≦730)	II	10	870	760	155	55	1230	45	②	4.11	676
	III	13	880	750	183	65	1244	50	②	7.35	685
	IV	16	900	740	226	80	1272	60	②	11.94	700
	IV-3R	16	900	806	292	80	1432	60	④	19.05	780
	II	10	920	770	155	55	1298	45	②	4.44	697
	III	13	930	760	183	65	1312	50	②	7.68	706

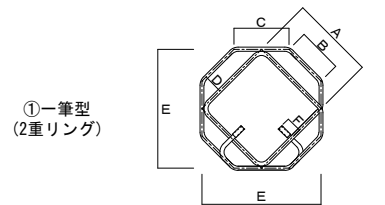
※対応径は、スリーブ面とダイアレNS内リング筋の内側面までのかぶり

厚さを40mmとした場合の開口外径

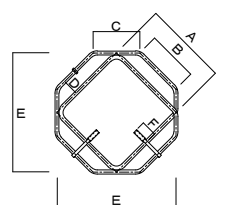
※表中Hoは、かぶり厚さ40mm、あばら筋16mmとした場合のコンクリート面から開口中心までの距離

※寸法は、鉄筋の芯-芯間とする

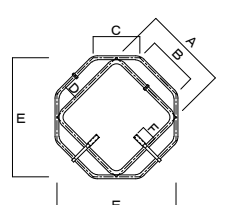
【ダイアレNS 標準形状】



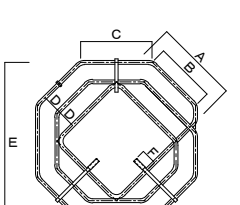
②1箇所溶接型 (2重リング)



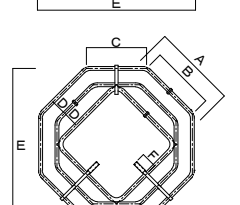
③2箇所溶接型 (2重リング)



④1箇所溶接型 (3重リング)

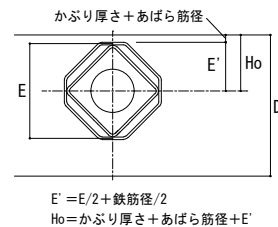


⑤3箇所溶接型 (3重リング)



※ヘリあきの最小寸法

ダイアレNSを使用した場合のコンクリート面から開口中心までの距離 (Ho) を左表に示す。
(かぶり厚さ40mm、あばら筋径を16mmと仮定した数値)



E' = E/2 + 鉄筋径/2
Ho = かぶり厚さ + あばら筋径 + E'

杭頭補強に関する特記

1. 使用材料		大臣認定の適用範囲：SC杭、鋼管杭および外殻鋼管場所打ちコンクリート杭の杭頭鋼管		3. 溶接方法、溶接材料及び溶接技能者							
開先付き異形棒鋼 NewJ-BAR 大臣認定品 WSD390 WD32J、WD35J、WD38J MSRB-0118：節側に●2個マークあり 大臣認定品 WSD490 WD32J、WD35J、WD38J MSRB-0120：節側に●3個マークあり 大臣認定品 WSD490 WD41J MSRB-0119、MSRB-0108：節側に●3個マークあり				施工に関しては、指定評価機関に確認された施工要領書の技粋であり、準拠願います。 その内容よりも性能が上回る事項の場合は、設計者判断にて採用可能とします。							
J開先角度 ルート半径 節側 開先側 節側 開先側				溶接材料は原則的に以下の表に示された規格以上のものの内、全姿勢の溶接に適する溶接材料を使用することし、適正な保管場所に吸湿しないように保管する。							
		CO2半自動溶接		被覆アーク溶接							
		鋼管または鉄骨等の材質	鋼管または鉄骨等のF値	JIS Z 3312 軟鋼及び高張力鋼用マグ溶接ソリッドワイヤ	JIS Z 3313 軟鋼、高張力鋼及び低温用アーク溶接フラックス入りワイヤ(注1)	溶接技能者	鋼管または鉄骨等の材質	鋼管または鉄骨等のF値	JIS Z 3211 軟鋼、高張力鋼及び低温用鋼用被覆アーク溶接棒	溶接技能者	
WD32J		WSD390 (SD390相当)、WSD490 (SD490相当)	42.5±2.5°	9.0±2.0	0.7±0.2	YGM11、YGM12	400	235	E4916	・JIS Z 3841に合格した有資格者とする。資格は、立向姿勢SA (SN) -2V (2P) SA (SN) -3V (3P) 以上とする。 または ・AW検定 現場溶接資格Ⅲ 類以上とする。	
WD35J、WD38J		WSD390 (SD390相当)、WSD490 (SD490相当)	42.5±2.5°	9.0±2.0	0.8±0.2		490	325			
WD41J		WSD490 (SD490相当)	42.5±2.5°	9.0±2.0	0.9±0.2		520	355			
						540	375	E5516	または ・AW検定 現場溶接資格Ⅲ 類以上とする。		
						550	385				
						570	400			E5716	
						590 (SA440)	440	E5916			
中詰めコンクリート フーチングコンクリートと同じ基準強度											
2. 杭頭部の標準納まり											
フーチング上端 NewJ-BAR 両面J形溶接 鋼管杭 中詰めコンクリート 杭上端 フーチング下端 製品長＝定着長+L+20mm L：必要溶接長さ L3：実際に施工された溶接長（≧L） L2：施工誤差吸収用空き10mm以下 L0：最小埋込み深さ ※ 中詰めコンクリート深さは設計者により決められる、図は参考例である。 中詰め部に補強筋を入れる場合はその定着長により決める。 フーチング上端 NewJ-BAR 両面J形溶接 SC杭 中詰めコンクリート 杭上端 フーチング下端 製品長＝定着長+L+20mm L：必要溶接長さ L3：実際に施工された溶接長（≧L） L2：施工誤差吸収用空き10mm以下 L0：最小埋込み深さ ※ 中詰めコンクリート深さは設計者により決められる、図は参考例である。 中詰め部に補強筋を入れる場合はその定着長により決める。											
溶接継目		形式：部分溶込み溶接 開先形状：J形開先									
		NewJ-BAR 杭の鋼材材質 400N/mm ² 級 490N/mm ² 級以上		備考							
鋼材材質に応じた杭鋼管等の適用板厚		WSD390	WD32J	8mm以上	6mm以上						
			WD35J	9mm以上	7mm以上						
			WD38J	10mm以上	8mm以上						
		WSD490	WD32J	8mm以上	8mm以上						
			WD35J	9mm以上							
			WD38J	10mm以上							
杭頭の最小埋込み深さ L0 (mm)		WD41J	11mm以上	9mm以上							
		WD32J	220 (210)	220 (210)	溶接下端にエンドタブをつける場合は () 内数値とすることができ。						
		WD35J	240 (230)	240 (230)	なお、外殻鋼管場所打ちコンクリート杭もこれに準ずる。						
		WD38J	240 (230)	240 (230)							
NewJ-BARの製品長 (mm)		WSD390	WD32J	260 (250)	230 (220)						
			WD35J	280 (270)	260 (250)						
			WD38J	280 (270)	260 (250)						
		WSD490	WD41J	300 (290)	270 (260)						
WD32J	1280 (35d)		1280 (35d)	() 内は付着部を示す、長さは自在に設定できる、但し付着部は下記とする。							
WD35J	1410 (35d)		1410 (35d)	WSD390：35d以上							
WD38J	1510 (35d)		1510 (35d)	WSD490：42d以上							
NewJ-BARの製品長 (mm)		WSD390	WD32J	1550 (42d)	1520 (42d)						
			WD35J	1690 (42d)	1670 (42d)						
			WD38J	1820 (42d)	1800 (42d)	本表に示す製品長は定着長が標準の場合を示し、基礎コンクリートの設計基準強度に応じた長さの調整ができる。					
		WD41J	1970 (42d)	1940 (42d)							
基礎コンクリート強度Fcに対するNewJ-BARの直線定着		WSD390	Fc21	Fc24	Fc27	Fc30	Fc33	Fc36	Fc39		
			35d	33d	31d	30d	29d	28d	26d		
			—	41d	39d	38d	36d	35d	33d		
		WSD490	—	41d	39d	38d	36d	35d	33d		

4. 溶接施工		注 記		
気象条件等	溶接周辺部が次のいずれかの場合は、溶接を行わない、また作業空間は、足場が堅固で十分な広さがあり、かつ溶接作業に支障をきたす鉄筋等がない状態とする。ただし、適切な防護措置（雨風対策、予熱など）を施し、監督者の了解を得た場合はこの限りではない。 1) 雨天：小雨以上のとき、（降雪時を含む）は原則として溶接は行わない。また降雨・降雪後で溶接部の材片間に水分が残っている場合及び鋼板に結露が生ずる場合には、これらをガス炎などで除去し母材表面に水分が残っていないことを確認してから溶接を行う。 2) 強風：被覆アーク溶接では風速1.0m/s以上、CO2半自動溶接では風速2.0m/s以上のときは、原則として溶接を行はない。 （「鉄骨工事技術指針・工場現場施工編」一般社団法人日本建築学会 推奨値） 3) 低気温：気温が-5℃以下のときは原則として溶接を行わない。ただし、溶接部より100mmの範囲の母材部分を、40℃以上、かつ結露が十分防止しうる温度まで加熱して溶接する場合はこの限りではない。加熱方法及び鋼種、板厚に対する標準予熱温度に関しては、「鉄骨工事技術指針・工事現場施工編」一般社団法人日本建築学会に準ずる。			
	溶接施工管理者	溶接施工管理者は、溶接に関する十分な知識と経験を有し、本工事事務要領書および関連書類の内容を十分理解しているものとする。この溶接施工管理者は、本工事の溶接作業責任者とする。		
	溶接機器	1) CO2半自動溶接では、電源部分のほかワイヤ送給装置、溶接ヘッドまたは溶接トーチ、シールドガス用の圧力調整器、制御装置などは、実際の作業に適した性能を有するものとする。 2) アーク溶接では、使用される溶接材料に対して十分な電容量を持ち、適正な電流を供給できるものとする。		
	取付け位置のマーキング	1) NewJ-BARの配列設計または均等配置等の取付け個所の確認 2) 杭1本当たりの取付け本数の確認		
鋼管表面及び開先内の清掃	作業所にて、鋼管の溶接面をグラインダー等で清掃する。 1) 鋼材表面、開先面およびその周辺は、溶接に先立ち、水分、スラグ、油、はがれやすいスケール、ソイルセメントなどを除去する。但しミルスケールおよび溶接に支障のない塗料は除去しなくてよい。 2) 鋼管ソイルセメント杭に杭頭溶接補強筋を溶接する場合は、溶接部の鋼管外面の突起（鋼管成形溶接の余盛等）を溶接作業に支障ない程度（NewJ-BAR溶接部のルート間隔が3mm未満となるよう）に、あらかじめ削除する。			
NewJ-BARのセッティング	組立溶接に際してNewJ-BARを左右の割れに注意して鋼管にルート間隔G≦3mmになるように固定する。			
スポット溶接	組立溶接に先立ち、位置決めを目的としてスポット溶接を行うことがある。スポット溶接を実施する場合には、スポット溶接後長時間放置しないでその上に組立溶接を重ねる。			
組立溶接	組立溶接はショートビードにならないように溶接長が40mm以上になるように溶接する。組立溶接は、左右のねじれが無く鋼管に隙間無く固定させるため、杭に向かって左上、右下、左下、右上の順にたすき掛けで溶接する。			
本溶接の層数など	CO2半自動溶接	2層以上盛ることを原則とする。		
	被覆アーク溶接	初層3.2φ、上層4φで使い分けて、3～4層以上盛る。		
5. 検査	溶接の検査は、原則として外観目視検査とするが、特に監理者の指示のある場合は、その指示に従うこととする。検査で以下の点を確認し、不具合がある場合は補修を行う。検査の結果は施工要領書の「杭頭補強筋溶接施工検査チェックシート」に記録する。 1) のど厚寸法 (h)：NewJ-BARリブ表面から0.0mm≦h≦6.0mm 直角スケール等を「溶接要領図」に示すNewJ-BARリブ表面に直角にあて、溶接部外端が内側になる場合は、のど厚不足であるため、スラグを取り除き溶着金属を補充する。 2) 余盛寸法の誤差 (h)：NewJ-BARリブ表面から0.0mm≦h≦6.0mm 余盛が過大である場合には、該当箇所をグラインダー等で削り、補修する。 3) 溶接部およびその周辺のアンダーカット (e)：e≦0.5mm 規定値0.5mmを超えるアンダーカットは該当箇所をグラインダー等で削り、溶着金属を補修する。 4) ビードの不整、ビットおよびオーバーラップ 断面欠損を伴わない著しい不良（ビードの不整、ビット及びオーバーラップ）は、該当箇所をグラインダー等で削り、補修する。 ビードの不整の基準値：凸凹は溶接長またはビード幅25mmの範囲で4mm以下、ビード幅の不整は溶接長150mmの範囲で7mm以下 オーバーラップの基準値：著しいものがあてはまらない。 ビットの基準値：溶接長300mm当たり2箇所以下、ただしビットの大きさが1mm以下のものは、3箇所1箇所として計算する。 5) 割れ：割れが発生している場合には、溶接部分を完全に削り取り、再溶接する。			
	鉄筋の最小間隔は「鉄筋コンクリート造配筋指針・同解説（社）日本建築学会」等の規定（2.7d以上）とするが、溶接作業の施工性、基礎配筋などを考慮することによりそれ相応の間隔を確保が必要がある。一般的な溶接作業の施工性を考慮した最小芯々距離を例として示す。なお基礎梁主筋及び柱主筋等と干渉しないためには十分な間隔の検討が必要となる。 配筋用参考値 WD32J：120mm以上、WD35J：125mm以上、WD38J：130mm以上、WD41J：135mm以上 溶接作業用最小値 WD32J：100mm、WD35J：105mm、WD38J：110mm、WD41J：120mm			
	6. NewJ-BARの配列			
	a) 直線定着			
	b) 杭頭折り曲げ			
c) WSD390頭部フック				
d) WSD490頭部90°フック				

本溶接		必要溶接長さ (L) 有効溶接長+有効のど厚×2		余盛 (h) (余盛位置マークまで溶接)		有効のど厚 (α)	
NewJ-BAR (大臣認定品)		NewJ-BARリブ		NewJ-BARのリブ表面からの許容範囲 (h) 0mm≦h≦6mm		開先深さ (D)	
WD32J		140mm以上		140mm以上		D≧α	
WD35J		160mm以上		160mm以上			
WD38J		180mm以上		180mm以上			
WD32J		200mm以上		200mm以上			
WD35J		220mm以上		220mm以上			
WD38J		240mm以上		240mm以上			
WD41J		260mm以上		260mm以上			

7. NewJ-BARの定着形式			
a) 直線定着	b) 杭頭折り曲げ	c) WSD390頭部フック	d) WSD490頭部90°フック

※注1 NewJ-BARの折り曲げ加工は原則としてNewJ-BAR溶接前に工場加工とする。	
※注2 必要定着長さ及び標準フック仕様はRC規準またはJASS5鉄筋コンクリート工事等を参照。	
※注3 上図フック付き投影定着長さはWSD390ではFc21、WSD490ではFc24を用いてRC規準17条定着（17.2）式から計算した限界値であり、柱と基礎梁との接合部形成のため余裕度の設定は設計者判断で行う。	

本溶接

NewJ-BAR 杭の鋼材材質		400N/mm ² 級	490N/mm ² 級以上	
必要溶接長さ (L) 有効溶接長×有効のど厚×2	WSD390	WD32J	140mm以上	
		WD35J	160mm以上	
		WD38J	160mm以上	
	WSD490	WD32J	180mm以上	
		WD35J	200mm以上	
		WD38J	180mm以上	
余盛 (h) (余盛位置マークまで溶接)		NewJ-BARのリブ表面からの許容範囲 (h) 0mm≦h≦6mm		
有効のど厚 (α)		WD32J α=10mm WD35J α=10.5mm WD38J α=12.5mm WD41J α=13.0mm	開先深さ (D) D≧α	

7. NewJ-BARの定着形式

※注1 NewJ-BARの折り曲げ加工は原則としてNewJ-BAR溶接前に工場加工とする。
※注2 必要定着長さ及び標準フック仕様はRC規準またはJASS5鉄筋コンクリート工事等を参照。
※注3 上図フック付き投影定着長さはWSD390ではFc21、WSD490ではFc24を用いてRC規準17条定着（17.2）式から計算した限界値であり、柱と基礎梁との接合部形成のため余裕度の設定は設計者判断で行う。

S 造向け 型枠用デッキプレート

S F デッキ（セーフティフラット）設計・施工標準

1. 製品・材料

(1) 質量および断面性能

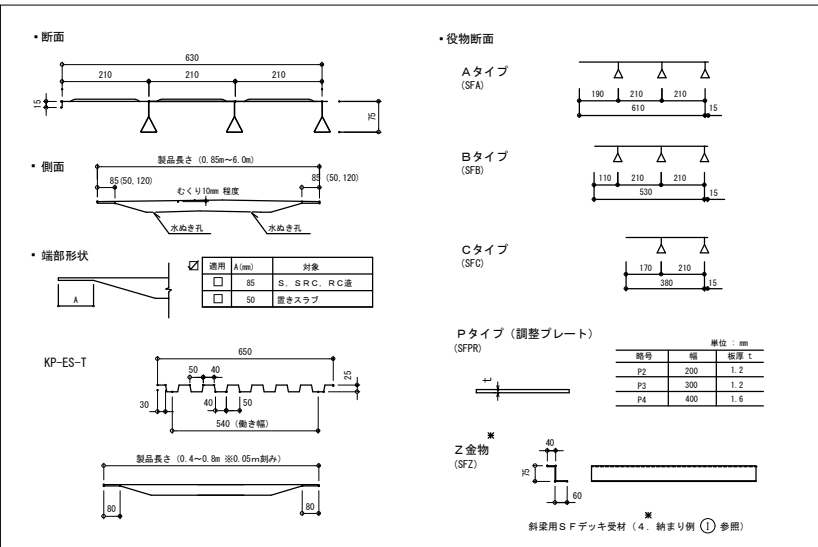
品名	板厚 (mm)	質量 (Z12の場合)		断面二次	
		Kg/m	Kg/m ²	1 (10 ³ mm ³ /m)	2 (10 ³ mm ³ /m)
SF08	0.8	7.90	12.5	120	18.7
SF10	1.0	9.80	15.6	150	24.4
SF12	1.2	11.7	18.6	180	29.4
SF14	1.4	13.6	21.6	206	34.4
SF16	1.6	15.4	24.4	232	39.3
KP-ES-T	0.8	5.89	10.1	12.2	9.8

(2) 使用材料

表面処理	最小付着量 (g/m ²)	使用材料	適用板厚
Z12	120	SGCC -Z12	1.4mm以下
		SGHC -Z12	1.6mm
Z27	275	SGCC -Z27	1.4mm以下
		SGHC -Z27	1.6mm

※SFについて、Z27をご希望の場合は予め御相談下さい。
※KP-ES-T及びSFZについては、Z27の製品はありません。

(3) 形状寸法



※ 溝部換算スラブ厚さは、KP-ES-T 12mmです。
※ 改良等のため予告なく仕様を変更する場合がありますのでご了承下さい。

2. 設計・資料

(1) 断面応力およびたわみの算定

a. 断面応力の算定

フラットデッキに作用する最大曲げモーメント (M) の算定式は下式による。
 $M = (1/8) \cdot W \cdot L^2 \times 10^{-3}$ (N・mm/m)
W: 施工時の鉛直荷重 (N/m²)
L: スパン長さ (m)
断面応力 (σ) の算定式は下式による。
 $\sigma = M / Zt$ (N/mm²)
M: 最大曲げモーメント (N・mm/m)
Zt: 正曲げ用断面係数 (有効幅考慮) (mm³/m)

b. たわみの算定

たわみ (δ) の算定式は下式による。
 $\delta = (0.5 \cdot W \cdot L^4) / (384 \cdot E \cdot I) \times 10^{-6}$ (mm)
0: たわみ算定係数 (0=1.6)
E: 鋼材のヤング係数 (205,000 N/mm²)
I: 断面二次モーメント (全断面有効) (mm⁴/m)

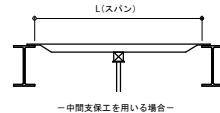
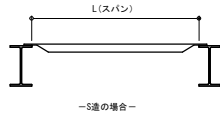
(2) 許容スパン表算定条件

- (1) 許容応力度 : $f_b = 205 \text{ N/mm}^2$ $\sigma / f_b \leq 1 / \alpha$
(2) たわみ許容値 : $\delta \leq 1000 \cdot L / 180 \cdot 5.0 \text{ mm}$ $\delta \leq \delta_a$
(3) たわみ算定係数 : $C = 1.6$
(4) 断面係数 (Z t) : 有効幅 (50t) を考慮した値
(5) 断面二次モーメント (I) : 全断面有効とした値
(6) 作業荷重 (W 3) : $W3 = 1.470$ 又は $2.450 \text{ (N/m}^2)$ (「労働安全衛生規則」より)

ホッパーやバケット打設工法の場合

- (7) エンドクローズ強度: デッキ端部の反力がエンドクローズ強度 ePa を上回らないことを確認して下さい。 $P_e = W \times L / 2 \leq ePa$
(8) 許容支圧荷重 : デッキリブ許容支圧荷重は右表の通りとする。

※ スパン (L) の取り方



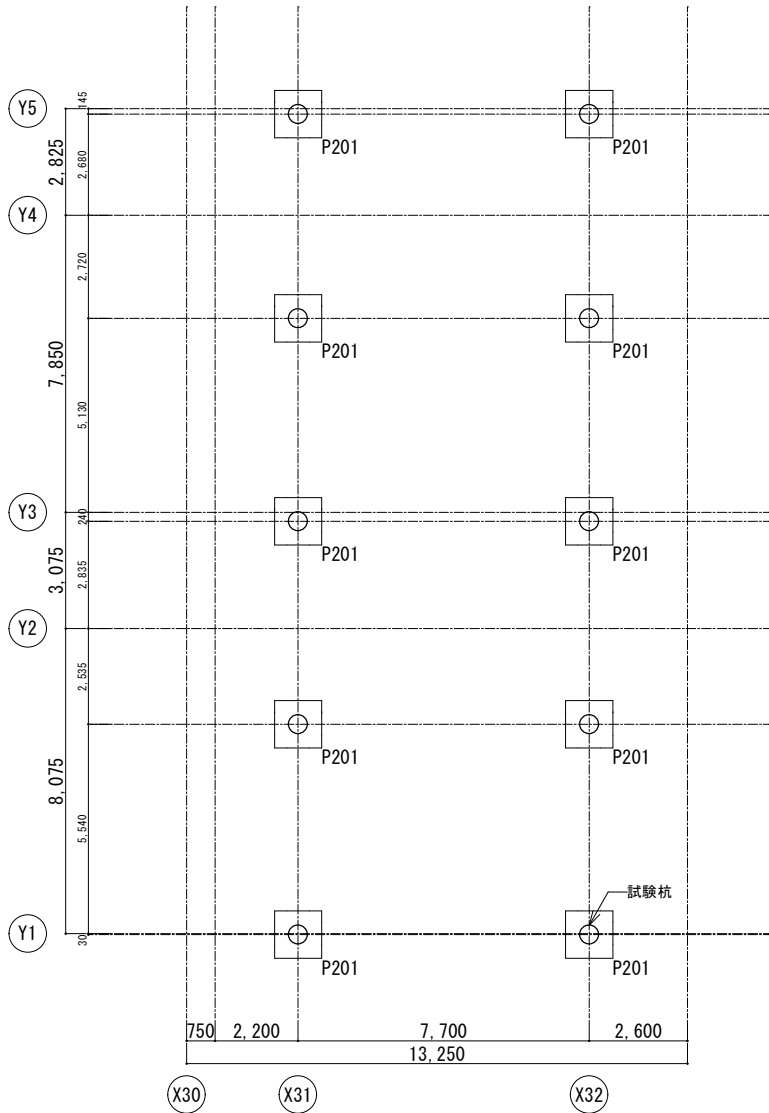
※ 詳細は、『床型枠用鋼製デッキプレート (フラットデッキ) 設計施工指針・同解説』による。

【スラブ厚さ別許容スパン早見表】

(施工時作業荷重 1.470 (N/m²) 単位: mm (ただし 10mm 単位で切捨て表示))

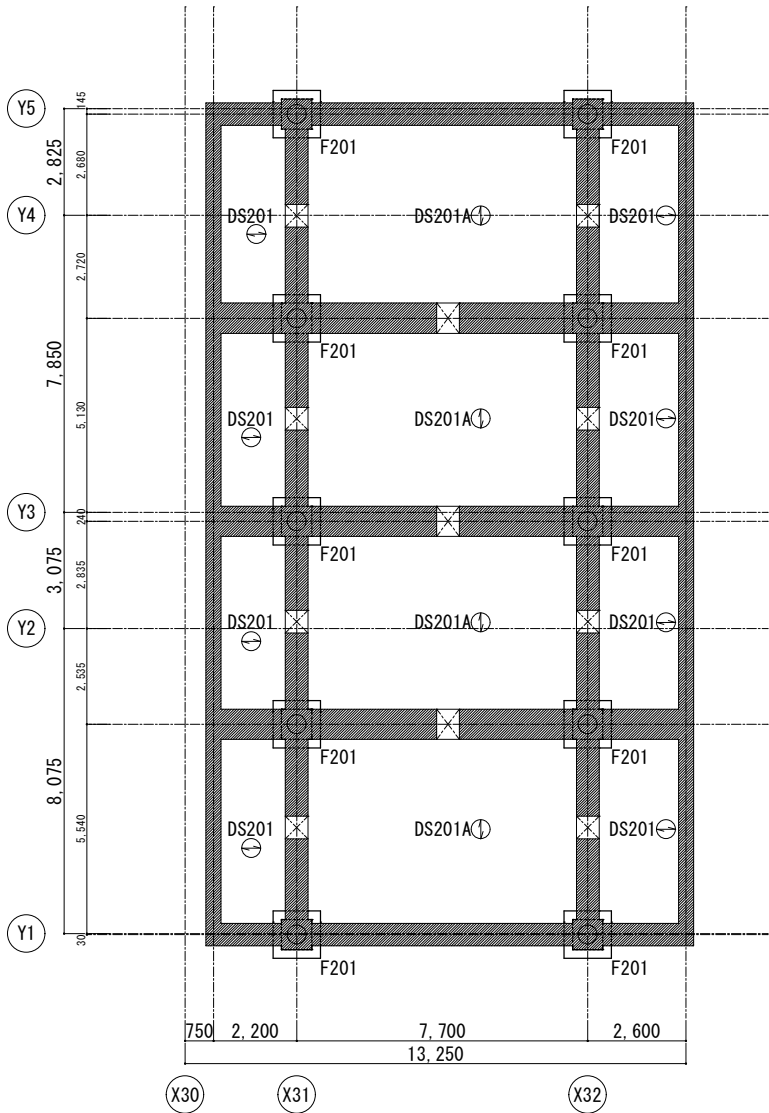
スラブ 厚さ (mm)	施工状態の 種類	許容スパン (mm) 【中間支保工なし】						許容スパン (mm) 【中間支保工あり】			
		S造の1期						S造の1期			
板厚 (mm)		0.8	1.0	1.2	1.4	1.6	KP-ES-T	0.8	1.0	1.2	KP-ES-T
普通 コン クリ ット	120	2,610	2,870	3,040	3,160	3,270	800	4,370	4,900	4,900	800
	130	2,540	2,830	2,990	3,110	3,220		4,150			
	140	2,480	2,790	2,940	3,060	3,170		3,950			
	150	2,420	2,750	2,900	3,020	3,130		3,770			
	160	2,370	2,700	2,860	2,980	3,080		3,600			
	170	2,320	2,640	2,820	2,940	3,040		3,450			
	180	2,270	2,590	2,790	2,900	3,010		3,310	4,900		
	190	2,230	2,540	2,750	2,870	2,970		3,180	4,750		
	200	2,180	2,490	2,720	2,830	2,940		3,060	4,570		
	250	2,000	2,290	2,500	2,690	2,790		2,570	3,850	4,900	
軽 量 コン クリ ット	300	1,860	2,120	2,330	2,510	2,660	800	2,220	3,330	4,420	800
	120	2,760	2,980	3,140	3,270	3,390	800	4,900	4,900	4,900	800
	130	2,700	2,930	3,100	3,220	3,340		4,670			
	140	2,640	2,890	3,060	3,180	3,290		4,450			
	150	2,580	2,850	3,010	3,130	3,250		4,260			
	160	2,520	2,810	2,970	3,090	3,200		4,080			
	170	2,470	2,780	2,940	3,060	3,160		3,920			
	180	2,420	2,750	2,900	3,020	3,130		3,770			
	190	2,380	2,710	2,870	2,980	3,090		3,630			
	200	2,340	2,660	2,840	2,950	3,060		3,500	4,900		
20 mm	250	2,150	2,450	2,690	2,810	2,910		2,970	4,430		
	300	2,000	2,290	2,500	2,690	2,790	800	2,570	3,850	4,900	800

デッキ板厚 (mm)	0.8	1.0	1.2
許容支圧荷重 (N/m)	9,800	14,700	19,600



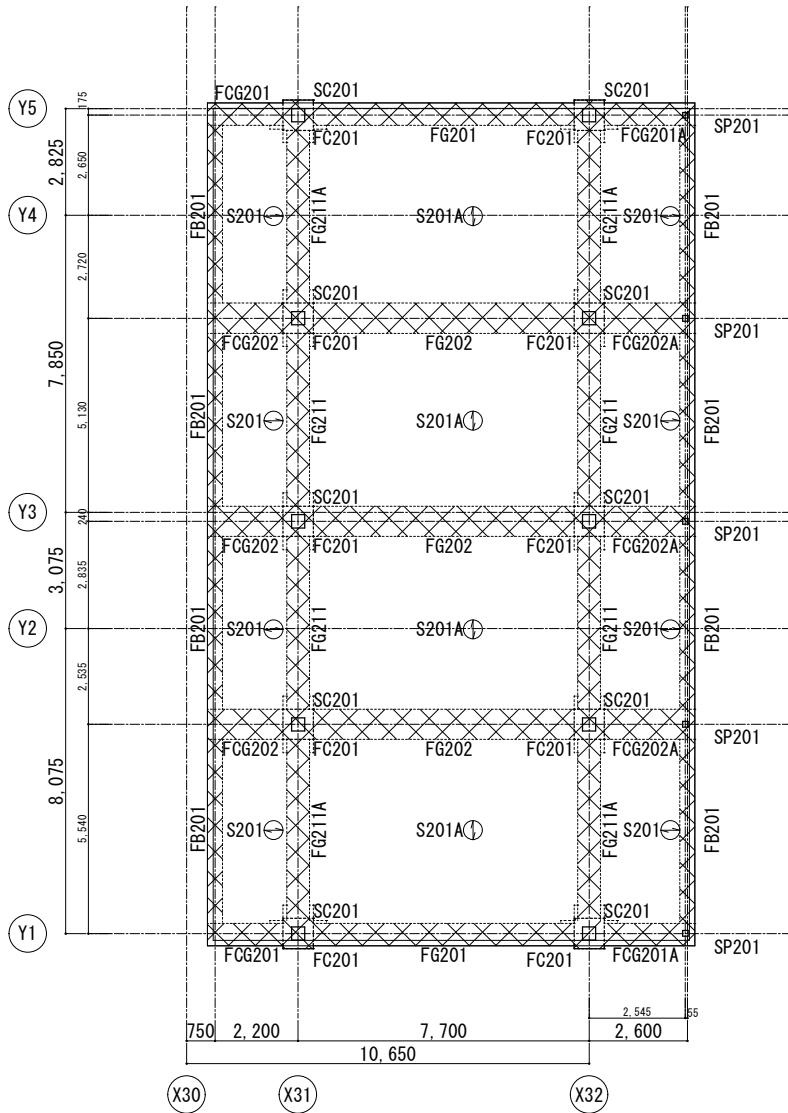
杭伏図

- 【注記事項】 特記なき限り下記による。
1. 1FL＝設計GL+330とする。
 2. 設計GL=+135.535とする。
 3. 杭天端レベル=1FL-2,630とする。特記は、1FL(±*,***)で示す。
 4. 試験杭は施工一本目の杭とし、位置は監理者との協議による。



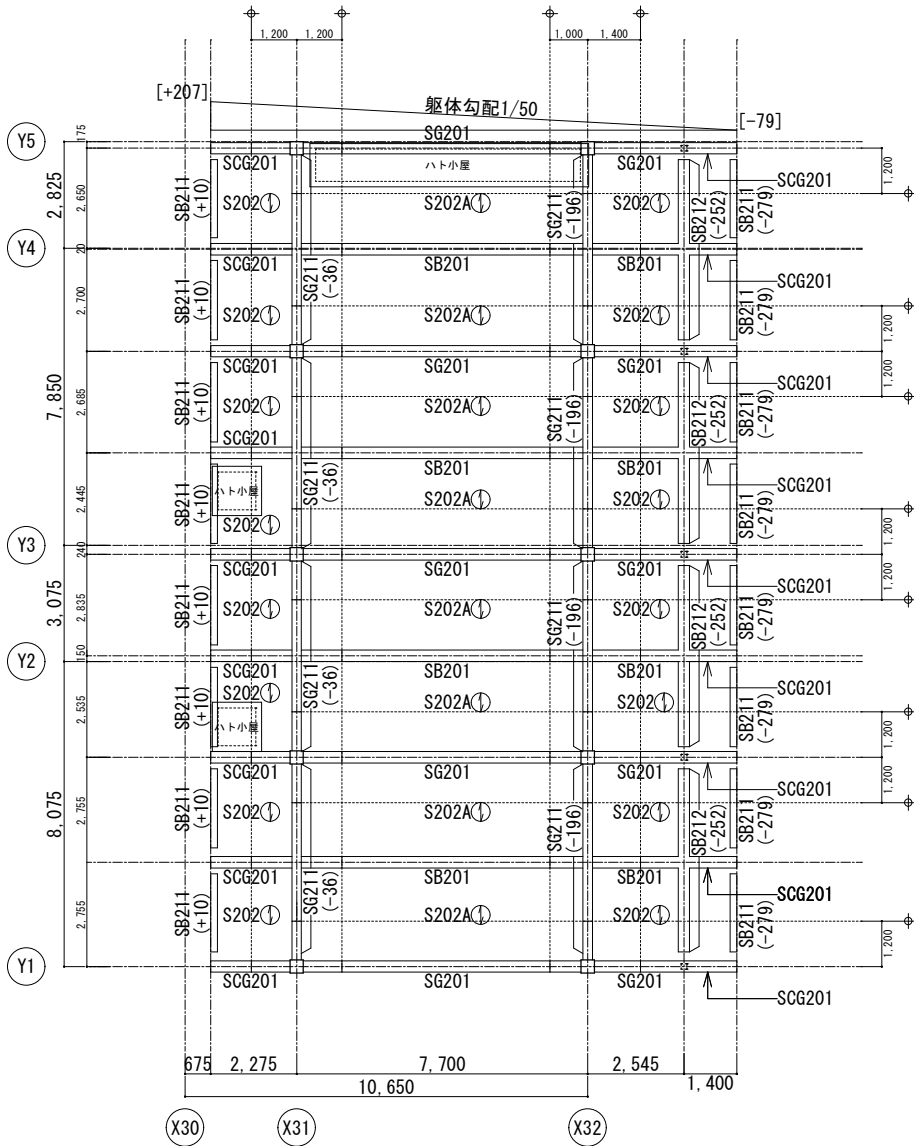
基礎伏図

- 【注記事項】 特記なき限り下記による。
1. 1FL＝設計GL+330とする。
 2. 設計GL=+135.535とする。
 3. 基礎天端レベル=1FL-1,030とする。特記は、1FL(±*,***)で示す。
 4. スラブ天端レベル=1FL-2,280とする。特記は、1FL-(±*,***)で示す。



1 階伏図

- 【注記事項】 特記なき限り下記による。
- 1FL＝設計GL+330とする。
 - 設計GL＝+135.535とする。
 - 1SL＝1FL-30とする。特記は1FL[±*,***]で示す。
 - 基礎梁天端レベル＝1FL-730とする。特記はFL(±*,***)で示す。
 - スラブの主筋方向は短辺方向とする。特記は①で示す。
梁上はスラブ天端まで打増とし、打増が70mm以上の場合は
 - 打増補強筋を設けること。特記はで示す。
 - 梁主筋はY方向主筋を上側に配筋する。



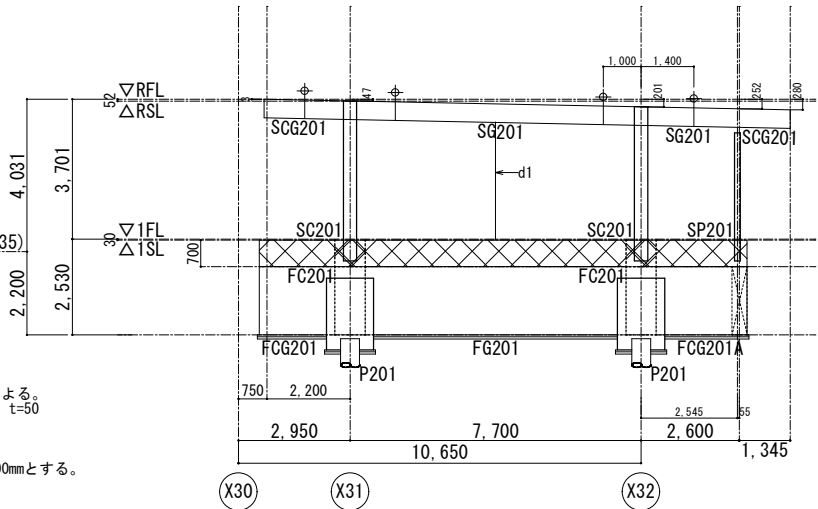
屋根伏図

- 【注記事項】 特記なき限り下記による。
- RFL＝設計1FL+3,701とする。
 - 設計GL＝+135.535とする。
 - RSL＝RFL-52とする。特記は1FL[±*,***]で示す。
 - 梁天端レベル＝RFL-252とする。特記はFL(±*,***)で示す。
 - スラブの主筋方向は短辺方向とする。特記は①で示す。
 - 梁の継手位置は柱芯から1,200mmとする。
特記はで示す。



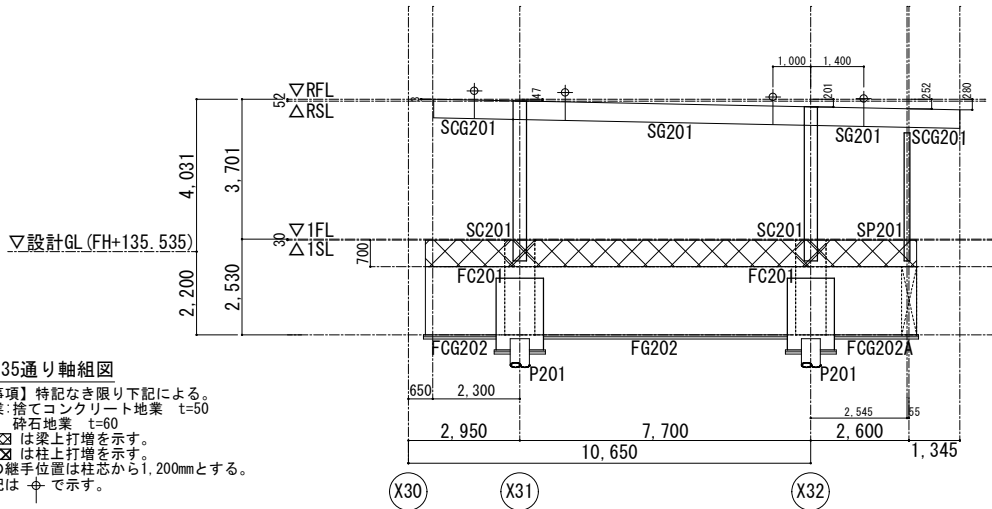
Y1通り軸組図

- 【注記事項】特記なき限り下記による。
1. 地業:捨てコンクリート地業 t=50
砕石地業 t=60
 2.  は梁上打増を示す。
 は柱上打増を示す。
 3. 梁の継手位置は柱芯から1,200mmとする。
特記は  で示す。
 4. 外壁下地材[接合ボルト]
d1:H-125x125x6.5x9(SS400)[2-M16(HTB)]
d2:□-100x100x6.0(SS400)[2-M12(中ボルト)]
d3:□-100x100x4.5(SS400)[2-M12(中ボルト)]
d4:C-100x50x20x2.3[2-M12(中ボルト)]



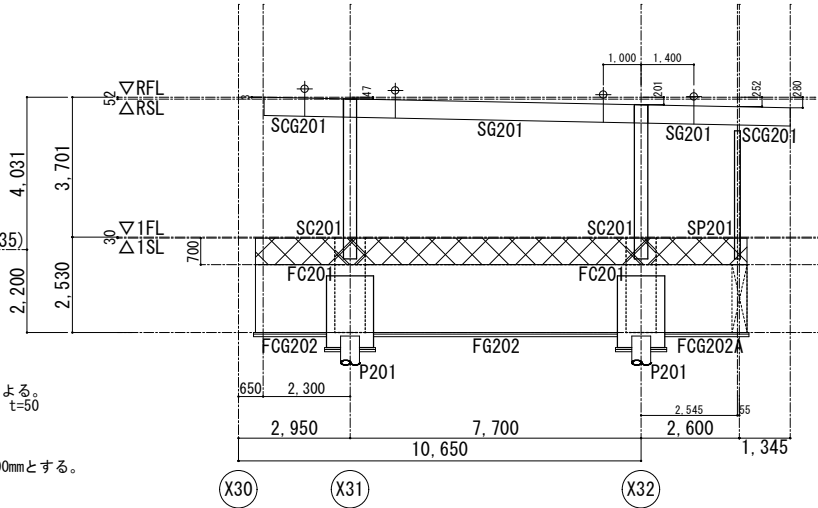
Y2-2,535通り軸組図

- 【注記事項】特記なき限り下記による。
1. 地業:捨てコンクリート地業 t=50
砕石地業 t=60
 2.  は梁上打増を示す。
 は柱上打増を示す。
 3. 梁の継手位置は柱芯から1,200mmとする。
特記は  で示す。



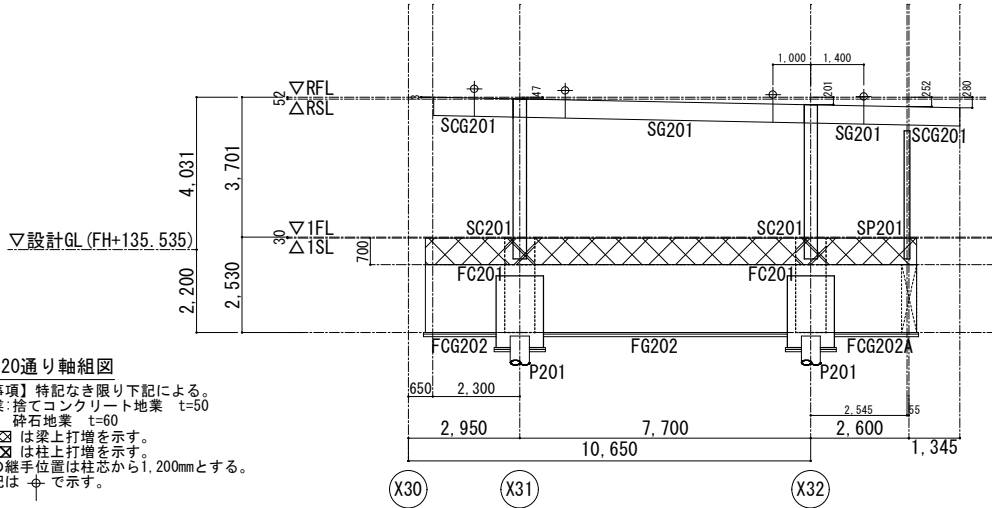
Y3-240通り軸組図

- 【注記事項】特記なき限り下記による。
1. 地業:捨てコンクリート地業 t=50
砕石地業 t=60
 2.  は梁上打増を示す。
 は柱上打増を示す。
 3. 梁の継手位置は柱芯から1,200mmとする。
特記は  で示す。



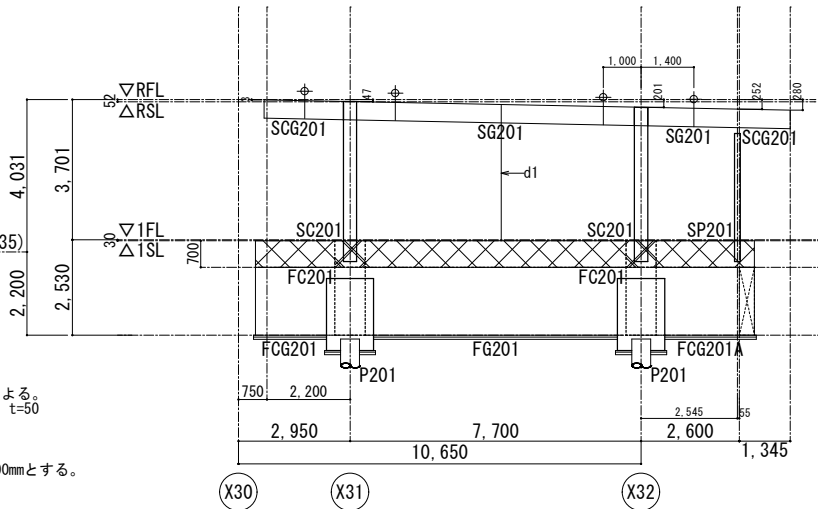
Y4-2,720通り軸組図

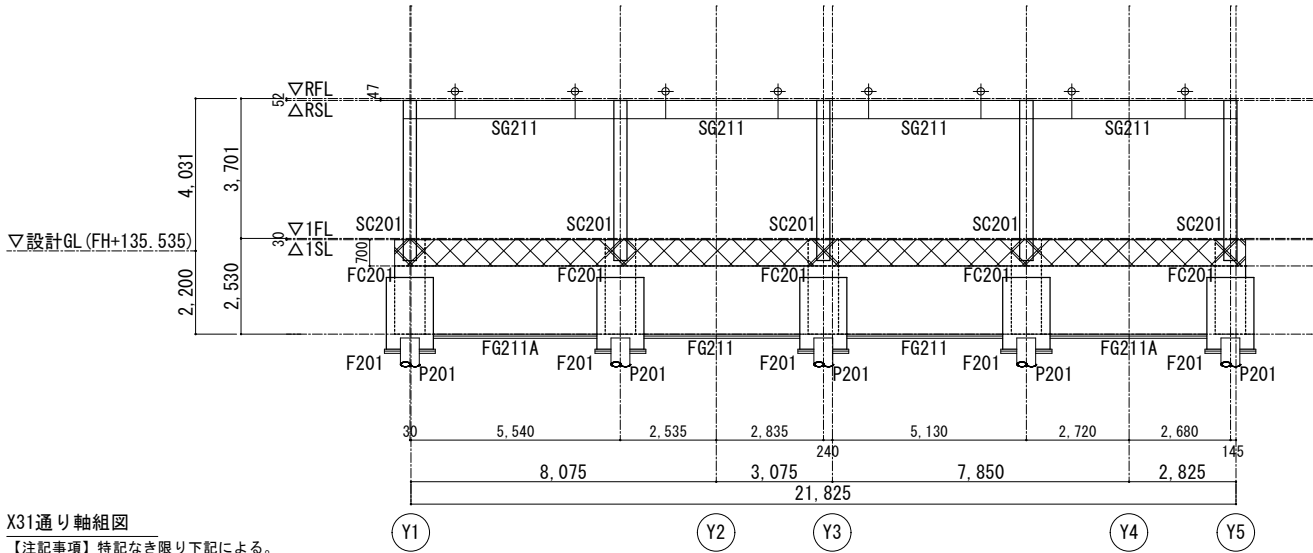
- 【注記事項】特記なき限り下記による。
1. 地業:捨てコンクリート地業 t=50
砕石地業 t=60
 2.  は梁上打増を示す。
 は柱上打増を示す。
 3. 梁の継手位置は柱芯から1,200mmとする。
特記は  で示す。



Y5-145通り軸組図

- 【注記事項】特記なき限り下記による。
1. 地業:捨てコンクリート地業 t=50
砕石地業 t=60
 2.  は梁上打増を示す。
 は柱上打増を示す。
 3. 梁の継手位置は柱芯から1,200mmとする。
特記は  で示す。
 4. 外壁下地材[接合ボルト]
d1:H-125x125x6.5x9(SS400)[2-M16(HTB)]
d2:□-100x100x6.0(SS400)[2-M12(中ボルト)]
d3:□-100x100x4.5(SS400)[2-M12(中ボルト)]
d4:C-100x50x20x2.3[2-M12(中ボルト)]





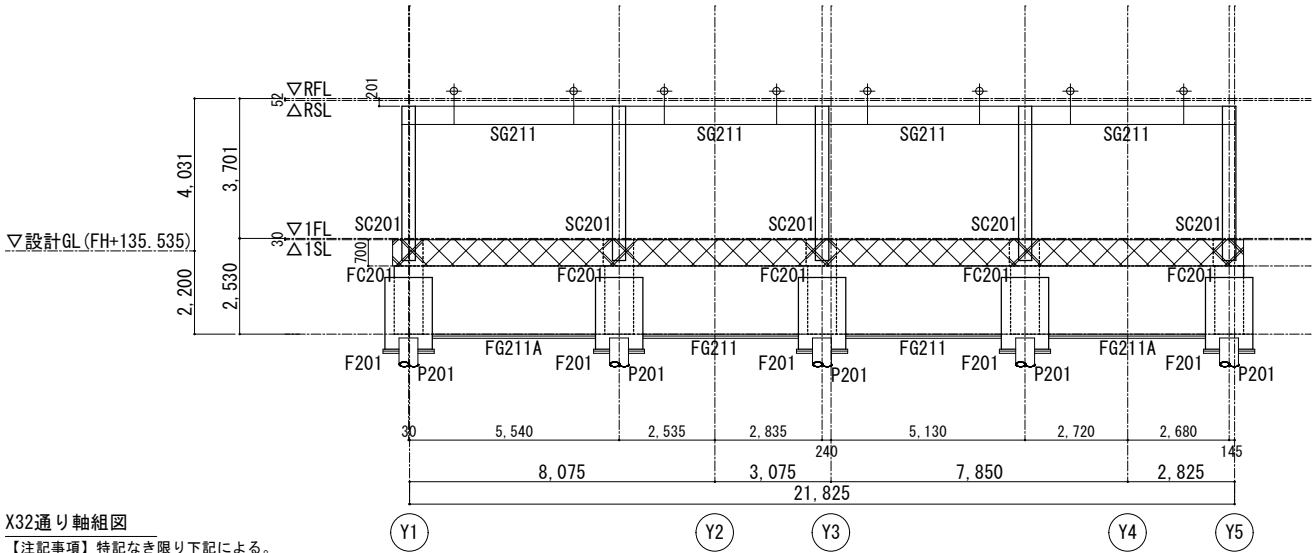
X31通り軸組図

【注記事項】特記なき限り下記による。

1. 地業:捨てコンクリート地業 t=50
砕石地業 t=60

2. は梁上打増を示す。
 は柱上打増を示す。

3. 梁の継手位置は柱芯から1,200mmとする。
特記は で示す。



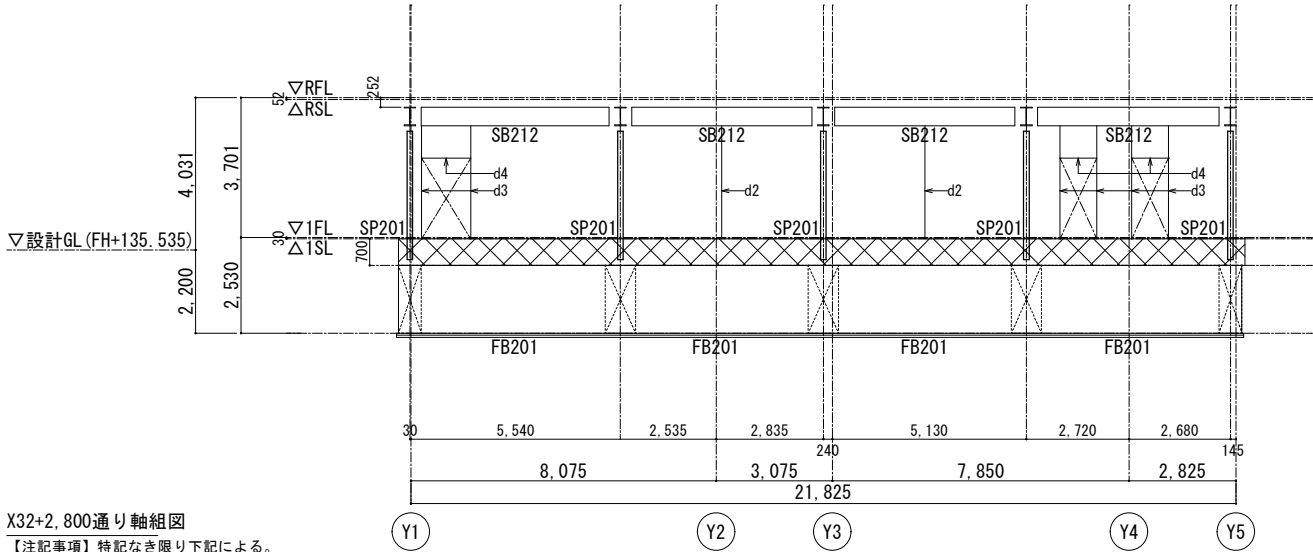
X32通り軸組図

【注記事項】特記なき限り下記による。

1. 地業:捨てコンクリート地業 t=50
砕石地業 t=60

2. は梁上打増を示す。
 は柱上打増を示す。

3. 梁の継手位置は柱芯から1,200mmとする。
特記は で示す。



X32+2,800通り軸組図

【注記事項】特記なき限り下記による。

1. 地業:捨てコンクリート地業 t=50
砕石地業 t=60

2. は梁上打増を示す。
 は柱上打増を示す。

3. 梁の継手位置は柱芯から1,200mmとする。
特記は で示す。

4. 外壁下地材[接合ボルト]
d1:H-125x125x6.5x9(SS400)[2-M16(HTB)]
d2:□-100x100x6.0(SS400)[2-M12(中ボルト)]
d3:□-100x100x4.5(SS400)[2-M12(中ボルト)]
d4:C-100x50x20x2.3[2-M12(中ボルト)]

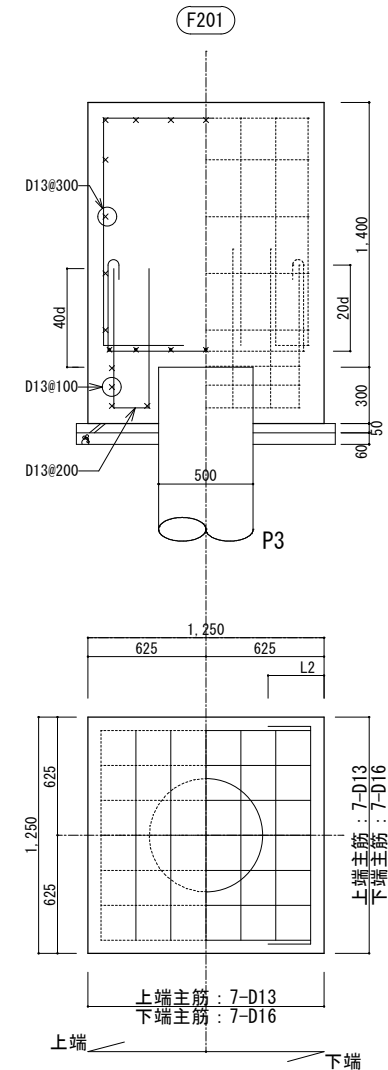
杭リスト

【注記事項】 特記なき限り下記による
杭工法:Hyperニーディング工法(認定番号:TACP-0669)同等工法
杭頭補強筋:New-JBAR(認定番号:BCJ評定-)同等工法
継手:トリプルプレートジョイント工法(認定番号:BCJ評定-FD0183-08)同等工法

杭符号	記号	位置	杭 径	杭種	Fc (N/mm ²)	長さ (m)	全長 (m)	設計 拡底比	長期許容支持力 (kN/本)	短期許容引拔力 (kN/本)	杭頭補強筋	杭本数
P201	○	上杭	500Φ	Hi-SC105 (SC杭 t=9.0 (SKK490))	105	5.0	20.0	e=1.2	2,900	490.8	8-D32	10
		下杭	500-650φ	BF123 (PHC杭 B種)	123	15.0						
杭合計本数 10												

基礎リスト

【注記事項】 特記なき限り下記による
1. 材 種 主筋 D10~D16 SD295
2. 地 業 捨てコンクリート t=50
砕 石 t=60



基礎梁断面リスト

【注記事項】 特記なき限り以下による。
1. 鉄筋材種: 主筋 D19~D25 SD345 D29 SD390
stp D13 SD295
2. 幅止筋: D10@1,000 以内
3. 段受け筋: D10@1,000 以内
段受け筋の代わりとなる鉄筋支持金物を採用してよい。

符 号 位 置	FG201 全断面	FG202 全断面	FG211 全断面	FG211A 全断面
断 面				
B×D	600×1,800	800×1,800	600×1,800	600×1,800
上端主筋	8-D25	10-D29	5-D22	6-D22
下端主筋	6-D25	6-D29	4-D22	6-D22
stp	□-D16@250	□-D16@250	□-D16@250	□-D16@250
腹 筋				
備 考				

4. 腹筋: 8-D13 (4段)
5. 基礎梁主筋の継手および定着方法は構造図「S-11-11 鉄筋コンクリート配筋標準図(5)」に記載のタイプB1を採用する

基礎片持ち梁断面リスト

【注記事項】 特記なき限り以下による。
1. 鉄筋材種: 主筋 D19~D25 SD345 D29 SD390
stp D13 SD295
2. 幅止筋: D10@1,000 以内

符 号 位 置	FCG201 全断面	FCG201A 全断面	FCG202 全断面	FCG202A 全断面
断 面				
B×D	600×1,800	600×1,800	800×1,800	800×1,800
上端主筋	4-D25	6-D25	6-D29	10-D29
下端主筋	4-D25	6-D25	6-D29	6-D29
stp	□-D16@250	□-D16@250	□-D16@250	□-D16@250
腹 筋				
備 考				

3. 段受け筋: D10@1,000 以内
段受け筋の代わりとなる鉄筋支持金物を採用してよい。
4. 腹筋: 8-D13 (4段)

基礎小梁断面リスト

【注記事項】 特記なき限り以下による。
1. 鉄筋材種: 主筋 D19~D25 SD345
stp D13 SD295
2. 幅止筋: D10@1,000 以内
3. 段受け筋: D10@1,000 以内
段受け筋の代わりとなる鉄筋支持金物を採用してよい。
4. 腹筋: 8-D13 (4段)

符 号 位 置	FB201 全断面	
断 面		
B×D	400×1,800	
上端主筋	3-D19	
下端主筋	3-D19	
stp	□-D16@250	
腹 筋		
備 考		

【注記事項】 特記なき限り下記による
1. 材 種 B. PL BT-HT440B-SP
A. Bit BPD-SD390
2. 無収縮モルタル t=30

ベースプレートリスト

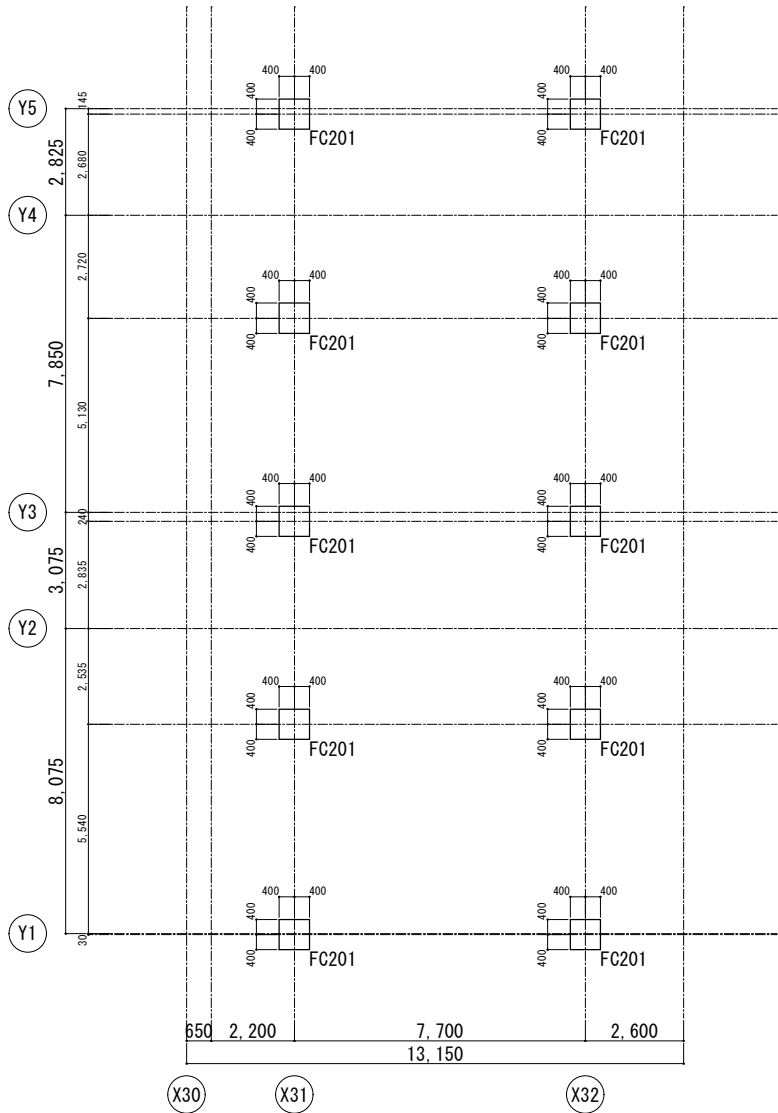
符 号	BAS201	BAS202
ベースプレート		
B. PL	PL-630x630x45	PL-310x190x19 (SN400B)
A. Bit	8-D38	2-M20 (SNR400B)
備 考	ベースバック: 35-16R	

【注記事項】 特記なき限り下記による
1. 材種 主筋 D25 SD345
帯筋 D13 SD295
2. 帯筋の表記について、() 内の数値はX, Y方向それぞれの帯筋の数を示す。

基礎柱リスト(1)

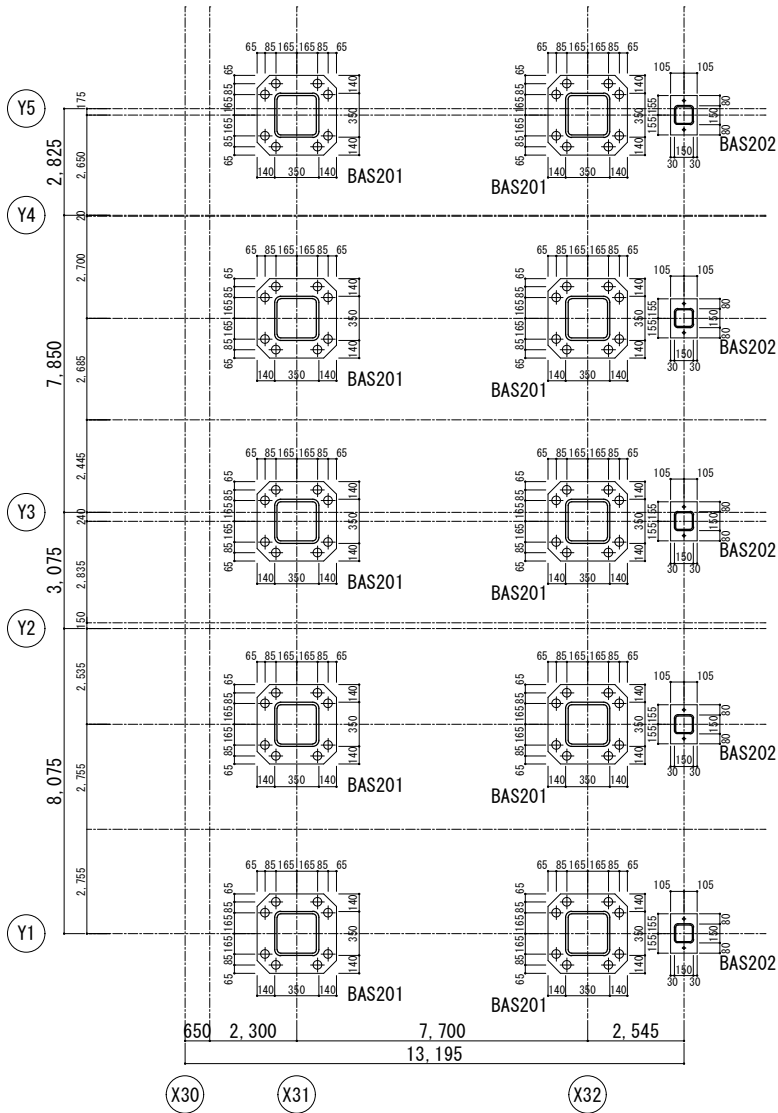
符 号	FC201		
平断面			
立断面			
Dx × Dy × H	800x800x1,800		
主筋	12-D25		
帯筋	□(2, 2)-D13@100		
柱脚	BAS201		
備考			

3. 柱方向
4. 最上段の帯筋は標準図の通り2重巻きとする。
5. 既製品を用いない箇所もアンカーボルトの支持材を設ける。



基礎柱芯線図 (A1:1/100)

【注記事項】 特記なき限り下記による。



1階柱アンカープラン図 (A1:1/30)

【注記事項】 特記なき限り下記による。

符号	階	位置	断 面	材質	柱脚	継手	備考
SC201	1 階	全断面	□－350x350x16.0	BCR295	BAS201	－	
SP201	1 階	全断面	□－150x150x9.0	STKR400	BAS202	JP1	

符 号	位 置	断 面	材 質	継 手 (剛接合)	継 手 (ピン)	備 考
SG201	全断面	H-488x300x11x18	SN400B	GJ1	-	
SG211	全断面	H-488x300x11x18	SN400B	GJ1	-	

符 号	位 置	断 面	材 質	継 手 (剛接合)	継 手 (ピン)	備 考
SB201	全断面	H-488x300x11x18	SN400B	GJ1	-	
SB211	全断面	H-244x175x7x11	SS400	-	BJ1	
SB212	全断面	H-390x300x10x16	SN400B	GJ2	BJ2	

符 号	位 置	断 面	材 質	継 手 (剛接合)	継 手 (ピン)	備 考
SCG201	全断面	H-488x300x11x18	SN400B	GJ1	-	

符 号	JP1	
部 材	□-150x150x9.0	
断 面		
材 質	SN400B	
継 手	GPL-12x255x210 6-M20	
備 考		

符 号	BJ1	BJ2	
部 材	H-240x175x7x11	H-390x300x10x16	
断 面			
材 質	SS400	SS400	
継 手	PL-12 ボルト 2-M20	PL-19 3-M20 (F8T)	
備 考			

- ### 梁段差部の接合詳細図

小梁レベルが高い場合		小梁レベルが低い場合		
$H \leq H'$ の場合	$H > H'$ の場合	$H \leq H'$ かつ $H \leq B/2$ の場合	$H \leq H'$ かつ $H > B/2$ の場合	$H > H'$ の場合

符 号		GJ1	GJ2	
部 材		H-488x300x11x18	H-390x300x10x16	
断 面				
材 質		SN400B	SN400B	
継 手	フ ラ ン ジ 外 P L	2PL-12×300×440	2PL-12×300×440	
	内 P L	4PL-12×110×440	4PL-12×110×440	
	ボルト	32-M20	32-M20	
	ウ ェ ブ ボルト	2PL-12×290×350 16-M20	2PL-9×170×260 8-M20	
備 考				

- [illegible]

-

-

-

- ・取り付くPL等は母材と同材とする。
- ・ビルトT形鋼のウェブ板厚は梁ウェブ板厚以上とし、フランジ板厚は12mmとする。
ただし、ウェブ板厚が12mmを超える場合は12mmとしてもよい。

【注記事項】 特記なき限り下記による
1. 鉄筋材種 D10～D16 SD295
2. パーサポートは鋼製パーサポート（独立型）とし、スラブ下端面が直仕上げの場合は防錆型を使用する。
3. パーサポートの配置は、スラブ端部は梁側から100前後、その他は @900 とする。

スラブリスト

符 号	版 厚		位 置	主筋方向		配力筋方向		備 考
	元端	先端		端 部	中 央	端 部	中 央	
S201	200		上端配筋	D13@200		D10, D13@200		
			下端配筋	D10, D13@200		D10@200		
S201A	200		上端配筋	D13, D16@150		D13@200		
			下端配筋	D13@150		D10, D13@200		
S202	200		上端配筋	D10, D13@200		D10, D13@200		SFデッキ（日鐵住金製） t=1.6mm 同等品を用いる
			下端配筋	D10@200		D10@200		
S202A	200		上端配筋	D13@200		D10, D13@200		SFデッキ（日鐵住金製） t=1.6mm 同等品を用いる
			下端配筋	D10, D13@200		D10@200		

【注記事項】 特記なき限り下記による
1. 鉄筋材種 D10～D16 SD295
2. パーサポートは鋼製パーサポート（独立型）とし、スラブ下端面が直仕上げの場合は防錆型を使用する。
3. パーサポートの配置は、スラブ端部は梁側から100前後、その他は @900 とする。
4. 地業：捨てコンt=50, 砕石t=60

土間スラブリスト

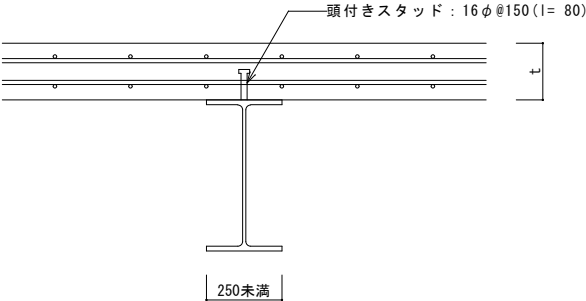
符 号	版 厚		位 置	主筋方向		配力筋方向		備 考
	元端	先端		端 部	中 央	端 部	中 央	
DS201	250		上端配筋	D10, D13@200		D10, D13@200		
			下端配筋	D10, D13@200		D10, D13@200		
DS201A	250		上端配筋	D13, D16@150		D10, D13@200		
			下端配筋	D16@150		D13@200		

頭付きスタッド施工要領 (A1:1/10, A3:1/20)

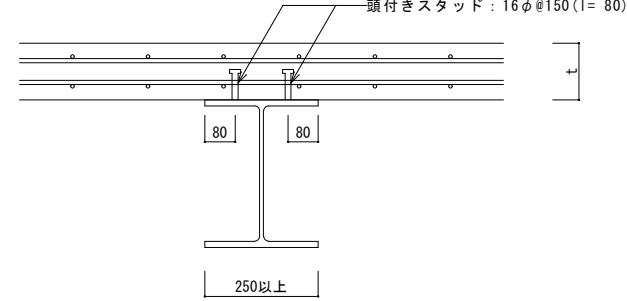
- ・梁幅が250未満の場合、頭付スタッドは1列とする。
梁幅が250以上の場合、頭付スタッドは2列とする。
- ・小梁上にデッキプレートを連続させる場合の頭付スタッドは@300とする。

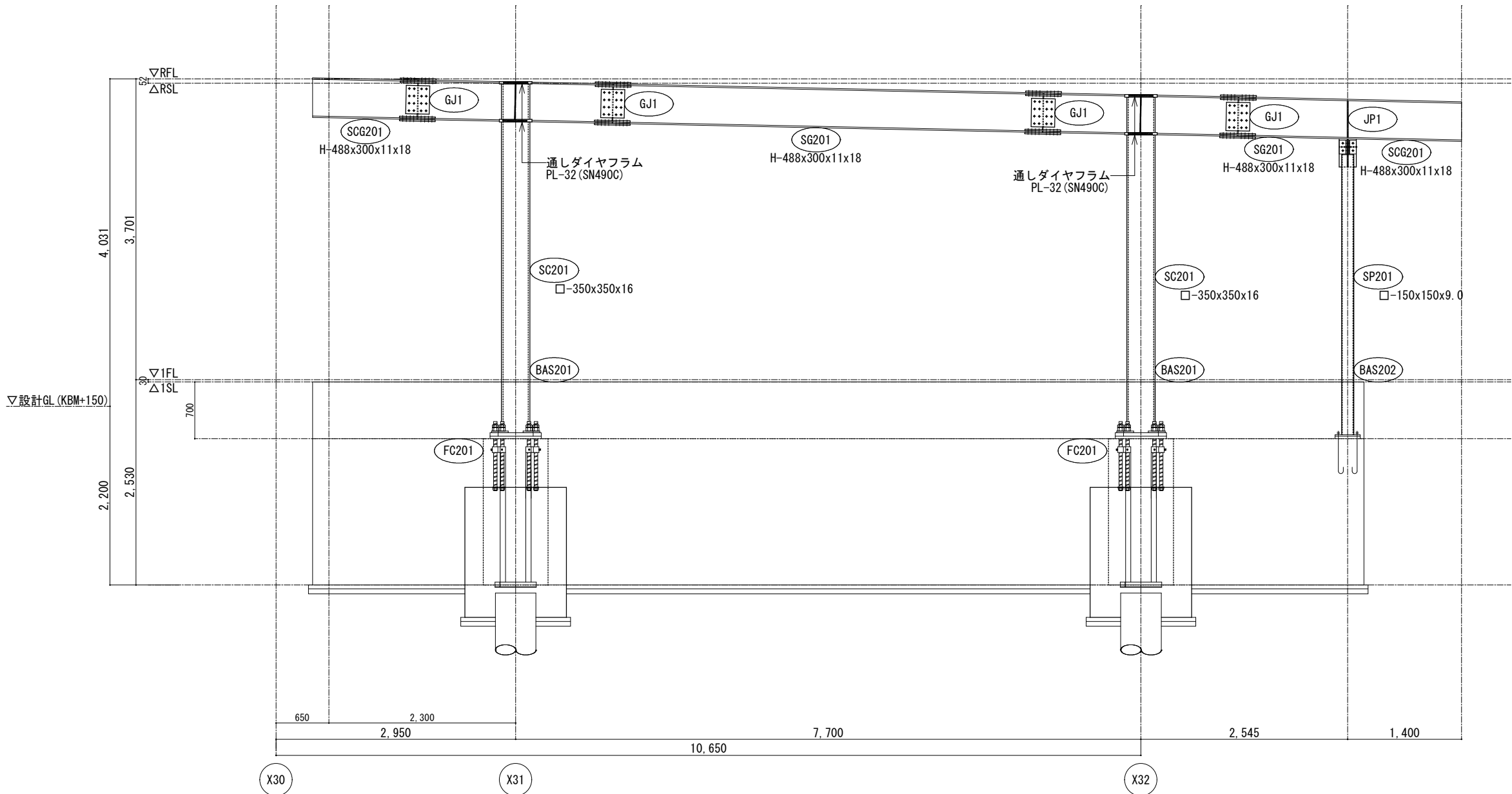
- ・鉄骨梁継手のスプライスプレートなどと干渉し不足する本数は、
最小ピッチ以内となるよう溶接可能な箇所で調整し、所定の本数を溶接する。

(1) 梁幅250mm未満の場合



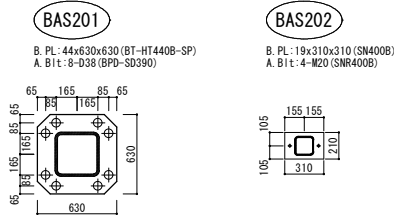
(2) 梁幅250mm以上の場合

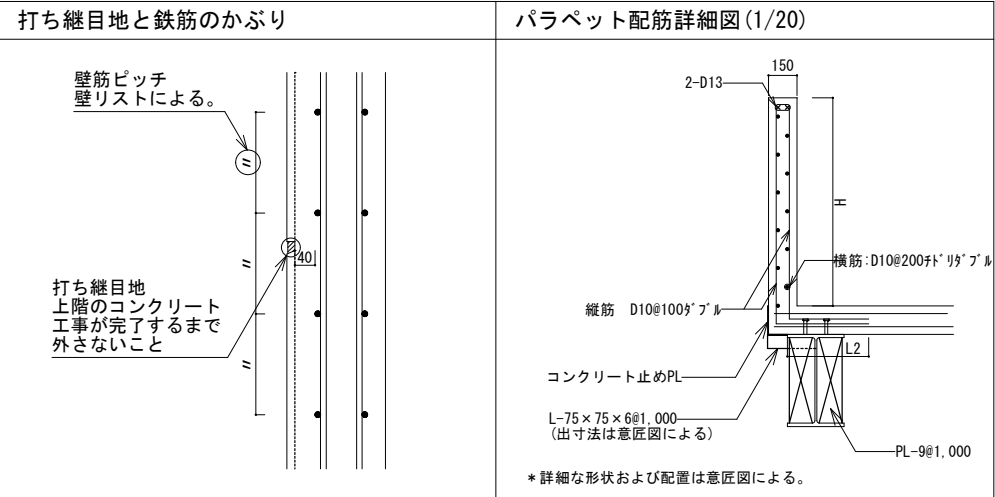




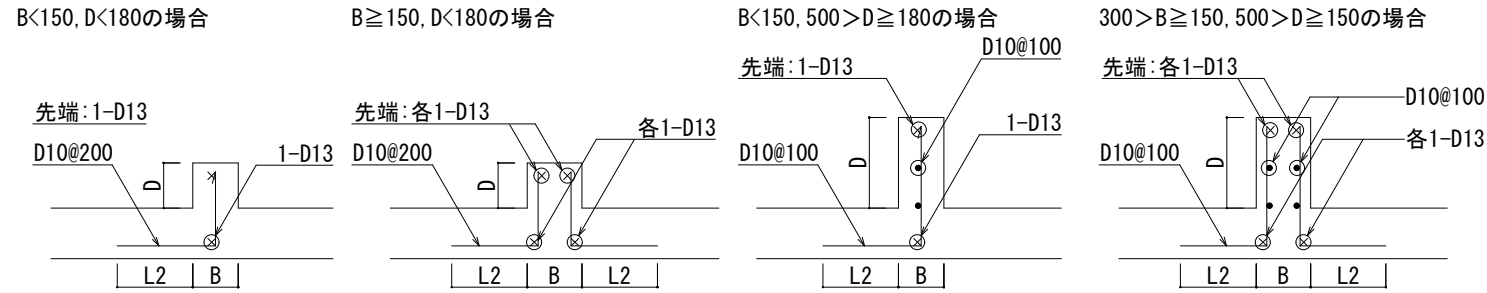
Y1通り架構詳細図

- 【注記事項】特記なき限り下記による。
1. 使用鉄骨 角形鋼管：BGR295, STKR400
H形鋼：SN400B, SN490B
通しダイヤフラム：SN490C
ベースプレート：BT-HT440B-SP, SN400B
2. ボルト H.T.B S10T
3. 添板やリフプレートの材質は母材と同材とする。

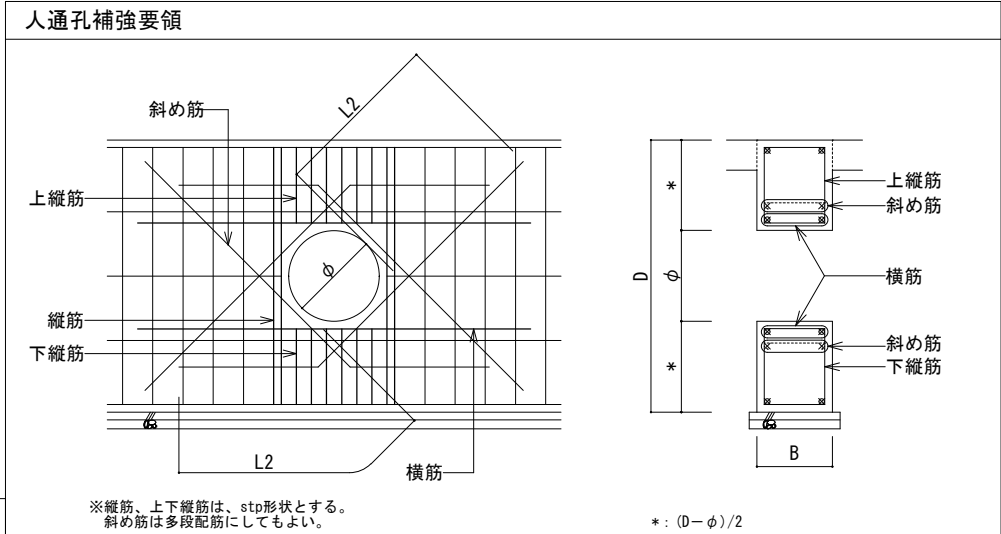
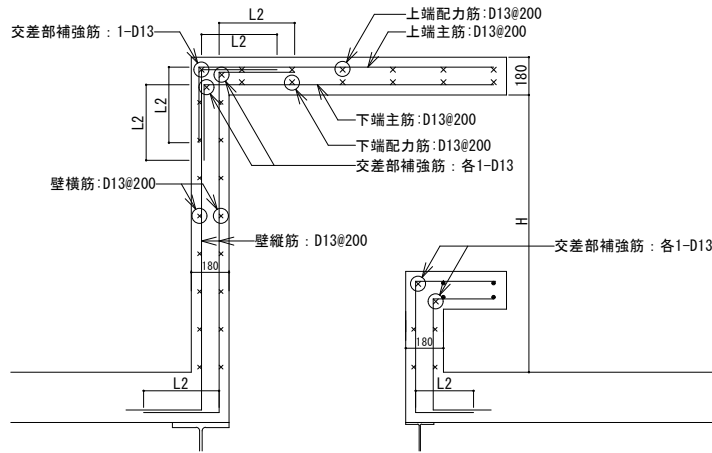




立上り配筋詳細図



ハト小屋配筋詳細図 (1/20)



符 号	FG211, FG211A	FG202			
梁せい H	1,800	1,800			
梁幅 B	600	800			
人通孔径 φ	600	600			
横 筋	2×2—D19	2×2—D19			
斜め筋	4×3—D25	4×4—D25			
縦 筋	2×3×□—D16	2×3×□—D16			
上縦筋	□—D13@100	□—D13@100			
下縦筋	□—D13@100	□—D13@100			
備 考					